

施策評価関連資料

(令和 5 年度主要事業評価結果一覧表)

1. 快適さを支える生活基盤の向上

(1) 魅力的な都市空間の形成

22001	建設部 都市整備課 都市計画G	都市マスタープラン等策定事業	P.1
22002	建設部 都市整備課 都市計画G	都市づくり戦略推進事業	P.3
22003	建設部 都市整備課 市街地整備G	亀山駅周辺整備事業	P.5
22004	建設部 建築住宅課 住まい推進G	住宅取得支援事業	P.7
22005	建設部 土木課 用地G	地籍調査事業	P.9
22006	建設部 都市整備課 都市計画G	景観づくり推進事業	P.11
22007	建設部 都市整備課 市街地整備G	公園施設長寿命化事業	P.13

(2) 住環境の向上

22008	建設部 建築住宅課 住まい推進G	民間活用市営住宅事業	P.15
22009	建設部 建築住宅課 住まい推進G	地震対策・木造住宅補強事業	P.17
22010	建設部 建設管理課 管理G	狭あい道路後退用地整備事業	P.19
22011	建設部 建築住宅課 住まい推進G	空家等対策事業	P.21

(3) 上下水道の充実

22012	上下水道部 上水道課 上水道工務G	水道施設耐震化整備事業	P.23
23008	上下水道部 上水道課 上水道工務G	水道施設停電対策事業	P.25
22013	上下水道部 下水道課 下水道工務G	公共下水道施設整備事業	P.27
22014	上下水道部 下水道課 下水道工務G	下水道ストックマネジメント対策事業	P.29
22015	上下水道部 下水道課 下水道工務G	農業集落排水施設機能強化事業	P.31
22016	建設部 土木課 河川流域G	浸水対策事業	P.33

(4) 道路の保全・整備

22017	建設部 土木課 道路整備G	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	P.35
22019	建設部 土木課 道路整備G	道路新設改良事業(川合9号線)	P.37
22020	建設部 建設管理課 道路保全G	舗装老朽化対策事業	P.39
22021	建設部 建設管理課 道路保全G	橋梁長寿命化修繕事業	P.41

(5) 地域公共交通の充実

22022	政策部 政策推進課 交通政策G	地域生活交通再編事業	P.43
-------	-----------------	------------	------

(6)防災・減災対策の強化

22023	健康福祉部 健康政策課 スポーツ推進G	東野公園体育館改修事業	P.45
22024	防災安全課 防災安全G	防災情報伝達システム整備事業	P.47
22025	産業環境部 農林振興課 農林施設G	団体営ため池等整備事業	P.49

(7)消防力・地域安全の充実

22026	消防本部 消防総務課 総務・消防団G	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業	P.51
-------	--------------------	-----------------------	------

(8)脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築

22027	総務財政部 財務課 契約管財G	公共施設LED化推進事業	P.53
22028	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	飛灰再資源化事業	P.55
22029	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	ごみ熔融処理施設大規模整備事業	P.57
22030	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	し尿処理施設大規模整備事業	P.59
22032	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業	P.61

(9)自然との共生

22033	産業環境部 農林振興課 農林政策G・農林施設G	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	P.63
22034	産業環境部 農林振興課 農林政策G	森林環境創造事業	P.65
22035	産業環境部 農林振興課 農林政策G	森林経営管理事業	P.67
22036	産業環境部 農林振興課 農林政策G	中山間地域等直接支払交付金事業	P.69
22037	産業環境部 農林振興課 農林政策G	多面的機能発揮促進事業	P.71
22038	産業環境部 農林振興課 農林政策G	田園環境保全事業	P.73

(10)歴史文化を生かしたまちづくりの推進

22039	建設部 建設管理課 道路保全G	東海道街道環境整備事業	P.75
22040	市民文化部 文化課 まちなみ文化財G	伝統的建造物群保存修理修景事業	P.77
22041	市民文化部 文化課 まちなみ文化財G	鈴鹿関跡学術調査事業	P.79
22042	市民文化部 歴史博物館	まちの記録編さん事業	P.81

2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(1)健康づくりの推進と地域医療の充実

22043	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進G	健康都市大学創設・運営事業	P.83
23002	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進G	アプリdeウェルネス推進事業	P.85
22044	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	がん検診推進事業	P.87
22045	市民文化部 市民課 国民健康保険G	特定健康診査・特定保健指導事業	P.89
22046	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	P.91
22107	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業	P.93
22047	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG 子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健G	予防接種費用助成事業	P.95
22048	地域医療部 病院総務課 医事G	病院総合情報システム更新事業	P.97

(2)地域福祉力の向上

22049	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業	P.99
22050	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	成年後見サポート事業	P.101
22051	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	P.103

(3)高齢者の地域生活支援の充実

22052	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	介護保険地域支援事業(総合事業)	P.105
22053	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	介護保険地域支援事業(任意事業)	P.107
22054	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	地域包括支援事業(社会保障充実分)	P.109
23003	市民文化部 市民課 医療年金G	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	P.111

(4)障がい者の自立と社会参加の促進

22055	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	障害者総合相談支援センター事業	P.113
22056	市民文化部 市民課 医療年金G	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	P.115

(5)学びによる生きがいの創出

22057	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	地域の学び推進事業	P.117
-------	----------------------	-----------	-------

(6)文化芸術の推進

22059	市民文化部 文化課 文化創造G	かめやま文化年事業	P.119
-------	-----------------	-----------	-------

3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(1) 企業活動の促進・働く場の充実

22061	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	産業振興奨励事業	P.121
-------	--------------------	----------	-------

(2) 地域に根ざした商工業の活性化

22064	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	亀山ブランド推進事業	P.123
23005	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.2)	P.125
23009	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.3)	P.127
22065	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	創業等支援事業	P.129

(3) 農林業の振興

22106	産業環境部 農林振興課 農林政策G	肥料価格高騰対策事業	P.131
22066	産業環境部 農林振興課 農林政策G	亀山サステナブル農業奨励事業	P.133
23004	産業環境部 生物多様性・獣害対策室	ニホンザル等獣害対策事業	P.135
22067	産業環境部 農林振興課 農林政策G	林業生産活動支援事業	P.137

(4) まちづくり観光の活性化

22068	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	P.139
22069	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	観光プロモーション推進事業	P.141
22070	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	観光協会運営支援事業	P.143

(5) 広域的な交通拠点性の強化

22071	政策部 政策推進課 交通政策G	リニア中央新幹線整備促進事業	P.145
22072	政策部 政策推進課 交通政策G	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	P.147

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(1)子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

22073	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	放課後子ども教室推進事業	P.149
22074	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G	学校施設長寿命化計画策定事業	P.151
22075	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食G	中学校デリバリー給食実施事業	P.153
22076	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G・保健給食G	中学校全員喫食制給食実施事業	P.155
22077	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	学力向上推進事業	P.157
22078	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	学校図書館支援事業	P.159
22079	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	GIGAスクール構想推進事業	P.161
22080	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	英語教育推進事業	P.163
22081	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	個の学び支援事業(小学校)	P.165
22082	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	個の学び支援事業(中学校)	P.167
22083	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	P.169
22084	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	少人数教育推進事業	P.171
22085	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	校務支援システム事業	P.173

(2)安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

22088	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートG	保育所等ICT化推進事業	P.175
23006	子ども未来部 子ども政策課 子ども総務G	低所得子育て世帯生活応援給付金支給事業 (ひとり親世帯分)	P.177
22089	子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健G	子育て世代包括支援事業	P.179
22090	市民文化部 市民課 医療年金G	福祉医療費助成事業(子ども)	P.181
23007	市民文化部 市民課 医療年金G	低所得子育て世帯生活応援給付金支給事業 (ひとり親世帯以外分)	P.183
22091	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートG	放課後児童クラブ事業	P.185
22092	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートG	長期休暇子どもの居場所事業	P.187

5. 市民力・地域力の活性化

(1) 自立した地域まちづくり活動の促進

22093	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	地域まちづくり協議会支援事業	P.189
22094	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	地区コミュニティセンター充実事業	P.191

(2) 市民参画・交流活動の促進と協働の推進

22095	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働G	市民活動応援事業	P.193
22096	政策部 広報秘書課 秘書G	市制施行20周年記念事業	P.195
22097	政策部 広報秘書課 広報G	行政情報番組提供事業	P.197

(3) 移住・定住の促進

22098	政策部 広報秘書課 広報G	シティプロモーション推進事業	P.199
22099	政策部 政策推進課 政策調整G	移住交流促進事業	P.201

6. 行政経営

(2) 財産・情報の適正な管理・活用

22100	総務財政部 財務課 契約管財G	新庁舎整備事業	P.203
-------	-----------------	---------	-------

(3) 行政DXの推進

22101	政策部 DX推進室	行政情報システム事業(住民情報系)	P.205
22102	政策部 DX推進室	行政情報システム事業(内部情報系)	P.207
22103	市民文化部 市民課 戸籍住民G	証明書等コンビニ交付事業	P.209

(4) 持続性を保つ健全な財政運営

22104	総務財政部 税務課 資産税G	地価調査・地番図整備事業	P.211
-------	----------------	--------------	-------

＊シートの見方については次頁参照

シートの見方1

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項

計画コード			事業名			
事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
施策体系	施策の大綱				予算科目	
	基本施策					会計 款 項 目
	施策の方向					
	重点プロジェクト					
事業期間	R 年度 ~ R 年度	主な根拠法令等				

② 事業概要 (P)

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対社会の意義(事業の目的(どのような状態にしたいのか))	
[主要事業個別シート]と同一内容		

評価分類

担当部署

部

区分	分類表示	
単年度で効果が出る事業	実施中	A 1
	完了年度	A 2
事業完了時など、一定期間後に効果が出る事業	実施中	B 1
	完了年度	B 2

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画				
活動実績 (計画通り実施できたか)	令和4年度 実績	令和5年度 実績		
計画額	昨年度の評価と 同一内容	今年度評価内容		
決算額				
①期間内計画額(R4-7)		②期間外計画額(R8-)	①+②総計画額	

シートの見方1

シートの見方2

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	
当年度の最終予算額	
次年度への繰越額	

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					計画値	令和4年度 実績	令和5年度 実績		
					実績値				
					計画値	昨年度の評価と 同一内容	今年度評価内 容		
					実績値				

⑤ 進捗 度合 / 成 果	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	アルファ ベット	
	凡例	

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	評価分類A1、B1は全事業記載しています。 評価分類A2、B2は必要に応じて記載しています。

⑦ 事業 の展開 (A)	方向性
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する()と、令和7年度以降で対応するもの
	評価分類A1、B1のみ、 方向性及び改善・見直し内容について記載しています。

（再掲）

事業の対象

事業の目的

評価分類がA1、A2、B2の場合は、達成度合に応じて記載しています。

基準	表示	凡例
達成度合（概ね 80%以上）	A	十分な成果を得た
達成度合（概ね 80～50%以上）	B	まずまず成果を得た
達成度合（概ね 50～20%以上）	C	あまり成果を得られなかった
達成度合（概ね 20%未満）	D	成果を得られなかった

評価分類がB1の場合は、進捗度合に応じて記載しています。

基準	表示	凡例
進捗度合（概ね 80%以上）	A	計画どおり進んでいる
進捗度合（概ね 80～50%以上）	B	概ね計画どおり進んでいる
進捗度合（概ね 50～20%以上）	C	あまり進んでいない
進捗度合（概ね 20%未満）	D	ほとんど進んでいない

【履歴】

成果判定

事業展開

進捗度

1次評価者	
最終評価者	

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22001	事業名	都市マスタープラン等策定事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費
		施策の方向	01:計画的な土地利用の推進			項	04:都市計画費
		重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	01:都市計画総務費
事業期間	R 5 年度 ~ R 8 年度		主な根拠法令等	都市計画法、亀山市都市マスタープラン、特措法			

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	建設部
課	都市整備課 都市計画G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	都市マスタープラン及び立地適正化計画が見直し時期を迎えるとともに、令和8年度には第3次総合計画がスタートすることが見込まれる。持続可能な都市づくりに向け、新たな課題等に対応した方針を定めていく必要がある。	全市	総合計画に掲げる基本構想を踏まえ、都市づくりの基本理念や土地利用及び都市施設の整備に関する基本方針を明らかにする。	本市の抱える都市形成上の課題等を調査・検討するとともに、第3次総合計画の策定と連携・調整を図りながら、都市づくりの方針決定を行い、亀山市都市マスタープラン及び立地適正化計画を策定する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	事業計画		○都市防災リスク検討	○都市計画現況調査 ○都市誘導効果検証	○都市マスタープラン検討 ○立地適正化計画検討		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		都市マスタープラン及び立地適正化計画の見直しに必要となる防災リスクの基礎調査を実施し、災害のリスクが高い地区の抽出・課題整理及び取組方針案を作成した。				
	計画 予 算 額	事業費		7,000千円	3,410千円	9,000千円	8,700千円
		国・県支出金			0千円		1,500千円
		地方債			0千円		
		その他			0千円		
		一般財源		7,000千円	3,410千円	9,000千円	7,200千円
	決算 額	事業費			3,410千円		
		国・県支出金			0千円		
地方債				0千円			
その他				0千円			
一般財源				3,410千円			
①期間内計画額(R4-7)		24,700千円	②期間外計画額(R8-)	7,200千円	①+②総計画額	31,900千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,410千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	各種調査等の進捗	活動		計画値		防災リスク調査	誘導効果検証	
				実績値		防災リスク調査		
	計画策定の進捗	活動		計画値				策定方針決定
				実績値				
				計画値				
				実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)		評価理由
	A	都市マスタープラン及び立地適正化計画の見直しに必要となる防災リスクの基礎調査を実施し、災害のリスクが高い地区の抽出・課題整理及び取組方針案を取り纏めることができた。
	計画どおり進んでいる	

事業の対象	事業の目的
全市	総合計画に掲げる基本構想を踏まえ、都市づくりの基本理念や土地利用及び都市施設の整備に関する基本方針を明らかにする。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項
	防災リスク調査結果を、都市マスタープラン、立地適正化計画及びその他計画における施策立案に適切に反映し、防災関連事業の推進につなげていく必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 防災リスク調査の結果を国土強靱化地域計画の見直しにかかる基礎資料として活用できるよう、庁内会議等において共有する。	令和7年度以降で対応するもの 防災リスク調査の結果や、令和6年度に実施予定の都市誘導効果検証等の結果を踏まえ、都市マスタープラン及び立地適正化計画を策定する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開		継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 都市整備課 都市計画GL 伊藤 貴広
最終評価者	建設部 都市整備課長 曾我 信介

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22002		事業名	都市づくり戦略推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成				款	08:土木費		
		施策の方向	01:計画的な土地利用の推進				項	04:都市計画費		
重点プロジェクト	-			目	01:都市計画総務費					
	事業期間	R 1 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等	都市計画法			担当部署		
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	市街地の拡散が進む中、持続可能な都市構造を実現するためには、都市拠点への居住誘導が重要である。		地域住民 土地開発事業者		本市が抱える市街地拡散等の都市形成上の課題に対応するため、コンパクトなまちづくりや拠点機能の強化、地域の魅力向上を図る。		都市マスタープランに掲げる「都市づくりの戦略方針」に基づき、土地利用制度の検討やエリアプランの策定を行うとともに、適正な土地利用の誘導を図り、用途地域の指定等の都市計画決定を行う。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○エリアプラン検討(井田川・関) ○土地利用制度の調査・検討 ○都市計画決定(用途地域等)		○エリアプラン策定(亀山中央) ○土地利用制度の策定		○都市計画決定(用途地域等)			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		都市マスタープランの方針に基づき、都市計画道路木崎新所線の見直しや亀山PAスマートIC周辺地区の用途地域指定に関する都市計画決定を行った。 また、関地区及び井田川地区のエリアプランの検討に向けた地域との協議や土地利用制度について庁内検討を行った。		都市マスタープランの方針に基づき、関ヶ丘団地の用途地域指定に関する都市計画決定を行った。 また、エリアプラン策定を進めるため、関地区(関宿周辺)において地域住民と意見交換を行った。 亀山中央(亀山駅周辺)については新庁舎の整備位置を反映したものとするため令和6年度に策定するものとした。					
	計画額	事業費	事業費	600千円	6,805千円	4,600千円	0千円	1,500千円		
			国・県支出金		0千円		0千円			
			地方債		0千円		0千円			
			その他		0千円		0千円			
			一般財源	600千円	6,805千円	4,600千円	0千円	1,500千円		
	決算額	事業費	事業費		1,815千円		0千円			
			国・県支出金		0千円		0千円			
地方債				0千円		0千円				
その他				0千円		0千円				
一般財源				1,815千円		0千円				
①期間内計画額(R4-7)		6,700千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		6,700千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,500千円
次年度への繰越額	4,500千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討組織の設置数	エリアプラン検討のための住民組織の数	活動	組織	計画値	2	1		
					実績値	2	0		
	エリアプラン策定数	居住誘導区域の3地区にて策定	成果	計画	計画値		3		
					実績値		0		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	エリアプランの検討については、地域住民との合意形成を図る資料等について検討・作成を進め、地域住民との意見交換を行うことで課題の共有を図ることができたものの、検討組織の設置やエリアプランの策定には至らなかった。 また、関ヶ丘団地において用途地域見直し方針に基づく用途地域指定が完了し、ゆとりある住環境の保全・維持につなげることができた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
地域住民 土地開発事業者 (再掲)	本市が抱える市街地拡散等の都市形成上の課題に対応するため、コンパクトなまちづくりや拠点機能の強化、地域の魅力向上を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	エリアプラン策定について、検討組織の中心となる自治会役員等の変更も踏まえ、各地区の検討状況に応じた策定方法の再検討が必要である。また、亀山中央(亀山駅周辺)については、新庁舎の整備位置を反映したものとするため、関係部署との調整が必要となる。 土地利用制度の検討・策定については、現状や将来に向けた土地利用の状況を勘案した制度内容や策定スケジュールの検討が必要となる。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの エリアプラン策定に向け、各地区の実情に合わせた説明会等の開催を検討、実施していく。 土地利用制度について、新たな土地利用状況や開発動向を勘案した策定スケジュールや制度内容の検討を進めていく。	令和7年度以降で対応するもの 策定したエリアプランを実践できるよう、組織体制についても整える。 土地利用制度について、継続した見直し等を実施していく。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	B		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	建設部 都市整備課 都市計画GL 伊藤 貴広
最終評価者	建設部 都市整備課長 曾我 信介

5

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	3,007千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業進捗状況(2ブロック)	2ブロック地区市街地再開発事業の進捗状況	活動		計画値 実績値	施設建築物工事完成 施設建築物工事完成			
	亀山駅周辺駐輪場供用箇所	亀山駅周辺の市営駐輪場の供用箇所数	成果	箇所	計画値 実績値	2 2			
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	市街地再開発事業については、目的である施設整備を令和4年度に完成したことから評価はA判定としたが、繰越した駐車場整備については、令和5年度に工事は完成したが、関係機関との事前調整により、令和6年度中の供用開始となることから評価をB判定とした。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
JR亀山駅周辺 (再掲)	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【 履 歴 】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	B		
	事業展開	完了	完了		

1次評価者	建設部 都市整備課 市街地整備GL 山里 淳一
最終評価者	建設部 都市整備課長 曾我 信介

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22004		事業名	住宅取得支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成				款	08:土木費		
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成				項	05:住宅費		
重点プロジェクト	-			目	01:住宅管理費					
	事業期間	R 1 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市住宅取得支援事業補助金交付要綱					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市街地拡散や既成市街地の空洞化などが進行しており、コンパクトな都市づくりに向けた都市拠点への居住誘導が求められている。また、都市の持続性を確保するため、子育て世代の定住が求められている。	居住誘導区域内の住宅(新築・中古)を購入し、転入・転居する人	居住誘導区域内での居住を促進し、既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図る。	居住誘導区域内に新たに住宅を取得し転居する人に対して、補助金を交付する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○住宅取得支援事業補助金の交付		○住宅取得支援事業補助金の交付		○住宅取得支援事業補助金の交付		○住宅取得支援事業補助金の交付		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		居住誘導区域外から区域内への住宅取得に対して、17件の補助金を交付し、まちなかへの居住誘導及び定住促進に繋がったが、計画値の25件には至らなかった。(※17件内訳：亀山中央区域11件、井田川区域6件、関区域0件)		居住誘導区域内に新たに住宅を取得し、居住誘導区域外から転居した住宅取得者に対して、21件の補助金を交付した。(※21件内訳：亀山中央区域16件、井田川区域3件、関区域2件)また、居住誘導区域内での居住を促進するため、各種関係団体へ本事業の周知を行った。						
	計画 額	事業費	事業費	5,000千円	3,790千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円		5,000千円	
			国・県支出金		0千円		0千円				
			地方債		0千円		0千円				
			その他		0千円		0千円				
			一般財源	5,000千円	3,790千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円		5,000千円	
	決算 額	事業費	事業費		3,790千円		4,965千円				
			国・県支出金		0千円		0千円				
地方債				0千円		0千円					
その他				0千円		0千円					
一般財源				3,790千円		4,965千円					
①期間内計画額(R4-7)		20,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		20,000千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,000千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	住宅取得戸数	本事業を活用し、居住誘導区域内で取得された住宅戸数	成果	戸	計画値	25	25	25	25
					実績値	17	21		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	居住誘導区域外から区域内への住宅取得に対して、21件の補助金を交付し、まちなかへの居住誘導及び定住促進につなげることができた。 子育て世帯については、21件中13件と、ファミリー世帯の誘導及び定住に貢献することができた。また、市外からの転入は、21件中14件で、定住人口の増加に寄与することができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
居住誘導区域内の住宅(新築・中古)を購入し、転入・転居する人	居住誘導区域内での居住を促進し、既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	住宅取得支援事業補助金交付件数21件のうち、中古住宅取得による補助金交付件数は3件であった。人口減少や高齢化等により、既成市街地の空洞化が進んでおり、中心市街地の活性化を図るためには、本事業により空き家など中古住宅の流通の促進を図るとともに、移住促進など、他の分野との連携を強化する必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、宅地建物取引業協会など各種関係団体へ本事業の周知を図るとともに、関係部署と連携し情報発信を行う。	令和7年度以降で対応するもの 本事業の周知不足により補助金交付の有無が生じないよう、情報発信の方法について検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22005		事業名	地籍調査事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成				款	08:土木費		
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成				項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-			目	01:道路橋梁総務費					
	事業期間	H 14 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	国土調査法			担当部署		
							部	建設部		
							課	土木課 用地G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものがほとんどであり、公図を基に実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。この問題を解決し、災害時の復旧・復興及び土地利用の円滑化等に寄与するために地籍図及び地籍簿を作成する必要がある。	居住誘導区域内の土地等	地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。	一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果を基に地図(公図)及び地積簿を作成するとともに、法務局に送付し現在の登記簿・地図(公図)を更新する。また、コンパクトシティの推進を図るため、DID及び市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映		○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映		○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映		○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		木崎町南地区及び東台北山地区において一筆地調査を実施した。東台北山地区については、境界が決まらなかった箇所があったが、順調に調査を進めることができた。 北町①地区については、測量・成果の閲覧を実施した。 また、公図への反映のための地籍簿と地籍図を作成した。		東台渋谷地区と北裏②地区において一筆地調査を実施した。 東台北山地区と木崎町南地区については、測量・成果の閲覧を実施した。 北裏①地区については、地籍簿と地籍図を公図へ反映することができた。					
	計画額	事業費	19,000千円	21,524千円	19,100千円	15,185千円	14,000千円		13,400千円	
		国・県支出金	13,900千円	15,620千円	14,000千円	10,333千円	10,120千円		9,670千円	
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
	決算額	事業費		21,365千円		14,914千円				
		国・県支出金		15,620千円		10,334千円				
		地方債		0千円						
その他			0千円							
①期間内計画額(R4-7)		65,500千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		65,500千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	15,185千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	地籍調査着手面積(累計)	活動	ha	計画値	45	59	69	80
				実績値	42	46		
	地籍調査完了面積(累計)	成果	ha	計画値	17	25	30	43
				実績値	14	17		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	東台渋谷地区及び北裏②地区における一筆地調査の実施に際し、狭あい道路整備事業の道路中心線設置を併せて実施し、事業の効率化につなげたほか、東台北町地区及び木崎町南地区については、測量成果の閲覧を実施し、今後、県の検査を経て認証へと進むことが可能となった。また、DID地区の狭あい道路がある地区を優先的に取り組むことで、今後の土地の有効利用の推進や災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化、課税の適正化・公平化等に資することができた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
居住誘導区域内の土地等	地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	国の掲げる第7次国土調査事業十箇年計画(R2~R11)では、地域の状況や災害リスク等を勘案し、緊急に情報整備する必要性が高い地域について優先的に実施するとしている。当市においても国費を十分に確保しつつ、DID地区の地籍調査を進め優先的実施区域の進捗率を上げる必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、調査済区域に隣接したDID(または居住誘導区域)を優先的に実施する。また、専門的知識習得のため、引き続き説明会・研修会等への参加を図る。	令和7年度以降で対応するもの 国の補助金については要望に対し全額確保されておらず、国の動向を伺いながら計画的に実施していく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	B	
	事業展開	継続(縮小)	継続(現状維持)	

1次評価者	建設部 土木課 用地GL 木戸将文
最終評価者	建設部 土木課長 水越洋光

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22006		事業名	景観づくり推進事業			評価分類	A2	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成				款	08:土木費		
		施策の方向	03:安らぎのある都市の形成				項	04:都市計画費		
重点プロジェクト	-			目	01:都市計画総務費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	景観法、景観計画、歴史的風致維持向上計画					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	都市マスタープランの基本理念である「都市の価値と魅力(都市力)の向上」を図るため、市の特色を活かした景観づくりを推進し、次世代への継承する良好な景観と、新たに創造する景観により市の魅力を向上していく必要がある。	地域住民及び事業者	本市の特色となる歴史的資産であるまちなみ景観や周囲を囲む自然景観等を次世代へと継承し、その歴史的資産、自然景観と調和する景観づくりを進め、景観形成による地域の魅力向上を図る。	景観計画に基づく景観重点地区の指定の追加、景観形成基準の検討を行い、景観計画を改定する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○重点地区指定検討		○景観計画改定					
	活動実績 (計画通り実施できたか)		景観重点地区の指定に向け、景観形成基準の検討を進めるとともに、西町、万町、西丸町において地域懇談会を開催し、地域の意見聴取を行ったが、重点地区指定に向けた方向性の合意に至らなかった。		亀山市景観計画改定に向け改定案の作成を行った。 また、景観重点地区の指定を進めるため、景観形成基準等についてのアンケート調査、地域懇談会を実施したが、重点地区指定に向けた地元合意に至らなかった。そのため、地元合意形成を効果的に進めるため、景観形成基準案適合イラストの作成を行った。					
	計画 額	事業費	2,000千円	0千円	2,200千円	2,000千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	2,000千円	0千円	2,200千円	2,000千円				
	決算 額	事業費		0千円		1,760千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			0千円		1,760千円					
①期間内計画額(R4-7)		4,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		4,200千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	2,000千円
当年度の最終予算額	2,200千円
次年度への繰越額	2,200千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	景観計画の改定	現行の景観計画を見直し、景観計画の改定を行う	成果	計画	計画値 実績値		1 0		
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	景観重点地区での景観形成基準について検討を行い、重点地区指定候補地の地域住民(6自治会)を対象に地域懇談会を2回開催、アンケート調査を2回実施し、地域住民の意見聴取をすることができたが、地元の合意形成に至らなかったことから、引き続き地域住民に対する説明会を開催し、合意形成を図った上で景観計画の改定を行う。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
地域住民及び事業者	本市の特色となる歴史的資産であるまちなみ景観や周囲を囲む自然景観等を次世代へと継承し、その歴史的資産、自然景観と調和する景観づくりを進め、景観形成による地域の魅力向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	景観重点地区の指定について、地元の合意形成に至らなかったことから、景観形成基準案適合イラストの活用や基準案の説明方法を工夫し、引き続き地域懇談会、アンケート調査を実施する等、地元の合意形成が図れるよう取組を継続して実施することが必要である。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 景観重点地区の指定に向け、引き続き地域懇談会、アンケート調査を実施する等、地元の合意形成を図った上で景観重点地区の指定と併せて景観計画の改定を行う。
	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	建設部 都市整備課 都市計画GL 伊藤 貴広
最終評価者	建設部 都市整備課長 曾我 信介

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22007		事業名	公園施設長寿命化事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成				款	08:土木費		
		施策の方向	03:安らぎのある都市の形成				項	04:都市計画費		
重点プロジェクト	01:「健都さぷり+」プロジェクト			目	02:公園管理費					
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	都市公園法			担当部署 部 建設部 課 都市整備課 市街地整備G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する公園は、設置から年数が経過し、公園施設の老朽化が顕在化してきている。今後は、進展する老朽化に対し、公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理や事後保全型管理による適切な公園維持管理を計画的に進める必要がある。	都市公園	長寿命化計画の対象公園である3公園(亀山公園・西野公園・東野公園)において、老朽化している施設の機能保全を行い、公園利用者の安全対策を図る。	公園施設長寿命化計画に基づき、3公園の施設の老朽化に対する更新を計画的に進める。特に、健全度がC・D判定である遊戯施設については、幼児や児童の安全対策を確保するため、優先的に修繕、更新を進める。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○公園施設更新工事		○公園施設更新工事		○公園施設更新工事		○公園施設更新工事	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		西野公園における藤棚の更新や複合遊具(インクルーシブ対応を含む)の更新工事が完了し施設の長寿命化が図られた。 亀山公園のローラースライダーについては、遊具更新のインクルーシブ対応に伴い、関係団体との懇談会や市民アンケートを実施し意見集約を行ったが、意見集約に時間を要したことから、工事の実施には至らなかった。		亀山公園大型複合遊具等の更新については、公募型プロポーザル方式により、わんぱく広場内にある遊具の一体的な整備が完了し、施設の長寿命化を図ることができた。					
	計画額	事業費	70,000千円	8,404千円	73,000千円	140,019千円	22,000千円		2,000千円	
		国・県支出金	35,000千円	4,202千円	29,000千円	62,712千円	11,000千円		1,000千円	
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源	35,000千円	4,202千円	44,000千円	77,307千円	11,000千円		1,000千円	
	決算額	事業費		8,404千円		139,973千円				
		国・県支出金		4,202千円		53,712千円				
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			4,202千円		86,261千円					
①期間内計画額(R4-7)		167,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		167,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	67,619千円
当年度の最終予算額	72,400千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公園施設更新数(累計)	健全度判定結果に基づき更新した公園施設の数	活動	箇所	計画値 実績値	2 1	6 5	8	9
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	亀山公園において、施設の更新を行うことで、公園施設の長寿命化が図れた。また、既存の複合遊具をインクルーシブ対応遊具に更新したことで、年齢や障がいの有無にかかわらず、すべての人が一緒になって遊べる場を提供できた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
都市公園	長寿命化計画の対象公園である3公園(亀山公園・西野公園・東野公園)において、老朽化している施設の機能保全を行い、公園利用者の安全対策を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	公園遊具の更新を行うためには、遊具単体ごとの更新を行うのではなく、当該公園の遊具を一体的に捉え、利用者のニーズに対応した遊具の配置変更を含めた遊具更新を検討する必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 東野公園において、複合遊具を個別に更新するのではなく、インクルーシブ対応遊具の導入も含め、東野公園のチビッコ広場を一体的に整備するため、公募型プロポーザルにより、利用者ニーズに十分に対応した遊具の更新を行う。
	令和7年度以降で対応するもの 公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化に対する更新を計画的に進めるとともに、更新にあたっては、遊具の配置変更も含め、利用者ニーズに対応した遊具整備を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 都市整備課 市街地整備GL 山里 淳一
最終評価者	建設部 都市整備課長 曾我 信介

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22008		事業名	民間活用市営住宅事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								担当部署
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:住環境の向上				款	08:土木費		
		施策の方向	01:住宅セーフティネットの確保				項	05:住宅費		
	重点プロジェクト	-				目	01:住宅管理費		課	建築住宅課 住まい推進G
	事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	公営住宅法、亀山市営住宅条例 ほか					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住宅セーフティネットの中心的な役割を担う市営住宅の老朽化が進む中、財政的負担の軽減を図るため、民間活力を活用した効率的な住宅供給が求められている。	低額所得者等の住宅確保要配慮者	住宅確保要配慮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。	民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げ、住宅確保要配慮者に供給する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○民間賃貸住宅の借上		○民間賃貸住宅の借上		○民間賃貸住宅の借上		○民間賃貸住宅の借上	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		ホームページの更新を行い、事業の概要や仕組み、採用基準等について幅広く周知を行った。また、市内業者に対して民間賃貸住宅の建築に繋がるよう事業の概要等を説明するなどの働きかけを行ったが、令和4年度は民間賃貸住宅の借り上げの応募には至らなかった。		市内事業者から事業計画の申請があったため、8月に借上型市営住宅選定委員会を開催し、審査の結果、採用決定となった。また、ホームページの閲覧等により本事業に興味をもった市内及び市外事業者に対して事業概要等の説明を行った。					
	計画額	事業費	62,900千円	54,444千円	71,300千円	54,473千円	79,700千円		88,100千円	
		国・県支出金	20,200千円	20,200千円	22,300千円	15,235千円	24,400千円		26,500千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他	20,000千円	13,140千円	24,200千円	13,200千円	28,400千円		32,600千円	
	決算額	事業費		54,444千円		54,458千円				
		国・県支出金		14,101千円		15,233千円				
		地方債		0千円		0千円				
その他			13,926千円		14,543千円					
	一般財源	22,700千円	21,104千円	24,800千円	26,038千円	26,900千円		29,000千円		
	①期間内計画額(R4-7)	302,000千円		②期間外計画額(R8-)	0千円		①+②総計画額	302,000千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	54,473千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	民間賃貸住宅の借上戸数(累計)	市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅の戸数	成果	戸	計画値 実績値	100 90	110 90	120	130
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	借上型市営住宅選定委員会の審査の結果、東御幸町地内において、1K2戸、2LDK3戸の合計5戸の民間賃貸住宅を市営住宅として借上げるための賃貸借予定に関する協定書を締結することができた。令和5年11月に着工され、令和6年6月に竣工予定となっており、条例改正後、住宅確保要配慮者に供給する。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
低額所得者等の住宅確保要配慮者	住宅確保要配慮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	コロナ禍で雇用・所得環境が悪化する中、国際的な原材料価格の上昇等により物価が高騰し、低額所得者等の住宅確保要配慮者が増えている。また、民間賃貸住宅を市営住宅として借上げるにあたっては、事業者の協力が不可欠であるが、同様に建築資材の高騰により、事業計画の申請に繋がらない状況であるため、引き続き不動産貸付業者を中心に、幅広い事業者に向けて事業概要等の説明などの働きかけを行う必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 市営住宅として借上げる民間賃貸住宅戸数が増加するよう、事業計画の申請を検討している事業者や新規事業者に対して本事業のメリット等を説明するなど働きかけを一層強化する。
	令和7年度以降で対応するもの 老朽化住宅の住替え用として、また、低額所得者等の住宅確保要配慮者への対応として、民間賃貸住宅の借上げ戸数の拡大に努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	C	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22009		事業名	地震対策・木造住宅補強事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:住環境の向上				款	02:総務費		
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	13:災害対策費					
	事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震による人的被害は、建物の倒壊等に深く起因することから、南海トラフ地震等の被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進する必要がある。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を対象に無料耐震診断を行う。また、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却に要する費用の一部を補助する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		木造住宅の所有者に対して無料耐震診断を70件実施した。また、耐震補強計画は2件、耐震補強工事は5件、除却工事は55件、それぞれの木造住宅の所有者へ補助金を交付し、耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進めた。		木造住宅の所有者に対して無料耐震診断を74件実施した。また、耐震診断の結果、地震で倒壊する可能性が高いと判定された木造住宅の所有者に対して、耐震化や除却を進めるため、耐震補強計画に9件、耐震補強工事に4件、除却工事に47件、それぞれ補助金を交付した。						
	計画額	事業費	事業費	36,500千円	31,684千円	36,500千円	27,040千円	36,500千円		36,500千円	
			国・県支出金	23,300千円	18,788千円	23,300千円	15,657千円	23,300千円		23,300千円	
			地方債		0千円		0千円				
			その他		0千円		0千円				
			一般財源	13,200千円	12,896千円	13,200千円	11,383千円	13,200千円		13,200千円	
決算額	事業費	事業費		27,026千円		24,413千円					
		国・県支出金		16,617千円		14,513千円					
		地方債		0千円		0千円					
		その他		0千円		0千円					
		一般財源		10,409千円		9,900千円					
①期間内計画額(R4-7)		146,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		146,000千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	27,040千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	木造住宅の耐震化率	成果	%	計画値 実績値	92 92	93 92	94	95
	耐震補強工事件数	活動	戸	計画値 実績値	10 5	10 4	10	10
	除却工事件数	活動	戸	計画値 実績値	50 55	50 47	50	50

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	無料耐震診断を通じて木造住宅の所有者に住まいの状態や耐震性の有無を確認してもらったとともに、耐震診断の結果、評点が0.7未満(倒壊する可能性が高い)であった木造住宅の所有者が補強計画、補強工事及び除却工事を行う場合に補助金を交付したことで、木造住宅の耐震化率の向上につながった。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	耐震化率の向上はあるものの、その伸び率は鈍化してきている。令和6年能登半島地震を受けて耐震事業への関心が高まっているため、更に本事業に関する制度内容の周知を図りつつ、木造住宅の所有者のニーズに応じた補助支援策を強化し、耐震化率の向上を図る必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封し、木造住宅の所有者に向けて周知を行う。また、ホームページの充実を図り、補助制度の周知に努める。
	令和7年度以降で対応するもの 耐震補強工事において、所有者の当初の費用負担を軽減するため、補助金の代理受領制度を検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22010		事業名	狭あい道路後退用地整備事業			評価分類	A1		
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目目	会計	01:一般会計			
		基本施策	02:住環境の向上				款	08:土木費			
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備				項	02:道路橋梁費			
重点プロジェクト	-			目	01:道路橋梁総務費			担当部署			
	事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市狭あい道路後退用地整備要綱						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	狭あい道路は、地震等災害発生時の避難・救命活動に支障をきたすことなどから、住環境の安全性・快適性の向上の観点から、狭あい道路の解消を図っていく必要がある。		幅員4m未満の狭あい道路		狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。		道路幅員が4m以上となるよう、狭あい道路に接して建築行為を行う際に、市に道路中心線から2m以上後退した用地を寄附するために建築主が負担した費用に対する助成金や、寄附面積等に応じた報償金を支給する。また、市道として取得した後退用地の舗装工事等を行う。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事		○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事		○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事		○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		道路後退に係る申請手続きを丁寧に説明するとともに、申請後の土地の寄附や報償費・助成金の支給に係る事務を速やかに行った。 また、後退用地の舗装工事については、申請件数に相当する工事を実施できなかったが、国に交付金の増額要望を行い、追加交付を受けることができたため、一部工事を追加し施工することができた。		地籍調査事業実施時に本事業についての説明を実施し、地域住民の方の理解を深めることができた。 また、申請手続き等について丁寧に対応し、土地の寄附や報償費・助成金の支給に係る事務を速やかに行った。 国の交付金を活用し、遅延していた後退用地の舗装工事について、進捗を図ることができた。						
	計画額	事業費	事業費	18,100千円	19,680千円	33,500千円	30,185千円	19,700千円		19,700千円	
			国・県支出金	8,000千円	8,700千円	15,700千円	14,042千円	8,800千円		8,800千円	
			地方債		0千円						
			その他		0千円						
			一般財源	10,100千円	10,980千円	17,800千円	16,143千円	10,900千円		10,900千円	
	決算額	事業費	事業費		19,536千円		29,465千円				
			国・県支出金		8,700千円		14,042千円				
地方債				0千円							
その他				0千円							
一般財源				10,836千円		15,423千円					
①期間内計画額(R4-7)		91,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		91,000千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	30,185千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	一般申請のうち寄附件数	成果	件	計画値	29	30	30	30
				実績値	50	31		
	区間(路線)単位中心線立会地区数	成果	地区	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	国の交付金を活用し、計画的に事業推進を図ったことにより、遅れていた後退用地の舗装整備についても大幅な進捗が図れ、狭あい道路解消の効果が発揮できた。 道路後退用地の寄附を受けた件数も計画値を上回る処理ができ、計画的な狭あい道路解消を進めることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
幅員4m未満の狭あい道路	狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	遅延していた後退用地の舗装工事については大幅な進捗は図れたが、本事業の認知度が向上したことにより、申請件数が増加傾向(令和5年度申請42件)にあるため、予算不足が生じており、一部舗装工事が未完了となっているため、住民要望に対応するためには、国の交付金も含めた予算確保を図る必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 国の交付金を活用して事業を進めているため計画的な事業の執行が重要であり、また、用地帰属から舗装工事までの1件の完了までの期間が長期になるため、協力いただく住民の理解を得て、計画的な事業進捗、予算執行を図っていく。	令和7年度以降で対応するもの 事業の推進に向けて、引き続き国の交付金協議等を通じて適正予算を確保することで、舗装整備までを確実に実施し、狭あい道路の解消に努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	B	A	
	事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)	

1次評価者	建設部 建設管理課 管理GL 黒田 康史
最終評価者	建設部 建設管理課長 山内 光広

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22011		事業名	空家等対策事業			
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:住環境の向上				款	08:土木費
		施策の方向	03:空き家・空き地の対策・利活用				項	05:住宅費
		重点プロジェクト	-				目	01:住宅管理費
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 ほか				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	建設部
課	建築住宅課 住まい推進G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	空家の増加は、地域住民の生活環境へ悪影響を及ぼすとともに、市街地の空洞化や周辺地域の過疎化など、地域の魅力や活力の低下に繋がることが懸念されるため、空家の利活用や適正管理を促していく必要がある。	空家所有者及び空家購入希望者	特定空家等の周辺に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じ、住環境の維持向上を図る。また、空家の利活用を促進し、定住促進と地域活性化を図る。	空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じて空き家の所有者と購入希望者のマッチングを行うとともに、空家等の改修に要する経費への助成を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付		○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付		○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付		○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		認定していた1件の特定空家等は行政指導によって売却に繋がり、全ての特定空家等が解決となった。管理が不十分な空家に対しても、文書や訪問等により適正管理を依頼した。空き家情報バンク制度は、チラシを刷新した上で固定資産税等納税通知書に同封したことで所有者と購入希望者のマッチングに繋がり、空き家リフォーム支援事業についても、チラシを刷新し周知したことで補助金交付に繋がり、空き家の利活用ができた。		管理が不十分な空き家の所有者に対し、文書や訪問等により適正な管理を依頼した。また、県主催の空き家対策セミナー上映会を共催した。空き家の活用を促進するため、空き家情報バンクのホームページについて成約済物件を一覧にするなど、所有者と購入希望者のマッチングにつながるよう更新を行った。						
	計画額	事業費	事業費	3,500千円	911千円	3,500千円	1,937千円	3,500千円		3,500千円	
			国・県支出金	1,500千円	465千円	1,500千円	625千円	1,500千円		1,500千円	
			地方債		0千円						
			その他		0千円						
一般財源			2,000千円	446千円	2,000千円	1,312千円	2,000千円		2,000千円		
決算額	事業費	事業費		911千円		1,602千円					
		国・県支出金		359千円		690千円					
		地方債		0千円		0千円					
		その他		0千円		0千円					
		一般財源		552千円		912千円					
①期間内計画額(R4-7)		14,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		14,000千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,937千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	特定空家等の行政指導に対する改善率	改善済件数/指導件数	成果	%	計画値 100	100	100	100
					実績値 100	100		
	空家活用件数	空き家情報バンクの成立件数及び補助制度を活用した空き家のリフォーム件数の合計	成果	件	計画値 5	5	5	5
					実績値 8	11		
	空き家情報バンク新規登録件数		活動	件	計画値 10	10	10	10
					実績値 6	4		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	管理が不十分な空き家の所有者に対し、文書や訪問等により適正な管理を依頼したことにより、まずまずの空き家が改善された。 空き家のリフォームを希望される方に、空き家リフォーム支援事業費補助金を2件交付し、空き家情報バンク制度についてチラシの送付やホームページ等を通じた情報提供により、4件の登録と9件の成約につながるなど、空き家の利活用を促進することができた。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
空家所有者及び空家購入希望者	特定空家等の周辺に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じ、住環境の維持向上を図る。また、空家の利活用を促進し、定住促進と地域活性化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	住環境の低下の原因となる管理不全空家等が9件あり、今後、更に管理不全空家等の増加が懸念されることから、空き家の所有者等に対して効果的な取り組みを模索しながら対策を講じていく必要がある。また、市内の空き家数に対して、空き家情報バンクへ登録されている空き家が少ないことから、空き家の所有者だけではなく、各種関係団体への働きかけ等により登録件数を増やし、空き家の利活用につなげる必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 空家等対策協議会において管理不全空家等または特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空き家所有者等へ空き家情報バンクへの登録を促すとともに、管理が不十分な空き家所有者等へは除却工事補助制度の周知を行う。	令和7年度以降で対応するもの 空家等対策協議会において管理不全空家等または特定空家等に認定された空き家に対して適切な措置を講じる。また、空き家情報バンクの登録件数を増やすため、利活用が可能な空き家の掘り起こしを検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

(履歴)

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22012		事業名	水道施設耐震化整備事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	11:水道事業会計		
		基本施策	03:上下水道の充実				款	資1:資本的支出		
		施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給				項	01:建設改良費		
	重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト				目	01:施設費			
	事業期間	R 1 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	水道法					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震災害等により断水となると市民生活等に与える影響が大きいことから、平常時はもとより、震災等の非常時においても一定の給水を確保する必要があるため、新水道ビジョンに基づき水道施設(管路・浄水場・配水池等)の耐震化を図り、被害の発生を抑制し、影響を極力小さくする必要がある。	市民	水道施設の耐震化を進め、地震災害等の被害の低減を図ることにより、非常時においても一定の給水を確保する。また、二次災害を未然に防止するとともに、緊急遮断弁を設置し非常用飲料水を確保する。	基幹管路である水源地から配水池を経由し、地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の水道施設の耐震化を行う。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲等を考慮し、耐震化を進める。また、地震災害等における二次災害を未然に防止するとともに、断水時においても応急給水が対応できるよう主要配水池に緊急遮断弁を設置する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系 ○緊急遮断弁整備 ・関第2水源系		○緊急遮断弁整備 ・第1水源系		○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系		○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		第1水源系は、延長75.8mの基幹管路耐震化工事を行った。また、詳細設計業務委託では、鉄道横断箇所になることから、関係機関である西日本旅客鉄道(株)と計画協議を行っていたが、協議に時間を要したため、委託業務の発注が遅れたことにより、年度内に完了することができなかった。関第2水源系においては、緊急遮断弁を1基設置し、危機管理体制の拡充を図った。		令和4年度から繰越した委託業務を完了させた。また、令和5年度工事は、半導体不足の影響や追加工事の材料手配等に日数を要したことから、年度内の工事完成ができず、繰越した。 【令和6年3月末時点の進捗率】 緊急遮断弁設置工事 50% 緊急遮断弁室配水管布設工事 85%					
	計画額	事業費	130,000千円	104,000千円	65,000千円	37,000千円	104,400千円		152,600千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円			8,000千円		12,000千円	
	決算額	事業費	130,000千円	104,000千円	65,000千円	37,000千円	96,400千円		140,600千円	
		国・県支出金		73,877千円		36,388千円				
		地方債		0千円						
その他			0千円							
①期間内計画額(R4-7)		452,000千円		②期間外計画額(R8-)		186,000千円		①+②総計画額		638,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	26,000千円
当年度の最終予算額	71,400千円
次年度への繰越額	60,400千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基幹管路の耐震化率	基幹管路耐震化済延長/基幹管路総延長	成果	%	計画値	19.8	19.8	20.2	21.0
					実績値	19.8	19.8		
	主要配水池への緊急遮断弁の設置施設数	主要配水池への緊急遮断弁の設置数	成果	施設	計画値	1	1		
					実績値	1	0		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	令和4年度から繰越した詳細設計業務委託を、今後の基幹管路耐震化整備に遅れが生じないよう完了させた。また、亀山配水池における緊急遮断弁設置工事及び緊急遮断弁室配水管布設工事については、半導体不足の影響や追加工事の材料手配等に日数を要したことから、計画どおりの年度内完成ができなかったが、工期変更後は順調に進めており、令和6年7月に完成予定である。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民	水道施設の耐震化を進め、地震災害等の被害の低減を図ることにより、非常時においても一定の給水を確保する。また、二次災害を未然に防止するとともに、緊急遮断弁を設置し非常用飲料水を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	繰越工事の進捗を図り、令和6年7月までに完成させる。なお、工事の完成により計画する緊急遮断弁の設置が完了する。 また、令和6・7年度予定の軌道敷下推進工事は、西日本旅客鉄道㈱に委託することから、次年度以降の事業予定に影響がでないよう早期の協定締結を図るとともに、円滑な事業進捗に努める。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 西日本旅客鉄道㈱へ委託する工事と市発注の工事について、工程や交通障害等の調整を密に行い円滑な進捗に努める。	令和7年度以降で対応するもの 西日本旅客鉄道㈱に委託する工事の早期完成と、布気町地内の基幹管路の耐震化を進める。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	B		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	上下水道部 上水道課 上水道工務GL 高沢 直
最終評価者	上下水道部 上水道課長 松永 政司

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23008		事業名	水道施設停電対策事業				
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()							
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	11:水道事業会計	
		基本施策	03:上下水道の充実				款	資1:資本的支出	
		施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給				項	01:建設改良費	
		重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト				目	01:施設費	
事業期間	R 5 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等		水道法				

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	上下水道部
課	上水道課 上水道工務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインである水道施設について、近年の異常気象の頻発化・激甚化する風水害や発生が懸念されている大規模地震に対する施設の強靱化を図り、安定した水道水の供給を確保する必要がある。	水道水の需要者である辺法寺町の住民	災害等による停電時の断水を回避し、辺法寺町の住民に対して、安定した水道水の供給を確保する。	辺法寺加圧ポンプ場に非常用発電設備を新たに設置し、災害等に対する施設の強靱化を図ることにより、停電時においても安定した水道水の供給を確保する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業計画		○非常用発電機室建築工事 ○建築工事監理業務委託 ○非常用発電設備設置工事	○テレメータ設置工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		転用を予定していた既設発電機の故障により、設計変更が必要となり、工事発注に遅れが生じ、繰越した。 【令和6年3月末進捗率】 非常用発電機室建築工事 38% 建築工事監理業務委託 71% 非常用発電設備設置工事 30%			
	計画額	事業費	国・県支出金	82,000千円	14,780千円	11,000千円
			地方債			
			その他			
			一般財源	82,000千円	14,780千円	11,000千円
	決算額	事業費	国・県支出金		14,780千円	
			地方債			
			その他			
一般財源				14,780千円		
①期間内計画額(R4-7)		93,000千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額	93,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	82,000千円
次年度への繰越額	67,220千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	水道施設停電対策事業の進捗率	実施済み事業費／総事業費	活動	%	計画値	88	100	
					実績値	16		
					計画値			
					実績値			

進捗度合	評価理由
C	非常用発電機室建築工事及び非常用発電設備設置工事ともに、転用を予定していた既設発電機の故障により設計変更が必要となり、工事発注が遅れ、工期を確保するため繰越した。
あまり進んでいない	

事業の対象	事業の目的
水道水の需要者である辺法寺町の住民	災害等による停電時の断水を回避し、辺法寺町の住民に対して、安定した水道水の供給を確保する。

(再掲)

事業の進捗度合を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	繰越工事の進捗を図り、早期に完成させ令和6年度のテレメータ設置工事に影響が出ないようにする必要がある。
	また、繰越の原因となった転用予定であった既設発電機の故障を事前に発見できなかったことから、緊急時に迅速かつ安全に必要な電気が確保できるよう、他の発電機についても適切な維持管理を行っていく必要がある。

⑦事業の展開（A）

方向性	
継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
中央監視盤で辺法寺加圧ポンプ場の非常通報が把握できるようにテレメータを設置し、危機管理体制の拡充を図る。 また、発見できにくい故障や不具合等を事前に発見できるよう、全ての非常用発電機において停電時と同じ状態にした負荷試験を実施した維持管理を行っていく。	整備した非常用発電設備の更新費用を可能な限り抑制できるよう、予防保全型の適切かつ計画的な維持管理を行う。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		C		
事業展開		継続(現状維持)		

1次評価者	上下水道部 上水道課 上水道工務GL 高沢 直
最終評価者	上下水道部 上水道課長 松永 政司

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22013		事業名	公共下水道施設整備事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	13:下水道事業会計		
		基本施策	03:上下水道の充実				款	資1:資本的支出		
		施策の方向	02:生活排水対策の推進				項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-			目	01:管渠整備費			担当部署		
	事業期間	H 6 年度 ~ R 17 年度		主な根拠法令等	下水道法、都市計画法			部	上下水道部	
									課	下水道課 下水道工務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資するほか、社会生活に必要不可欠なインフラであり快適で住みやすい環境づくりに寄与することが下水道の基本的役割であることから、公共下水道の整備を推進する。	下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。	生活排水処理アクションプログラムに基づき、公共下水道未普及地域における下水管渠整備を推進するため、管路工事等を実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○管渠工事 ○管渠設計		○管渠工事		○管渠工事		○管渠工事 ○生活排水処理アクションプログラム見直し	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		亀山市公共下水道事業計画(変更)に基づき、事業拡張区域の測量・設計業務を実施した。また、国庫補助金の財源確保に努め、一部区域において工事が繰越しとなったが、下水道未普及地域の管渠整備を実施し、公共下水道整備の進捗が図れた。		国庫補助金の財源確保に努め、一部区域において工事が繰越しとなったが、川崎町・阿野田町・天神三丁目ほか地区において下水道未普及地域で約3.7kmの管渠整備を実施し、整備(供用)面積で17.1haの公共下水道整備の進捗が図れた。					
	計画額	事業費	600,000千円	565,941千円	600,000千円	660,500千円	600,000千円		600,000千円	
		国・県支出金	241,000千円	211,400千円	241,000千円	272,600千円	241,000千円		241,000千円	
		地方債	329,000千円	322,800千円	329,000千円	368,900千円	329,000千円		329,000千円	
		その他	30,000千円	31,741千円	30,000千円	19,000千円	30,000千円		30,000千円	
		一般財源		0千円	0千円	0千円				
	決算額	事業費		565,941千円		555,103千円				
		国・県支出金		211,400千円		233,000千円				
地方債			322,800千円		321,200千円					
その他			31,741千円		903千円					
一般財源			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		2,400,000千円		②期間外計画額(R8-)		7,100,000千円		①+②総計画額		9,500,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	91,000千円
当年度の最終予算額	600,000千円
次年度への繰越額	30,500千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公共下水道普及率	各年度末の普及率(公共下水道整備人口／住民基本台帳人口)	成果	%	計画値	62	63	64	66
					実績値	62	63		
	公共下水道整備率	各年度末の整備率(公共下水道整備面積／公共下水道全体区域面積)	成果	%	計画値	58	60	62	65
					実績値	60	61		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	計画的に整備を推進したことにより、供用面積17.1ha、供用区域人口312人の整備進捗が図れた。その結果、公共下水道普及率として63%、公共下水道整備率として61%と、それぞれ目標値を達成することができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	計画的に整備を推進することはできたが、快適な生活環境と健全な水環境を維持するためには、公共下水道普及率の向上が必要である。そのためには、下水道への早期接続について、地域説明会等で下水道事業への理解をより一層深めてもらう必要がある。また、今後の未普及地域において、計画的に公共下水道整備を推進していくためには国庫補助金等の財源確保が必要である。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正又は制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。
	令和7年度以降で対応するもの 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正又は制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	上下水道部 下水道課 下水道工務GL 谷 徹
最終評価者	上下水道部 下水道課長 宮崎 伸二

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22014		事業名	下水道ストックマネジメント対策事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	13:下水道事業会計		
		基本施策	03:上下水道の充実				款	資1:資本的支出		
		施策の方向	02:生活排水対策の推進				項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-			目	01:管渠整備費					
	事業期間	H 29 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	下水道法、都市計画法					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健全な生活環境や公共用水域の保全・維持のためには、施設の適切な維持管理が必要不可欠であることから、公共下水道施設の老朽化に起因した事故発生や機能停止等の事態を未然に防止する必要がある。	下水道供用開始区域内の市民	ストックマネジメントを推進し、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進行状況に応じた対策を講じ、施設管理を最適化することにより、持続的な下水道機能を確保する。	亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立を図り、老朽化が進む下水道施設に優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査・修繕・改築を実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○改築工事		○改築工事		○改築工事		○改築工事 ○ストックマネジメント計画の見直し	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		下水道管渠の施設が最も古いみどり町地内において、亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的・効果的に老朽化した下水道管渠の改築工事を実施した。		下水道管渠の施設が最も古いみどり町地内において、亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的・効果的に老朽化した下水道管渠の改築工事を実施した。					
	計画額	事業費	60,000千円	60,739千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円		60,000千円	
		国・県支出金	19,000千円	19,000千円	26,500千円	8,000千円	20,500千円		18,000千円	
		地方債	41,000千円	41,700千円	33,500千円	49,000千円	39,500千円		42,000千円	
		その他		39千円		3,000千円				
		一般財源		0千円	0千円	0千円				
	決算額	事業費		60,739千円		55,150千円				
		国・県支出金		19,000千円		7,100千円				
地方債			41,700千円		48,000千円					
その他			39千円		50千円					
一般財源			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		240,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		240,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	60,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	管渠改築・更新率 各年度末の管渠改築・更新率 (管渠改築更新実施済延長／計画期間内の計画対象管渠延長)	成果	%	計画値	30	53	81	100
				実績値	33	66		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	下水道管渠の施設が最も古いみどり町地内において、老朽化の進行状況に応じた改築工事を実施した結果、管渠改築・更新率として66%と目標値を達成することができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
下水道供用開始区域内の市民	ストックマネジメントを推進し、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進行状況に応じた対策を講じ、施設管理を最適化することにより、持続的な下水道機能を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	下水道施設のストックは膨大で、全ての管路を点検・調査及び修繕・改築していくためには、多大な労力、時間、費用が必要である。そのためには、国庫補助金等の財源確保に努め、ストックマネジメント計画に基づき、効率的・効果的に実施していくことが必要である。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正又は制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。	令和7年度以降で対応するもの 交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正又は制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	A	
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	上下水道部 下水道課 下水道工務GL 谷 徹
最終評価者	上下水道部 下水道課長 宮崎 伸二

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22015		事業名	農業集落排水施設機能強化事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	13:下水道事業会計		
		基本施策	03:上下水道の充実				款	資1:資本的支出		
		施策の方向	02:生活排水対策の推進				項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-			目	02:処理場整備費					
	事業期間	H 30 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	浄化槽法					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農業集落排水処理施設の老朽化が進む中、下水道の基本的役割である公衆衛生の確保を持続的に果たすため、計画的に施設の更新を行い、処理施設の機能を適切に確保する必要がある。	農業集落排水処理施設	老朽化した施設・機器等を計画的に更新し、処理機能を回復させるとともに、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図りながら、施設処理機能の健全化を図る。	機能強化対策事業計画に基づき、老朽化等により処理機能が低下した施設の更新を実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○機能強化工事		○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第1期)		○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第2期)		○機能強化工事 ○機能強化対策事業計画策定(第2期)	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		老朽化等により機能低下した施設の適切な維持管理を図るため、機能強化対策事業計画に基づき、辺法寺地区処理場、白木地区処理場、上加太処理場において機器の更新工事を実施したが、新型コロナウイルス感染症による工場稼働状況の悪化、及び物流の停滞により、資材の入手に不測の日数を要したことから年度内完成に至らなかった。		老朽化等により機能低下した施設の適切な維持管理を図るため、機能強化対策事業計画に基づき、辺法寺地区処理場、白木地区処理場、上加太処理場において機器の一部の更新工事に務めた。また、維持管理適正化計画(第1期)を策定し、維持管理の効率化・適正化に向けた対策を総合的に検討を行った。					
	計画 額	事業費	42,600千円	14,780千円	55,000千円	62,520千円	54,000千円		44,000千円	
		国・県支出金	19,500千円	7,140千円	19,500千円	38,420千円	19,000千円		17,500千円	
		地方債	23,100千円	7,200千円	35,500千円	23,100千円	35,000千円		26,500千円	
		その他		440千円		1,000千円				
		一般財源		0千円	0千円	0千円				
	決算 額	事業費		14,743千円		60,411千円				
		国・県支出金		7,140千円		38,420千円				
地方債			7,200千円		21,900千円					
その他			403千円		91千円					
一般財源			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		195,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		195,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	42,600千円
当年度の最終予算額	59,920千円
次年度への繰越額	40,000千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	機能強化済み整備率	機能強化工事を実施した機器数/期間内の計画対象機器総数	成果	%	計画値	30	47	67	100
					実績値	0	58		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成 果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	老朽化等により機能低下した施設の適切な維持管理を図るため、機能強化対策事業計画に基づき、辺法寺地区処理場、白木地区処理場、上加太処理場において機器の一部の更新工事に務めたが、現在も機器類の一部については、工場稼働状況の悪化及び物流の停滞により資材を入手しにくい状況である中、機能強化済み整備率として58%と目標値を達成することができた。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
農業集落排水処理施設	老朽化した施設・機器等を計画的に更新し、処理機能を回復させるとともに、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図りながら、施設処理機能の健全化を図る。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	更新工事の機器類の一部については、工場稼働状況の悪化及び物流の停滞により資材の入手に日数がかかることが想定されていたため、早期工事発注に努め施設を持続的に機能保全していくためにも国庫補助金の財源確保に努め、機能強化対策事業計画に基づき事業を推進していくことが必要である。

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの
	令和7年度以降で対応するもの
	機能強化対策事業計画に基づき事業を推進するため、国庫補助金の財源確保に努めるとともに、資材等の市場性の把握を行い、早期発注による更新工事を実施する。
	機能強化対策事業計画に基づき事業を推進するため、国庫補助金の財源確保に努めるとともに、資材等の市場性の把握を行い、早期発注による更新工事を実施する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	C	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	上下水道部 下水道課 下水道工務GL 谷 徹
最終評価者	上下水道部 下水道課長 宮崎 伸二

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22016		事業名	浸水対策事業			評価分類	B1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:上下水道の充実				款	08:土木費		
		施策の方向	02:生活排水対策の推進				項	04:都市計画費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	04:都市下水路費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市では浸水被害の軽減に向け、浸水被害が発生した実績のある区域を対象に浸水対策計画を策定している。ゲリラ豪雨の多発化や台風の巨大化等により、浸水被害のリスクが年々増加する中、計画的に浸水対策を進めていく必要がある。	浸水実績のある区域	浸水被害が発生した実績のある区域の浸水対策を推進し、浸水被害の軽減を図る。	近年、浸水被害が発生した実績のある区域の浸水被害を軽減するため、水路改修等の対策を検討するとともに、内水浸水想定区域図を作成する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○基本設計		○詳細設計		○浸水対策検討のための資料収集		○浸水対策基礎調査 ○内水浸水想定区域図作成		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和2年度策定の浸水対策計画に基づき、短期対策が必要な東御幸地区において基本設計を行った。浸水対策計画の精査及び現地調査を実施し、浸水対策案を3つ提案し、そのうち、短期路線の浸水悪化する可能性が低減でき、現実的に整備できる可能性が高い案の選定を行った。		令和4年度実施の東御幸地区における基本設計に基づき、幹線路線となる区間の関係機関との協議を行うとともに雨水管路詳細設計を行った。また、東御幸地区対策工事に必要な概算事業費の検討を行った。						
	計画 額	事業費	事業費	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円			36,100千円	
			国・県支出金		0千円					18,050千円	
			地方債		0千円						
			その他		0千円						
			一般財源	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円			18,050千円	
	決算 額	事業費	事業費		9,552千円		9,686千円				
			国・県支出金		0千円						
地方債				0千円							
その他				0千円							
一般財源				9,552千円		9,686千円					
①期間内計画額(R4-7)		56,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		56,100千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	10,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	浸水対策事業実施件数率	成果	%	計画値	20	40	40	100
				実績値	20	40		
				計画値				
				実績値				

評価理由
A 東御幸地区における基本設計に基づき、幹線路線となる区間の雨水管路詳細設計及び対策工事に必要な概算事業費の検討を計画通り行った。
計画どおり進んでいる

事業の対象	事業の目的
浸水実績のある区域	浸水被害が発生した実績のある区域の浸水対策を推進し、浸水被害の軽減を図る。

事業の進捗度合を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C) これまでの調査検討結果を踏まえつつ、浸水対策検討のための資料収集を的確に進め、令和7年度実施の浸水対策基礎調査及び内水浸水想定区域図の作成につなげていく必要がある。しかし、下水道法及び水防法の一部改正により、国の交付金を活用し事業を進めるためには、内水浸水想定区域図及び雨水管理総合計画の作成が求められることとなったことから、事業計画を変更し、浸水対策基礎調査を行うこととした。

⑦事業の展開（A）	方向性	
	継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	基本設計及び詳細設計の成果を踏まえ、内水浸水想定区域図、雨水管理総合計画の策定に向け、資料収集を行うとともに、交付金活用に向け、三重県との調整、手続きを進める。	追加が必要な既設排水系統等の調査及び測量を実施し、雨水事業計画区域及び能褒野地区において、内水浸水想定区域図を作成する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	建設部 土木課 河川流域GL 村田 和隆
最終評価者	建設部 土木課長 水越 洋光

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22017		事業名	都市計画道路整備事業(和賀白川線)			評価分類	B1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:道路の保全・整備				款	08:土木費		
		施策の方向	01:幹線道路の整備				項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-			目	03:道路新設改良費					
	事業期間	H 17 年度 ~ R 11 年度		主な根拠法令等	道路法、道路構造令			担当部署		
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	当路線は、市内環状線として位置付けられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークである。当路線が開通することで、郊外から市街地への交通分散誘導、周辺地域間での直接移動、災害時や代替路線の機能の充実が図れる。		市民及び来訪者		都市機能集約拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。		市道と和賀白川線の国道1号から北側区間と市道住山11号線を含めた区間を整備する。 (北側区間) ・幅員9.5m~12m(2車線、片側・両側歩道) ・延長L=800m			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○用地測量		○用地交渉(土地鑑定・補償鑑定) ○用地買収 ○用地測量(排水路)		○用地買収 ○測量設計(排水路)		○用地買収(本線+排水路) ○道路改良工事	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		両側歩道から片側歩道へ道路計画を見直したことから、実施済みである用地測量の結果を基に、測量図の修正を実施した。これにより、来年度以降に計画している用地買収に必要な測量図が作成できた。		用地買収に必要な土地鑑定業務と補償鑑定業務が完了した。また、地権者との用地交渉を開始した。 流末の排水路については、次年度の測量設計に向け、排水路の隣接者と用地境界の立ち合いを実施した。 用地買収については年度完了が見込めなかったため、やむを得ず翌年度に繰り越した。					
	計画額	事業費	12,100千円	81,176千円	16,900千円	7,158千円	77,000千円		148,500千円	
		国・県支出金	6,050千円	34,504千円	2,950千円	1,479千円	32,500千円		62,500千円	
		地方債	5,400千円	31,000千円	2,700千円	900千円	29,200千円		56,200千円	
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	650千円	15,672千円	11,250千円	4,779千円	15,300千円		29,800千円	
	決算額	事業費		79,255千円		7,093千円				
		国・県支出金		34,504千円		1,479千円				
地方債			30,100千円		900千円					
その他			0千円							
一般財源			14,651千円		4,714千円					
①期間内計画額(R4-7)		254,500千円		②期間外計画額(R8-)		365,700千円		①+②総計画額		620,200千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	2,100千円
当年度の最終予算額	11,573千円
次年度への繰越額	6,515千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	整備進捗率	成果	%	計画値	78	79	82	87
				実績値	78	81		
				計画値				
				実績値				
				計画値				
				実績値				

評価理由
A 用地買収に必要な土地鑑定業務と補償鑑定業務が完了し、地権者との用地交渉を開始することができた。また、流末の排水路について、隣接者との用地境界の立ち合いを実施し、次年度の測量設計に向け事業を進めることができた。なお、用地買収については、更なる事業進捗を図るため、令和6年度実施予定であったものを1年前倒して実施することとしていたものの、年度内完了が見込めず次年度に繰り越した。
計画どおり進んでいる

事業の対象	事業の目的
市民及び来訪者	都市機能集約拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。

(再掲)

事業の進捗度合を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C) 近年、国の予算配分が低いことから、事業進捗を図るためには、予算を確保する手段を検討していかなければならない。(積極的な補正予算の要求、同事業内での予算流用)

⑦事業の展開（Ａ）

方向性	
継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和6年度で対応する(した)もの 建設コスト削減の観点からも公共残土の利用を考慮し、効率的な施工が図られるよう用地買収を進める。	令和7年度以降で対応するもの 近年、国の予算配分が低いことから、事業進捗を図るためには、予算を確保する手段を検討していかなければならない。（積極的な補正予算の要求、同事業内での予算流用）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 土木課 道路整備GL 橋本 了
最終評価者	建設部 土木課 課長 水越 洋光

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22019	事業名	道路新設改良事業(川合9号線)			評価分類	B1				
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()										
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計				
		基本施策	04:道路の保全・整備				款	08:土木費				
		施策の方向	01:幹線道路の整備				項	02:道路橋梁費				
		重点プロジェクト	-				目	03:道路新設改良費				
事業期間	R 5 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	道路法、道路構造令								
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
	国道306号と市道和田のぼの線を結ぶ幹線道路である市道川合9号線は、交通量が増加傾向ある一方、道路幅員は狭小であり、生活の安全性と利便性の向上を図っていく必要がある。		市民及び来訪者		都市拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。		国道306号から市道和田のぼの線までの全線の道路拡幅を行う。 (改良区間) ・幅員W=9.5m(2車線道路、片側歩道) ・延長L=1,020m					
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画				○測量設計		○用地測量		○用地買収			
	活動実績 (計画通り実施できたか)				測量業務は計画通りに実施できたが、設計業務については、公安協議に時間を要したこと、また、道路線形の決定により道路を横断する水路を拡幅する必要が生じ業務量が増加したため、やむを得ず翌年度に繰り越した。							
	計画額	事業費			22,000千円		4,766千円		21,000千円		120,400千円	
			国・県支出金		11,000千円		2,383千円		10,500千円		59,000千円	
			地方債		9,900千円		2,100千円		9,400千円		53,100千円	
			その他									
			一般財源		1,100千円		283千円		1,100千円		8,300千円	
	決算額	事業費					4,765千円					
			国・県支出金				2,383千円					
地方債					2,100千円							
その他												
一般財源					282千円							
①期間内計画額(R4-7)		163,400千円		②期間外計画額(R8-)		286,600千円		①+②総計画額		450,000千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,217千円
次年度への繰越額	7,451千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	整備進捗率	成果	%	計画値		5	10	38
				実績値		1		
				計画値				
				実績値				

⑤ 進捗度 合(C)	評価理由	
	B	測量業務は計画通りに実施できたため、設計業務に進めることができた。 一方、設計業務については、公安協議に時間を要したこと、また、道路線形の決定により道路を横断する水路を拡幅する必要が生じ業務量が増加したため、やむを得ず翌年度に繰り越した。
	概ね計画どおり進んでいる	

事業の対象	事業の目的
市民及び来訪者	都市拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項	
	地域住民と合意形成を図ることが事業を進める上では重要であるため、適時に説明会を開催する必要がある。	

⑦ 事業の 展開(A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 地域や関係機関との協議を含め、設計業務を早期に完了させ、令和7年度の用地買収に向けて用地測量を発注する。	令和7年度以降で対応するもの 近年、国の予算配分が低いことから、事業進捗を図るためには、予算を確保する手段を検討していかなければならない。(積極的な補正予算の要求、同事業内での予算流用、事業メニューの検討)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		B		
事業展開		継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 土木課 道路整備GL 橋本 了
最終評価者	建設部 土木課長 水越 洋光

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22020		事業名	舗装老朽化対策事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:道路の保全・整備				款	08:土木費		
		施策の方向	04:道路の適切な維持管理				項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-			目	04:道路舗装費					
	事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	道路法・道路構造令			担当部署		
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	市が管理する道路は、約558kmあり、従来の事後的な修繕を継続した場合、近い将来に維持管理費用が莫大となることが想定されることから、舗装維持管理計画に基づき、舗装修繕を計画的に進める必要がある。		道路利用者		市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、安全で安心な道路サービスを提供するとともに、修繕にかかる費用の縮減・平準化を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。		舗装維持管理計画に基づき、主要幹線道路31路線、延長約43kmの道路の修繕を計画的に進める。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○舗装修繕工事		○舗装修繕工事 ○舗装構造調査		○舗装修繕工事		○舗装修繕工事	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		交付金内示額は要望額を若干下回ったものの、舗装工事を計画どおり完了した。 社会資本整備総合交付金 ・川崎白木線 L=0.56km 緊急自然災害防止対策事業債 ・名阪工業団地3号線 L=0.73km ・小野鷲山線 L=0.301km		関係者の理解の下、舗装工事を計画どおり完了した。 社会資本整備総合交付金 ・古厩関ヶ丘線 L=0.29km ・路面性状調査 N=一式 緊急自然災害防止対策事業債 ・能褒野西線 L=0.74km ・田村線 L=0.181km ・古厩関ヶ丘線 L=0.25km					
	計画 額	事業費	81,000千円	60,695千円	52,000千円	60,305千円	17,000千円		56,000千円	
		国・県支出金	20,000千円	15,847千円		10,653千円				
		地方債	59,000千円	43,300千円	37,000千円	43,600千円	17,000千円		56,000千円	
		その他		0千円						
	決算 額	事業費		59,741千円		56,932千円				
		国・県支出金		15,848千円		10,653千円				
		地方債		42,246千円		40,327千円				
その他			0千円							
	一般財源	2,000千円	1,548千円	15,000千円	6,052千円					
①期間内計画額(R4-7)		206,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		206,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	8,305千円
当年度の最終予算額	53,210千円
次年度への繰越額	1,210千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	舗装修繕済延長(累計)	舗装維持管理計画に基づき、修繕した舗装延長(～R3:8.3km)	成果	km	計画値	10	11	11	12
					実績値	10	11		
	舗装修繕率	舗装修繕済延長/総延長(43km)	成果	%	計画値	24	26	26	29
					実績値	23	24		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	市内主要幹線道路を予防保全的に舗装修繕を行ったことにより、道路利用者へ安全で安心な道路サービスを提供するとともに、ライフサイクルコストの削減を図るなど、効率的・効果的な道路管理が図れた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
道路利用者	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、安全で安心な道路サービスを提供するとともに、修繕にかかる費用の削減・平準化を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	令和5年度に路面性状調査を行い修繕計画を新たに策定したが、令和6年度以降は交付金の措置率の低下により、修繕計画に遅延が生じる恐れがあるため、発注方法の見直しや、財源確保に向けた積極的な働きかけを行う必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き主要幹線道路の舗装修繕を行うが、国の補正予算があれば積極的に要望していく。	令和7年度以降で対応するもの 令和5年度に作成した修繕計画に基づき、主要幹線道路の修繕を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 山内 光広

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22021		事業名	橋梁長寿命化修繕事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:道路の保全・整備				款	08:土木費		
		施策の方向	04:道路の適切な維持管理				項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	06:橋梁維持修繕費					
	事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	道路法・道路構造令・道路橋示方書					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する道路橋は315橋あり、今後20年後には約77%が建設後50年以上となる。橋梁の老朽化が急速に進展していることから、全橋梁の修繕を計画的に進める必要がある。	道路利用者	従来の対処療法的な修繕から、予防的な修繕を実施する予防的保全型へ転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減・平準化を図る。	橋梁の健全度点検を定期的に行うとともに、健全度判定に基づき、早期に措置を講ずべき状態(Ⅲ判定)の橋梁を第1優先として修繕を行う。予防保全段階の橋梁(Ⅱ判定)については第2優先とし、市が管理する全橋梁の修繕を計画的に進める。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事		○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事		○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事		○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		国の補助金内示額は要望額を下回ったものの、橋梁修繕工事を計画どおり完了した。		国の補助金内示額は要望額を下回ったものの、橋梁修繕工事を計画どおり完了した。							
			○工事 坂下中乃橋、布気跨道橋、太岡寺ぱんた橋、北山橋 ○設計 忍山高架橋 ○点検 69橋		○工事 忍山高架橋、久我橋 ○設計 沓掛橋、河原谷橋、聖橋、沓掛新橋 ○点検 73橋							
	計画額	事業費	57,000千円		60,600千円		76,000千円		79,727千円		112,000千円	
			国・県支出金		31,300千円		32,549千円		41,800千円		41,608千円	
			地方債		20,600千円		20,500千円		27,900千円		28,000千円	
			その他		0千円							
			一般財源		5,100千円		7,551千円		6,300千円		10,119千円	
決算額	事業費	60,600千円		79,727千円								
		国・県支出金		32,200千円		41,608千円						
		地方債		21,800千円		28,000千円						
		その他		0千円								
		一般財源		6,600千円		10,119千円						
①期間内計画額(R4-7)		300,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		300,000千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	23,766千円
当年度の最終予算額	67,000千円
次年度への繰越額	11,039千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	健全度点検橋梁数	活動	橋	計画値	69	73	28	85
				実績値	69	73		
	修繕完了済橋梁数(累計)	成果	橋	計画値	21	23	25	27
				実績値	19	21		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	国の道路メンテナンス事業補助金を活用して、橋梁点検結果に基づいて予防保全的に修繕を行い、道路利用者に対して安全で安心な道路サービスを提供することができた。また、橋梁の長寿命化並びに修繕に係る費用を縮減することができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
道路利用者	従来の対処療法的な修繕から、予防的な修繕を実施する予防的保全型へ転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減・平準化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	5年に1度の定期点検において、早期に措置を講ずべき状態とされる健全度Ⅲと診断された橋梁については、次回点検年までを目途に、確実に修繕を実施する必要がある。また、予防保全としての補修費も膨大にかかるため、引き続き、国の道路メンテナンス事業補助金を活用していかなければならないが、令和6年度以降は補助金の措置率の低下により、修繕計画に遅延が生じる恐れがあるため、発注方法の見直しや、国の補正予算を積極的に要望していかなければならない。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 塗膜に低濃度PCBが含まれている2橋については、低濃度PCBの処分期間が令和8年度末までとなっているが、国の補助金の措置率が低下しており、発注方法の検討を行った上で修繕を進める。	令和7年度以降で対応するもの 引き続き、橋梁点検結果に基づいて修繕を行うつつ、塗膜に低濃度PCBが含まれている橋梁については、令和6年度に検討した発注方法を基に対応する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 山内 光広

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22022		事業名	地域生活交通再編事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	05:地域公共交通の充実				款	07:商工費		
		施策の方向	01:地域公共交通ネットワークの強化				項	01:商工費		
重点プロジェクト	-			目	01:商工総務費					
	事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	道路交通法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	自立した移動手段を持たない人の生活を支える上で、日常生活における最小限度の移動手段の提供は必要不可欠である。また、高齢化の進展や運転免許証の返納により、移動困難者は増加しており、公共交通の必要性は高まっている。	自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。	広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(7路線)を運行するとともに、乗合タクシー制度を運用する。事業推進にあたっては、新たな技術の活用も検討し効率性の向上等を図るとともに、乗合タクシー制度の一層の定着を目指す。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行		○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行		○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行		○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	バスは、定時定路線として安全に運行し、市民生活において必要なサービス水準を維持・確保できた。利用促進に向けては、ルート沿線住民へのチラシ回覧等のほか、運行事業者と連携し、SNSでの情報発信を行った。 乗合タクシーは、デマンド型交通として安全に運行し、個別のニーズに対応できた。利用促進等に向けては、出前講座の実施、新規登録者への無料体験乗車券の配布等を行った。		バスは、継続運行を行うことで、市民生活における必要最小限度のサービス水準を維持・確保できた。また、隣接市(津市・鈴鹿市)と連携したチラシ回覧やバス運行事業者と連携したバス乗り方教室の開催等の利用促進啓発活動を行った。乗合タクシーは、継続運行を行うとともに、制度の定着と利用促進を図るため、出前講座の開催や新規登録者への無料体験乗車券配布のほか、利用者ニーズ把握のため、アンケート調査を実施した。						
	計画 予算 額	事業費	139,600千円	139,500千円	140,500千円	143,952千円	141,500千円		142,600千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他	10,100千円	10,126千円	10,400千円	9,769千円	10,600千円		10,900千円	
		一般財源	129,500千円	129,374千円	130,100千円	134,183千円	130,900千円		131,700千円	
	決算 額	事業費		136,847千円		143,522千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			8,238千円		9,261千円					
一般財源			128,609千円		134,261千円					
	①期間内計画額(R4-7)	564,200千円		②期間外計画額(R8-)	0千円		①+②総計画額	564,200千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	143,952千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	バス利用者数	コミュニティバス路線の総利用者数	成果	人	計画値	71,600	79,200	86,800	94,400
					実績値	69,347	72,862		
	乗合タクシー利用者数	乗合タクシーの利用者数	成果	人	計画値	4,800	5,600	6,400	7,200
					実績値	4,514	5,418		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	自立した移動手段を持たない人などの移動手段を最低限確保するため、バス及び乗合タクシーの継続運行を行うことができた。コミュニティバスについては、地域との意見交換会や市広報特集記事掲載、乗り方教室の開催等の利用促進活動により、利用者数は令和4年度の69,347人から72,862人と3,515人増加した。乗合タクシーについては、出前講座の開催や新規登録者へ無料体験乗車券配布等の利用促進活動により、令和4年度の4,514人から5,418人と904人増加した。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	コミュニティバス総利用者数は回復傾向にあるが、路線ごとで回復傾向が異なることから、引き続き利用者ニーズの変化等の現状把握に努めながら、運行内容や運行方法(ダイヤ改正等)の見直し検討を行う必要がある。また、乗合タクシーの延利用者数は増加傾向にあるが、実利用者数が増加していないこと、また、利用方法等について市や運行事業者へ問合せもあることから、引き続き更なる制度の周知を図るためきめ細やかな出前講座等の実施に努める必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 地域と連携・協働したバス活用イベントや意見交換会等の利用促進活動を継続して取組むことに加え、バス利用が低調な路線の調査等を行い、利用者ニーズの把握に努める。また、乗合タクシー制度の出前講座を適宜開催し、継続的な制度周知を図るとともに、運行事業者と情報共有を図り、サービス水準の向上に努める。	令和7年度以降で対応するもの AI・IoT等新たな技術を活用した取組の調査研究に加え、各地域の利用者ニーズを把握し、運行内容や運行方法の見直しの検討を行い、ニーズとサービス、コストを考慮した鉄道・バス・乗合タクシーの最適な組み合わせによる効率的・効果的な運行に向けた検討を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課長 藤尾 春樹

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22023		事業名	東野公園体育館改修事業			評価分類	B1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	06:防災・減災対策の強化				款	10:教育費		
		施策の方向	02:防災環境の充実				項	06:保健体育費		
		重点プロジェクト	-				目	02:体育施設費		
事業期間	R 5 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等		-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	南海トラフ地震等の大規模地震災害の発生や、近年、大型化する風水害に備え、指定避難所である東野公園体育館については、避難所における良好な生活環境を確保するとともに、避難所機能の強化を図る必要がある。	災害時の避難者	東野公園体育館に空調設備及び自家発電設備を整備することにより、災害時に避難所としての機能を果たすことができる。	緊急防災・減災事業債を活用し、東野公園体育館において空調設備及び自家発電設備を整備し、避難所機能の強化を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画				○空調設備・自家発電設備工事設計		○空調設備工事 ○自家発電設備工事 ○工事監理			
	活動実績 (計画通り実施できたか)				業務委託により、基本設計及び実施設計を行った。					
	計画額	事業費	国・県支出金			8,900千円	8,356千円	154,800千円		
			地方債					154,800千円		
			その他							
			一般財源			8,900千円	8,356千円			
	決算額	事業費	国・県支出金				8,356千円			
			地方債							
			その他							
一般財源						8,356千円				
①期間内計画額(R4-7)		163,700千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		163,700千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	8,356千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	東野公園体育館改修工事進捗率	実施済み事業費/総事業費	成果	%	計画値		5	100	
					実績値		5		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)	評価理由
A	避難所における良好な生活環境の確保や運動施設としての利便性・快適性の向上に向け、効率的な設備の配置を行うなどにより避難所機能の強化を図るための設計が完了した。
	計画どおり進んでいる

事業の対象	事業の目的
災害時の避難者	東野公園体育館に空調設備及び自家発電設備を整備することにより、災害時に避難所としての機能を果たすことができる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項
	運動施設利用者及び公園利用者の利便性に配慮しつつ、安全性を確保して工事を施工する必要がある。

⑦ 事業 の展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 施設の休館を含め、利用者に周知を図りながら安全に工事を進める。
	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度に工事が完成予定であるため、施設の状況や利用者の状況を確認しながら対応する。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開		継続(現状維持)		

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 スポーツ推進GL 池口 昌伸
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 大平 守

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22024	事業名	防災情報伝達システム整備事業				評価分類	B1	
	事業手法	☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上				予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	06:防災・減災対策の強化					款	02:総務費	
		施策の方向	02:防災環境の充実					項	01:総務管理費	
		重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト					目	13:災害対策費	
事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	平成7年に導入したアナログ式の防災行政無線は、機器の老朽化が進むとともに、電波法改正への対応など、情報伝達機能として支障が生じる恐れがある。また、情報伝達の地域不均衡が生じており、情報ニーズの高い時代に合致した防災情報伝達システムを整備する必要がある。		市民、地域、防災関係機関		各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。		同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、災害情報収集や情報弱者への伝達に係る新たな情報収集伝達手段を導入する。また、非常参集の自動化等、災害に係る業務のワンオペレーション化を図る。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○電波伝搬調査 ○整備方針決定		○実施設計		○システム整備		○システム整備	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		防災行政無線(同報系・移動系)整備に必要である、市役所本庁舎及び関支所からの市内全域への電波の伝搬状況を調査し、整備が可能であることを確認した。 災害発生時の確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報伝達及び収集などの基本方針を設定し、具体的な整備項目や整備スケジュール、システムの使用用途などを決定した。		令和6年能登半島地震を教訓として、整備方針の再検討を行うとともに、実施設計の変更を行った。 また、災害時における確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報及び収集など、整備方針に示す事項の具体化と実効性を確認した。					
	計画額	事業費	4,000千円	500千円	8,000千円	8,000千円	148,000千円	150,000千円		
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円			118,000千円	150,000千円		
		その他		0千円						
		一般財源	4,000千円	500千円	8,000千円	8,000千円	30,000千円			
	決算額	事業費		186千円		7,594千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			186千円		7,594千円					
①期間内計画額(R4-7)		310,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		310,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	8,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標(C)	情報伝達整備率	活動	%	計画値 実績値			100.0	
	防災行政無線のデジタル化率	活動	%	計画値 実績値			50	100
	システム連携	活動	%	計画値 実績値				100

評価理由
A 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、整備方針の再検討を行うとともに、実施設計の変更を行った。 引き続き、整備方針の見直しに合わせて、事業内容を精査し、実効性のある事業を推進する必要がある。
計画どおり進んでいる

事業の対象	事業の目的
市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。

(再掲)

事業の進捗度合を踏まえた課題事項
⑥課題(C) 発災初動の段階や発災以降において主要地域に広く伝えるだけでなく、孤立する恐れの高い地域等にも等しく情報が伝達されることが重要であるとの考えの下、地域特性が及ぼす情報伝達に与える影響を考慮しながら、防災情報伝達システム整備方針を抜本的に見直した上で、システム整備を進める必要がある。

⑦事業の展開（A）	方向性	
	継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	整備方針を見直した上で、その内容に沿って、必要な設備・機能を満たした防災情報伝達システムの整備を進めるとともに、情報伝達の重層化を図るための防災アプリ導入に向けた周知活動を積極的に行う。	整備方針に沿って、防災情報伝達システムの整備を完了させる。 また、システム稼働に向け、防災アプリ及び避難行動要支援者への情報伝達のための周知活動を積極的に行い、アプリ登録者等を獲得する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	防災安全課 防災安全GL 安田 敏
最終評価者	防災安全課 課長 青山 有希

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22025		事業名	団体営ため池等整備事業			評価分類	A2	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	06:防災・減災対策の強化				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	05:農地費					
	事業期間	R 1 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震等により破堤した場合に、住民の生命や財産、公共施設等に甚大な被害が発生する恐れがある防災重点農業用ため池が市内に52池存在している。これまでハザードマップの作成・配布等の避難対策を実施してきたが、今後は安全性向上に向けた具体的な取組が求められる。	防災重点農業用ため池	防災重点農業用ため池の安全性を高めることで、災害時におけるため池を起因とした被害の軽減を図る。	防災重点農業用ため池の耐震点検・劣化状況評価・豪雨耐性評価を行う。また、ため池の防災減災対策として浚渫工事を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○ため池調査 ○ため池浚渫(設計)		○ため池調査 ○ため池浚渫(工事)						
	活動実績 (計画通り実施できたか)		12箇所の地震耐性調査と15箇所の豪雨、劣化点検を実施した。 また、ため池浚渫工事に向けた測量設計業務を実施した。		12箇所の防災重点農業用ため池の豪雨・劣化状況点検を実施し、計画していた調査が完了した。 また、太岡寺池の浚渫工事を行い、放流口を確保した。						
	計画額	事業費	事業費	29,800千円	53,848千円	21,000千円	19,717千円				
			国・県支出金	28,800千円	52,840千円	15,000千円	12,608千円				
			地方債		0千円						
			その他		0千円						
			一般財源	1,000千円	1,008千円	6,000千円	7,109千円				
	決算額	事業費	事業費		53,848千円		19,715千円				
			国・県支出金		52,840千円		12,608千円				
地方債				0千円							
その他				0千円							
一般財源				1,008千円		7,107千円					
①期間内計画額(R4-7)		50,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		50,800千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	2,000千円
当年度の最終予算額	17,717千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	耐震点検実施数		活動	箇所	計画値	4			
					実績値	12			
	劣化状況評価・豪雨耐性評価実施数		活動	箇所	計画値	17	10		
					実績値	15	12		
	ため池調査完了率	調査済ため池数/調査対象ため池数	成果	%	計画値	64	100		
					実績値	57	100		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	防災重点農業用ため池の耐震・豪雨・劣化状況の調査が完了し、今後の防災重点農業用ため池の防災工事等の計画・検討に必要な資料を準備することができた。 また、太岡寺池の放流口を確保するための浚渫工事を施工することで、豪雨時に放流量の調整が可能となり、災害時におけるため池を起因とした被害の軽減を図ることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
防災重点農業用ため池	防災重点農業用ため池の安全性を高めることで、災害時におけるため池を起因とした被害の軽減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	防災重点農業用ため池の調査の結果や三重県が行った三重県ため池調査資料により、対策工事等の計画検討が必要である。 ※「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」により、平成12年度までに対策するように求められている。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	完了		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林施設GL 田中 貴之
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22026		事業名	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業			評価分類	B1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	07:消防力・地域安全の充実				款	09:消防費		
		施策の方向	01:消防体制の充実強化				項	01:消防費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	03:消防施設費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	市町村の消防の連携・協力に関する基本指針					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の人的・財政的資源に限られる一方で、昨今の救急需要の高まりや複雑・多様化する災害に対しては迅速で効果的な対応が必要であり、さらには大規模災害時には、近隣消防機関との連携など市域を超えた広域的な災害対応が求められている。	市民の生命、身体及び財産	津市・鈴鹿市・亀山市の3市で、消防指令センターを共同運用することで、広域的な災害対応や初動体制の強化、人員の効率的な運用等、消防行政サービスの向上を図るとともに、運営に係る経費の低廉化を図る。	3市での法定協議会を設立し、消防指令センターの共同運用に向け、設計業務及び整備工事を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○連携・協力実施計画の策定 ○法定協議会の設立		○実施設計(共同整備に係る負担金)		○整備工事(共同整備に係る負担金)		○整備工事(共同整備に係る負担金)		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		共同運用への取組みが円滑に進められるよう、国の市町村の消防の連携・協力に関する基本指針に基づき、津・鈴鹿・亀山消防連携・協力実施計画を策定した。また、消防指令センターを共同運用するために必要となる地方自治法に基づく事務執行機関として、津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会を設置した。		消防指令センターの共同運用に向けた実施設計が完了した。また、多岐にわたる専門性の高い事務を3市で調整するため、津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会に3つの分科会を設置し、検討を進めた。						
	計画 額	事業費	事業費	500千円	276千円	4,600千円	3,969千円	4,200千円		661,300千円	
			国・県支出金		0千円						
			地方債		0千円	4,600千円	3,700千円	3,800千円		621,300千円	
			その他		0千円						
			一般財源	500千円	276千円	0千円	269千円	400千円		40,000千円	
	決算 額	事業費	事業費		175千円		3,901千円				
			国・県支出金		0千円						
地方債				0千円		3,700千円					
その他				0千円							
一般財源				175千円		201千円					
①期間内計画額(R4-7)		670,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		670,600千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,969千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	事業進捗率	活動	%	計画値	40	60	80	100
				実績値	40	60		
	整備工事費削減率	成果	%	計画値				32
				実績値				
				計画値				
				実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)	評価理由	
	A	津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会に設置した各種分科会において、諸課題について詳細な検討を進めることができた。
	計画どおり進んでいる	

事業の対象	事業の目的
市民の生命、身体及び財産	津市・鈴鹿市・亀山市の3市で、消防指令センターを共同運用することで、広域的な災害対応や初動体制の強化、人員の効率的な運用等、消防行政サービスの向上を図るとともに、運営に係る経費の低廉化を図る。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項	
	整備工事を着実に推進するとともに本格運用に向けて、引き続き多岐にわたる専門性の高い事務を3市で調整していく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 整備工事を着実に推進するとともに本格運用に向けて、引き続き多岐にわたる専門性の高い事務を3市で調整していく。	令和7年度以降で対応するもの 整備工事を着実に推進するとともに、円滑な共同運用開始に向け、3市での調整した事項を反映させる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	消防本部 消防総務課 総務・消防団GL 森本 英幹
最終評価者	消防本部 消防総務課長 草川 隆

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22027		事業名	公共施設LED化推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	02:総務費		
		施策の方向	01:高度な低炭素社会の構築				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-			目	03:財政管理費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 16 年度		主な根拠法令等	地球温暖化対策推進法					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	2030年までに国内の全ての照明のLED化を目指す国の動きを受け、各メーカーは蛍光灯器具の生産を中止するなど、脱炭素社会に向けた取組が加速している。また、市では、令和3年度に亀山市地球温暖化防災対策実行計画を策定し、CO2排出量の削減に取り組んでいる。	市公共施設	公共施設の照明をLEDに更新し、省エネルギーを図ることにより、施設の維持管理に伴うCO2排出量やコスト削減を図る。	LED照明への交換による費用対効果が高い公共施設について、3か年において順次LED化を図る。導入手法については、経費負担の平準化等から更新後のメンテナンスも含めたリース契約を採用する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○業者選定 ○施設詳細調査、対象施設等決定 ○LED照明への更新作業(初年度分)		○LED照明への更新作業(2年次分) ○リース料支払(初年度分)		○LED照明への更新作業(3年次分) ○リース料支払(初年度・2年次分)		○リース料支払(初年度～3年次分) ○未導入施設への導入方針決定	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		事業効果が大きい67の公共施設について、プロポーザル方式により業者選定の上、10年間のリース契約を締結した。初年度は、本庁舎、関支所、道路照明灯の3施設の照明について詳細調査の上、仕様を決定し、更新工事を実施した。		更新を予定していた小中学校や子育て支援施設、消防庁舎など37施設について、計画どおりLED化を図った。また、令和4年度に更新した本庁舎を含む3施設については、初年度分のリース料を支払った。					
	計画額	事業費	事業費	0千円	23,000千円	19,593千円	50,000千円		65,000千円	
			国・県支出金	0千円		0千円				
			地方債	0千円		0千円				
			その他	0千円		0千円				
			一般財源	0千円	23,000千円	19,593千円	50,000千円		65,000千円	
	決算額	事業費	事業費	0千円		15,448千円				
			国・県支出金	0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			0千円		15,448千円					
①期間内計画額(R4-7)		138,000千円		②期間外計画額(R8-)		512,000千円		①+②総計画額		650,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	19,593千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	LED照明を導入した施設数(累計)	当該事業により照明のLED化を図った施設数	活動	施設	計画値	3	40	67	67
					実績値	3	40		
	削減されたCO2排出量(累計)	照明のLED化により削減された電力量(推計値)×CO2排出係数	成果	t-CO2	計画値	0	300	1,200	2,500
					実績値	0	389		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	LED化を行った公共施設については、電気料金の削減額がLED照明器具のリース料を上回り、また、道路照明については、LED照明への更新により将来的な維持管理経費も不要となるなど、大幅な経費削減につなげることができた。また、LED化による使用電力量の削減に伴い、CO2排出量の削減にもつなげることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市公共施設	公共施設の照明をLEDに更新し、省エネルギー化を図ることにより、施設の維持管理に伴うCO2排出量やコスト削減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	LED照明への更新作業の最終年次となる令和6年度は、コミュニティセンター、市立医療センターや文化会館等を予定していることから、施設利用への影響が最小限となるよう作業時期等について調整を図る必要がある。また、本事業の対象施設から除外した比較的小規模な公共施設等のLED化についても、今後検討する必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの
	令和7年度以降で対応するもの
	施設利用への影響を踏まえ、更新作業の時期等については、施設管理部署の意見や施設の利用状況を考慮し、全体の更新スケジュールを作成した。
	照明のLED化が図られていない公共施設の更新について、当該事業の成果等も踏まえ、事業手法や更新時期等を検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	総務財政部 財務課 契約管財GL 堤 大介
最終評価者	総務財政部参事(兼)財務課長 佐藤 康二

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22028		事業名	飛灰再資源化事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	04:衛生費		
		施策の方向	03:ごみの減量化とリサイクルの推進				項	02:清掃費		
重点プロジェクト	-			目	02:塵芥処理費					
	事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			担当部署		
								部	産業環境部	
								課	環境課 廃棄物対策G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市はごみ処理に伴う環境負荷の軽減を図るため、平成22年度から溶融飛灰の全量再資源化による最終処分量・ゼロを維持してきており、循環型社会の構築に向けた中心的な取り組みとして、今後においても継続していく必要がある。	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。	溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を山元還元方式により再資源化する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○溶融飛灰再資源化処理		○溶融飛灰再資源化処理		○溶融飛灰再資源化処理		○溶融飛灰再資源化処理	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		ごみ溶融処理に伴い、日々、発生する溶融飛灰の全量再資源化処理を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:676.1トン		ごみ溶融処理に伴い、日々発生する溶融飛灰の全量再資源化処理を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:642.7トン					
	計画額	事業費	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円		42,000千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円		42,000千円	
	決算額	事業費		41,946千円		41,423千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			41,946千円		41,423千円					
①期間内計画額(R4-7)		168,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		168,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	42,000千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	溶融飛灰再資源化処理率	処理量/発生全量	活動	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
	溶融飛灰再資源化率	再資源化量/発生全量	成果	%	計画値	100	100	100	100
	溶融飛灰の最終処分量		成果	トン	計画値	0	0	0	0
					実績値	0	0		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	ごみ溶融処理に伴い発生する溶融飛灰全量について再資源化処理を行ったことで、最終処分量ゼロを維持するとともに、飛灰に含まれる亜鉛や鉛などの貴重な金属を再資源化することで、環境負荷の低減が図られた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	循環型社会の構築に向け、また、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図るため、継続して本事業を実施するとともに、災害等による現受託者の受入停止も視野に入れて、新規参入事業者、最新の動向などの情報収集に努める必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、本事業を実施するとともに、溶融飛灰再資源化処理事業への新規参入業者や、新たな処理技術の動向に関して情報収集を行う。	令和7年度以降で対応するもの 左欄に同じ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部参事(兼)環境課長 村田 博

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22029		事業名	ごみ溶融処理施設大規模整備事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	04:衛生費		
		施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理				項	02:清掃費		
重点プロジェクト	-			目	02:塵芥処理費					
	事業期間	H 27 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			担当部署		
								部	産業環境部	
								課	環境課 廃棄物対策G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	ごみ溶融処理施設は平成12年の稼働から長期間が経過し、主要な設備が耐用年数を迎えるなど老朽化が進行しており、施設の延命化を図っていく必要がある。	ごみ溶融処理施設	ごみ溶融処理施設の延命化を図る。	総合環境センター溶融施設長寿命化計画に基づき、主要な設備・機器の更新や改良工事を行う。また、さらなる延命化を進めるため、長寿命化計画の見直しを行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○大規模整備工事 ○長寿命化計画の改訂		○大規模整備工事		○大規模整備工事		○大規模整備工事	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		総合環境センター溶融処理施設長寿命化計画に基づき主要な設備、機器の整備工事を実施した。 ○溶融炉設備、溶融物処理設備など 現長寿命化計画を見直すための業務を発注し、今後の整備工事の方向性を検討する情報、資料を得た。		総合環境センター溶融処理施設長寿命化計画に基づき主要な設備、機器の整備工事を実施した。 ○溶融物処理設備					
	計画 予 算 額	事業費	147,700千円	143,990千円	146,000千円	145,200千円	142,000千円		136,000千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債	108,000千円	107,200千円	109,500千円	108,900千円	106,500千円		102,000千円	
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	39,700千円	36,790千円	36,500千円	36,300千円	35,500千円		34,000千円	
	決算 額	事業費		143,990千円		145,200千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			107,200千円		108,900千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			36,790千円		36,300千円					
①期間内計画額(R4-7)		571,700千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		571,700千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	145,200千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大規模整備工事の進捗率	実施済み事業費/総事業費	活動	%	計画値	65	77	89	100
					実績値	65	77		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	主要設備、機器の整備を実施したことにより施設の適正管理と安全安心で効率的なごみ処理が可能となった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
ごみ溶融処理施設	ごみ溶融処理施設の延命化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	適正なごみ処理を継続するために大規模整備工事を引き続き実施する必要がある。また、今後も設備の整備時期や内容について検討していく。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 大規模整備工事 通風設備、溶融物処理設備、計装設備	令和7年度以降で対応するもの 大規模整備工事の実施

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部参事(兼)環境課長 村田 博

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22030		事業名	し尿処理施設大規模整備事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	04:衛生費		
		施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理				項	02:清掃費		
		重点プロジェクト	-				目	03:し尿処理費		
事業期間	R 1 年度 ~ R 11 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			担当部署			
部	産業環境部				課	環境課 廃棄物対策G				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	し尿処理施設は昭和62年の稼働から長期間が経過し、主要な設備が耐用年数を迎えるなど老朽化が進行しており、施設の延命化を図っていく必要がある。	し尿処理施設	し尿処理施設の延命化を図る。	衛生公苑長寿命化計画に基づき、主要な設備・機器の更新や改良工事を行う。また、さらなる延命化を進めるため、長寿命化計画の見直しを行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○大規模整備工事		○大規模整備工事 ○長寿命化計画の改訂		○大規模整備工事		○大規模整備工事	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		衛生公苑長寿命化計画に基づき、主要設備や機器の整備工事を実施した。 ○受入貯留槽設備、一次二次処理設備ほかの整備工事		衛生公苑長寿命化計画に基づき、主要設備や機器の整備工事を実施した。 ○受入貯留設備、一次二次処理設備、高度処理設備、汚泥処理設備ほかの整備工事 衛生公苑長寿命化計画(改訂)業務委託					
	計画額	事業費	24,800千円	23,408千円	36,300千円	30,250千円	36,300千円		45,100千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債	18,600千円	17,500千円	24,400千円	18,300千円	27,100千円		33,800千円	
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	6,200千円	5,908千円	11,900千円	11,950千円	9,200千円		11,300千円	
	決算額	事業費		23,408千円		30,250千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			17,500千円		18,300千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			5,908千円		11,950千円					
①期間内計画額(R4-7)		142,500千円		②期間外計画額(R8-)		111,330千円		①+②総計画額		253,830千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	30,250千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大規模整備工事の進捗率	実施済み事業費/総事業費	活動	%	計画値	31	42	53	66
					実績値	29	38		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	受入貯留設備などの主要設備を整備したことで、施設の適正管理と安全安心で効率的なし尿、浄化槽汚泥の処理が可能となった。また、衛生公苑長寿命化計画(改訂)業務委託では、更なる延命化を検討するための情報や資料を得ることができた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
し尿処理施設	し尿処理施設の延命化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	設備、機器の実際の劣化状況、衛生公苑長寿命化計画を上回る状況にあるものの整備や、災害廃棄物処理体制の強化に向けた施設の強靱化など業務委託の成果内容を精査し、次期し尿処理施設の建設時期を見据え、更なる延命化について検討する必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 業務委託の成果内容を精査し。今後の整備工事について検討を行う。	令和7年度以降で対応するもの 大規模整備工事の実施
	大規模整備工事 受入貯留設備、一次二次処理設備など	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部参事(兼)環境課長 村田 博

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22032		事業名	総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	04:衛生費		
		施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理				項	02:清掃費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	02:塵芥処理費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 8 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			担当部署		
								部	産業環境部	
								課	環境課 廃棄物対策G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	災害時は災害廃棄物が大量に発生し、この処理に伴い大量に溶融飛灰が発生することが予測される。災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理し早期復旧・復興するためには、溶融飛灰を仮保管する総合環境センター最終処分場の残余容量を確保する必要がある。	市民、事業者	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、民間廃棄物処理施設において埋立処理を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理		○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		総合環境センター最終処分場に保管している固化飛灰を搬出し処理した。 ○固化飛灰搬出、処理量:209.7トン ○残余容量:833m ³ (200m ³ の増)		総合環境センター最終処分場に保管している固化飛灰を搬出し処理した。 ○固化飛灰搬出、処理量:183.8トン ○残余容量:1,008m ³ (175m ³ の増)					
	計画額	事業費	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円		12,800千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円		12,800千円	
	決算額	事業費		12,399千円		10,131千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			12,399千円		10,131千円					
①期間内計画額(R4-7)		51,200千円		②期間外計画額(R8-)		12,800千円		①+②総計画額		64,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	固化飛灰処理量	活動	m ³	計画値	200	200	200	200
				実績値	200	175		
	固化飛灰処理率	成果	%	計画値	20	40	60	80
				実績値	20	38		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	最終処分場に保管されている固化飛灰を搬出、処理を行い、災害廃棄物処理に伴い発生する溶融飛灰の仮保管場所として、最終処分場の残余容量の拡大が図られた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民、事業者	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	最終処分場のクレーン設備の度々の故障、動作不良により計画量200m ³ を達成できなかった。最終処分場の設備の故障は、現在保管している固化飛灰を搬出することができなくなるばかりでなく、災害時の溶融飛灰仮保管のための最終処分場への搬入もできなくなることから、最終処分場の老朽化対策について検討を行う必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 前年度に引き続き、固化飛灰を搬出、処理し、最終処分場での仮保管スペースの拡大を図るとともに最終処分場の老朽化対策についても検討を行う。	令和7年度以降で対応するもの 左欄に同じ

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部参事(兼)環境課長 村田 博

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22033		事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	09:自然との共生				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	01:鈴鹿川等源流域の保全・継承				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	06:林業振興費					
	事業期間	H 26 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	災害に強い森林づくりと県民全体で森林を支える社会づくりを推進するため、県が平成26年に導入した「みえ森と緑の県民税」を財源に県内全市町へ交付金が交付されており、本市においても、この財源を活用し森林保全を進めていく必要がある。	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会、市民団体、市民	身近にある荒廃した里山、竹林の再生など暮らしに身近な森林づくりに取り組むとともに、将来に継承すべき豊かな自然や森林と市民との関係が身近となる機会を創出し、豊かな自然との共生や森林の役割についての理解を深める。	里山整備等を行う市民団体等へのウッドチップの貸し出し、自然公園「やまびこ」の整備を行うとともに、森の講座により森林保全の担い手の育成を行う。また、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援を行い、森林保全に向けた機運を醸成する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○事前伐採事業 ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援		○森の講座(チェーンソー講習) ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援		○森の講座 ○竹林整備支援 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援				
	活動実績 (計画通り実施できたか)		台風等の倒木被害により電線などを寸断する恐れのある樹木について、事前伐採を0.05ha行った。里山・竹林生活環境保全事業としてウッドチップの貸出しによる里山竹林整備0.4haを行った。森と木材のふれあい事業として森林学習などを3回開催した。鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動支援として、イベント4回を開催し92人の参加者があった。		指標の開催回数は達成できなかったが、チェーンソー講習や木工工作等のイベントを2回開催し、36人の参加者があった。里山・竹林生活環境保全事業によりウッドチップの貸出しによる竹林整備0.1haを行った。鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動支援として、イベント3回を開催し80人の参加者があった。						
	計画額	事業費	国・県支出金	6,400千円	5,566千円	4,900千円	4,317千円	1,900千円			
			地方債	5,200千円	4,743千円	3,800千円	3,749千円	1,630千円			
			その他		0千円						
			一般財源	1,000千円	742千円	1,000千円	476千円	170千円			
	決算額	事業費	国・県支出金	200千円	81千円	100千円	92千円	100千円			
			地方債								
			その他								
一般財源											
①期間内計画額(R4-7)		13,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		13,200千円	

(令和5年度予算額の内訳)



前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,317千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	災害からライフラインを守る事前伐採事業	伐採箇所数	活動	箇所	計画値 実績値	2 2			
	イベント実施回数	木育、木工工作などイベント実施回数	活動	回	計画値 実績値	3 3	3 2		
	講座参加者数	講座参加者数	成果	人	計画値 実績値		20 18	10	

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	イベント実施回数や講習参加者数の指標を達成することが出来なかったが、チェーンソー講習や木工工作等のイベントに市民が参加いただくことにより、豊かな自然・森林との関係が身近となる機会を創出し、自然や森林と共生する意識の醸成、森林の持つ多面的機能への理解向上を図ることができた。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
鈴鹿川等源流の森林づくり協議会、市民団体、市民	身近にある荒廃した里山、竹林の再生など暮らしに身近な森林づくりに取り組むとともに、将来に継承すべき豊かな自然や森林と市民との関係が身近となる機会を創出し、豊かな自然との共生や森林の役割についての理解を深める。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	災害に強い森林づくりへの取組として、里山竹林整備を進めていく必要がある。また、イベント参加者が増えることでより多くの市民に自然や森林と共生する意識の醸成、森林の持つ多面的機能への理解向上を図られるが、現在は参加人数が減少傾向にあるので、市民の参加意欲が沸く魅力あるイベントを企画していく必要がある。	



⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	「災害に強い森林づくり」への取組として、多くの団体にウッドチップperを活用していただけるよう里山竹林整備の必要性和貸出し事業の周知を図る。「県民全体で森林を支える社会づくり」への取組として、魅力ある木育等のイベントを企画運営すると共に、鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援を積極的に行い魅力あるイベントの開催を支援する。	

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	B		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22034		事業名	森林環境創造事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	09:自然との共生				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-			目	06:林業振興費			担当部署		
	事業期間	H 14 年度 ~ R 13 年度		主な根拠法令等	三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領			部	産業環境部	
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	森林所有者・認定林業事業体・市の三者が環境林づくり協定を締結し、森林所有者から認定林業事業体に20年間の管理委託された森林を公共財と位置付けて伐捨間伐を実施しており、協定期間内は継続して実施する必要がある。		協定を締結した認定林業事業体と森林所有者		森林所有者から管理委託された森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。		認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受け、環境林に位置付けられた約800haの森林を間伐し、針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○伐捨間伐		○伐捨間伐		○伐捨間伐		○伐捨間伐	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の維持増進に努めた。		指標値は達成できなかったが、伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の維持増進に努めた。					
	計画額	事業費	18,000千円	14,256千円	18,000千円	17,150千円	10,000千円		10,000千円	
		国・県支出金	9,700千円	9,990千円	8,000千円	10,695千円	5,000千円		5,000千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	8,300千円	4,266千円	10,000千円	6,455千円	5,000千円		5,000千円	
	決算額	事業費		14,041千円		17,042千円				
		国・県支出金		9,990千円		11,490千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			4,051千円		5,552千円					
①期間内計画額(R4-7)		56,000千円		②期間外計画額(R8-)		30,000千円		①+②総計画額		86,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,150千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	環境林整備面積	単年度の環境林間伐面積	活動	ha	計画値	80	80	40	40
					実績値	59	70		
	環境林整備進捗率	整備面積/計画整備面積 (特定間伐促進計画:(R3~R12))	成果	%	計画値	28	44	52	60
					実績値	22	35		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	環境林整備面積の指標値を達成することはできなかったが、市内3地区70.21haの伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)が発揮され、市民に広く恩恵を与えることができた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
協定を締結した認定林業事業体と森林所有者	森林所有者から管理委託された森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	人件費等の高騰による委託費の増加により当該年度の計画を達成できなかったが、今後も森林の公益的機能の維持・向上に向け、国・県の補助金を確保しつつ、認定林業事業体と連携し事業を推進していく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 国、県の補助金の確保に努めるとともに、認定林業事業体と連携し目標整備面積の達成に努める。	令和7年度以降で対応するもの 継続して国、県の補助金の確保に努めるとともに、引き続き認定林業事業体と連携し目標整備面積の達成に努める。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	B		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

① 基本事項	計画コード		22035		事業名		森林経営管理事業		
	事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上				予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	09:自然との共生					款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全					項	01:農林水産業費
	重点プロジェクト	-					目	06:林業振興費	
	事業期間		R 1 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		森林経営管理法		

評価分類		A1	
------	--	----	--

担当部署	
部	産業環境部
課	農林振興課 農林政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	森林所有者による適切な経営管理が困難な森林の増加などを背景に、これらの森林について、市町村が主体となり経営管理の確保を図る森林経営管理法が施行された。これに伴い創設された森林環境譲与税を活用し、適切な森林管理を進めていく必要がある。	森林所有者	森林経営管理法に基づいた経営管理(経営に適した森林は意欲と能力のある事業者、経営に適さない森林は市が経営管理)が行われている森林づくりに取り組み、林業の持続的発展と森林の持つ多面的機能の維持発揮を目指す。	事業の対象となる森林の抽出や情報の整理を行うとともに、所有者に対し経営管理の意向について調査する。また、公的管理の対象となる森林については、境界明確化や森林調査、集積計画策定を行うとともに、森林整備を行う。さらに、航空レーザー測量データを活用し、林地台帳を整理する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		坂下地区・加太北在家・加太中在家・加太板屋の地番界整理を実施するとともに、加太北在家・加太中在家地区で意向調査を実施した。 また、坂下・加太地区にて45.32haの境界明確化を実施し、坂下地区にて集積計画59.56ha作成した。 さらに、関町沓掛地内にて15.95haの森林整備を実施した。		関・加太地区の地番界整理を実施するとともに、加太板屋・加太神武地区で意向調査を実施した。 また、加太地区において102.33haの境界明確化を実施し、加太・坂下地区にて105.59haの集積計画を作成した。 さらに、坂下地区にて、森林整備においても指標値を上回る74.94haの森林整備を実施した。					
	計画額	事業費	50,400千円	27,054千円	61,900千円	55,582千円	45,700千円		45,700千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	13,200千円	13,000千円	24,260千円	24,200千円				
		一般財源	37,200千円	14,054千円	37,640千円	31,382千円	45,700千円		45,700千円	
	決算額	事業費		26,665千円		55,197千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			13,000千円		24,200千円					
一般財源			13,665千円		30,997千円					
①期間内計画額(R4-7)		203,700千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		203,700千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	55,582千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	集積計画の同意取得面積	森林所有者から同意取得し、公告を行った経営管理権集積計画における森林面積	活動	ha	計画値	30	30	30	30
					実績値	60	106		
	森林整備面積	経営管理権を得た森林の間伐面積 (意欲と能力のある事業者への再委託を含む)	成果	ha	計画値	60	70	30	30
					実績値	16	75		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)		事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	森林経営管理法に基づく本事業について、当該年度の成果指標(同意取得面積・間伐面積)を大幅に上回る成果を得ることができ、森林の持つ多面的機能の維持・発揮に寄与することができた。また、意向調査や境界明確化でも十分な成果を得られたことで翌年度以降の指標達成に向けての準備を整えることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
森林所有者	森林経営管理法に基づいた経営管理(経営に適した森林は意欲と能力のある事業者、経営に適さない森林は市が経営管理)が行われている森林づくりに取り組み、林業の持続的発展と森林の持つ多面的機能の維持発揮を目指す。

(再掲)

⑥ 課題 (C)		事業の達成状況等を踏まえた課題事項
		指標の達成に向けては継続した事業実施区域の確保が必要であるため、今後も安定した事業進行為図れるよう適正な進捗管理を行う必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 森林環境譲与税を安定して執行できるよう次年度以降の事業実施を想定した進捗管理に努める。	令和7年度以降で対応するもの 森林環境譲与税を安定して執行できるよう次年度以降の事業実施を想定した進捗管理に努める。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22036	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上				予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	09:自然との共生					款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全					項	01:農林水産業費	
		重点プロジェクト	-					目	03:農業振興費	
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	中山間地域では、耕作条件が不利なことから農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地の増加が深刻化している。		中山間地域の一団の農用地を、5年以上継続的な農業活動を行うとした協定を締結する者		中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の農地保全活動を促進し、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保する。		農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取り組み体制による基準単価をその面積に乗じた額の交付金を協定集落に交付する。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○中山間地域等直接支払交付金の交付		○中山間地域等直接支払交付金の交付		○中山間地域等直接支払交付金の交付		○中山間地域等直接支払交付金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		14集落が集落協定を締結し、中山間地域の86haの農用地について、多面的機能を確保することができた。		営農条件面で不利な状況にある中山間地域において、前年度に引き続き、14集落が集落協定を締結し、中山間地域の86haの農用地について、多面的機能を確保することができた。構成員の高齢化等が進む中、対象農用地面積を維持することができた。					
	計画額	事業費	13,000千円	12,832千円	13,000千円	12,838千円	13,000千円	13,000千円		
		国・県支出金	9,750千円	9,636千円	9,750千円	9,577千円	9,750千円	9,750千円		
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	3,250千円	3,196千円	3,250千円	3,261千円	3,250千円	3,250千円		
	決算額	事業費		12,827千円		12,824千円				
		国・県支出金		9,636千円		9,634千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			3,191千円		3,190千円					
①期間内計画額(R4-7)		52,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		52,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,838千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	協定集落数	成果	集落	計画値	14	14	14	14
				実績値	14	14		
	対象農用地面積	成果	ha	計画値	87	87	87	87
				実績値	86	86		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	各集落の協定を締結している農地では、締結している協定書のとおり計画的に、耕作放棄地の防止や農地の持つ多面的機能を確保でき、農地の保全に大きく寄与することができた。また、構成員の高齢化等が進む中、対象農用地面積を維持することができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
中山間地域の一団の農用地を、5年以上継続的な農業活動を行うとした協定を締結する者	中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の農地保全活動を促進し、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	中山間地域では耕作条件が不利なことから、農業生産性が低く、農家の高齢化、担い手不足が進行しており、集落が協力して行う農地保全活動を支援しなければ、耕作放棄地の発生防止、洪水緩和など農地・農村が持つ多面的機能の維持・発揮が損なわれることにつながる。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 耕作条件の不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生防止や、農地の持つ多面的機能が発揮できるよう、国や県の動向を注視しながら、集落協定に則った活動ができるよう支援する。また集落戦略については、より実効性のある集落戦略が作成できるよう支援を行う。
	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度で第5期対策が終了し、令和7年度以降第6期対策が予定されている。内容に準じて適切に集落に対して支援をしていく必要がある。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22037		事業名	多面的機能発揮促進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	09:自然との共生				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-			目	03:農業振興費					
	事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年の農村地域の過疎化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。	地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。また、活動期間の5年目を迎える組織の再認定及び未着手地区、水利組合等への事業PRや説明会等の新規加入に向けた取り組みを行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○多面的機能支払補助金の交付		○多面的機能支払補助金の交付		○多面的機能支払補助金の交付		○多面的機能支払補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		活動組織数15組織、活動面積412haを対象に、補助金の交付を行った。 また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。		前年度に引き続き、活動組織数15組織、活動面積411haを対象に、補助金の交付を行った。 また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。					
	計画額	事業費	15,100千円	14,556千円	15,500千円	14,509千円	15,500千円		15,500千円	
		国・県支出金	11,300千円	10,967千円	11,700千円	10,931千円	11,700千円		11,700千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	3,800千円	3,589千円	3,800千円	3,578千円	3,800千円		3,800千円	
	決算額	事業費		14,556千円		14,508千円				
		国・県支出金		10,967千円		10,931千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			3,589千円		3,577千円					
①期間内計画額(R4-7)		61,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		61,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,509千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	活動組織数	成果	組織	計画値	15	16	16	16
				実績値	15	15		
	対象農用地面積	成果	ha	計画値	417	435	435	435
				実績値	412	411		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	補助金の交付により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取組組織の活動を支援したことで農地が保全され、農業・農村の多面的機能の維持・発揮と農道などの施設保全につながった。 県主催の「みえのつどい」等研修の開催について各組織に周知を行い、各組織が参加することで新たな情報の共有が図られ、農地の多面的機能の維持発揮に寄与できた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	取組組織の継続に当たっては、農家の高齢化や担い手不足により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げ等の取組の継続が危ぶまれており、取組面積を減少させた組織もあることから、こうした取組を継続できるよう支援を行う必要がある。また事務処理を行う人材も後継者不足となっている。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 認定農業者や営農組合への農地集積、事務を担う人材確保により取組を継続できるよう支援するとともに、獣害対策については、有害獣被害防止補助金など他施策の活用につけていく。 また、新たな取組組織の拡大に向けて、地域計画における話合いの際に事業のPRを行う。	令和7年度以降で対応するもの 既存の取組組織の活動継続のための支援及び新規の取組組織の確保のための事業の周知広報・働きかけを継続して行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	A	
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22038		事業名	田園環境保全事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目目	会計	01:一般会計		
		基本施策	09:自然との共生				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-			目	03:農業振興費					
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市田園環境保全事業補助金交付要綱					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農業経営の安定化、持続的な農地保全・耕作放棄地の発生防止を図るため、継続して取り組む者を支援してきており、容易な転作、多面的機能を維持・発揮できる環境は、継続された取り組みで保たれる。	農業者・集落営農組織	景観作物を一団の面積を有する農地への作付けを支援することで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を促進するとともに、転作の推進、耕作放棄地の未然防止、農村景観の維持等を図る。	市内に住所を有する者又は集落営農組織を対象として、中山間地域においては30a以上、その他の地域においては100a以上の一団の農地にれんげ、コスモス、菜の花、ひまわり等の対象作物を作付した場合に補助金を交付する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○田園環境保全事業補助金の交付		○田園環境保全事業補助金の交付		○田園環境保全事業補助金の交付		○田園環境保全事業補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		補助申請者5者に対し、補助金を交付し、407aの作付面積(菜の花・ヒマワリ・コスモス)の実績が得られ、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に繋がった。また、市フェイスブックやHP等によるPRを2回行った。		補助申請者5者(菜の花・ヒマワリ・コスモス)に対し、補助金を交付した。作付面積については、既存の取組者の面積が増えたが、前年と同じ指標には及ばない485aの作付面積であった。また、市フェイスブックやHP等によるPRを2回行った。					
	計画額	事業費	2,800千円	1,368千円	2,900千円	1,588千円	3,100千円		3,100千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源	2,800千円	1,368千円	2,900千円	1,588千円	3,100千円		3,100千円	
	決算額	事業費		1,368千円		1,588千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			1,368千円		1,588千円					
①期間内計画額(R4-7)		11,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		11,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,588千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	補助金交付件数	活動	件	計画値 実績値	7 5	7 5	8	8
	作付け面積	成果	a	計画値 実績値	1,200 407	1,220 485	1,240	1,240
	市フェイスブック等を利用したPR回数	活動	回	計画値 実績値	2 2	2 2	2	2

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	指標値を達成できなかったものの、補助金の交付により景観作物の作付けが行われ、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止につながった。また、市フェイスブックなどを継続して活用することで、市内外に広くPRすることができた。 補助金要件について検証を行い、補助が適正金額で行われていることを改めて把握することができた。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
農業者・集落営農組織	景観作物を一団の面積を有する農地への作付けを支援することで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を促進するとともに、転作の推進、耕作放棄地の未然防止、農村景観の維持等を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	補助の増額の可否について検証を行ったが、現状で補助が適正金額で交付されているという結果となったため補助額の見直しには至らなかった。 作付面積については、既存の取組者の面積が増え一定数の成果には繋がったものの、新たな取組希望者が現れず取組面積が伸び悩んでいる。現在の取組者の高齢化や新たに取組を行える担い手不足により、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止への取組が困難になりつつある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 市内外へPRを行い活動を周知することで、取組面積の増加を図る。
	令和7年度以降で対応するもの 市内外へPRを行い活動を周知することで、取組面積の増加を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22039		事業名	東海道街道環境整備事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進				款	08:土木費		
		施策の方向	01:街道を基軸とした歴史的風致の維持向上				項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目	04:道路舗装費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 11 年度		主な根拠法令等	道路法・道路構造令			担当部署		
								部	建設部	
								課	建設管理課 道路保全G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市の歴史的風致は、特色ある歴史文化遺産が存在する東海道を中心に受け継がれている。近年、関宿や亀山宿への来訪者が増加傾向にある中、安心・安全な道路環境の整備を行うとともに、歴史的風致の維持・向上を図る必要がある。	市民及び東海道街道への来訪者	市民や来訪者が、東海道という歴史的な道路であると一目でわかるよう、舗装の美装化を行い、東海道を中心とした沿道区域の魅力向上を図る。	社会資本整備総合交付金を活用し、亀山市東海道整備方針に基づき、市内における東海道全延長約19kmのうち、関宿東海道、亀山宿東海道などの約3kmの舗装の美装化を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○舗装工事		○舗装工事		○舗装工事		○舗装工事	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		美装化の舗装工法について関係者と協議を行い決定し、舗装工事を計画通り完了した。 地藏院小野線 L=1.0km		関係者の理解の下、美装化を計画通り完了した。 古裏停車場線 L=0.4km 関神社線 L=0.1km					
	計画額	事業費	75,900千円	49,017千円	28,000千円	45,861千円	62,000千円		20,000千円	
		国・県支出金	37,950千円	24,500千円	14,000千円	26,742千円	31,000千円		10,000千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	37,950千円	24,517千円	14,000千円	19,119千円	31,000千円		10,000千円	
	決算額	事業費		49,018千円		45,861千円				
		国・県支出金		24,500千円		26,742千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			24,518千円		19,119千円					
①期間内計画額(R4-7)		185,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		185,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	26,883千円
当年度の最終予算額	27,000千円
次年度への繰越額	8,022千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	舗装済延長(累計)	本事業において美装化した舗装延長	成果	km	計画値 実績値	1 1	1 1	2	3
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	国の社会資本整備総合交付金を活用して、東海道へのアクセス道路であると一目でわかるよう、舗装の美装化を行い、市民及び東海道街道への来訪者に東海道を中心とした沿道区域の魅力向上が図れた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市民及び東海道街道への来訪者	市民や来訪者が、東海道という歴史的な道路である と一目でわかるよう、舗装の美装化を行い、東海道を 中心とした沿道区域の魅力向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	関宿周辺の舗装美装化であるため、観光での来訪者が多く、通行止めの事前周知が困難であることから、亀山市観光協会等と施工方法について協議を行う必要がある。 また、令和7年度以降に予定している亀山宿周辺の舗装美装化についても、工法を検討しなければならない。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 美装化の施工方法について関係者との協議を行い、舗装美装化を行う。
	令和7年度以降で対応するもの 美装化の舗装工法について関係者との協議を行い、舗装美装化を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 山内 光広

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22040		事業名	伝統的建造物群保存修理修景事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進				款	10:教育費		
		施策の方向	02:関宿重要伝統的建造物群保存地区の保護の推進				項	05:社会教育費		
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目	08:町並み保存費					
	事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	文化財保護法、亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	昭和59年の重要伝統的建造物群保存地区選定以来修理修景事業を進めているが、対象となる伝統的建造物数が多く、老朽化が進んでおり、継続的・重点的な事業推進が必要である。	重要伝統的建造物の所有者	亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進めることで、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の向上を図る。	重要伝統的建造物の修理修景等に要する経費に対し、財政的支援を行う。また、修理修景等を通じて保存事業等に関わる建築士等の育成を進める。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理		○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理		○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理		○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		伝統的建造物群保存地区の修理修景事業に対し、適正に補助金を交付し、地域住民の協力を得て計画的な事業進捗を図ることが出来た。また、工事現場の公開を設計士等を対象に行いつつ、修理修景事業にかかる設計及び工事監理を適切に行うことが出来た。		伝統的建造物群保存地区の修理修景事業に対し、適正に補助金を交付し、地域住民の協力を得て計画的な事業進捗を図ることが出来た。また、工事現場の公開を設計士等を対象に行いつつ、修理修景事業にかかる設計及び工事監理を適切に行うことが出来た。					
	計画額	事業費	40,000千円	38,782千円	40,000千円	35,382千円	40,000千円		40,000千円	
		国・県支出金	20,500千円	19,861千円	20,500千円	17,912千円	20,500千円		20,500千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	19,500千円	18,921千円	19,500千円	17,470千円	19,500千円		19,500千円	
	決算額	事業費		37,407千円		35,372千円				
		国・県支出金		19,861千円		17,915千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			17,546千円		17,457千円					
①期間内計画額(R4-7)		160,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		160,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	35,382千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保存修理修景完了率	伝建地区内(旧東海道に面した主屋等)の伝統的建造物・非伝統的建造物に対する保存修理修景事業完了率	成果	%	計画値 実績値	62 62	63 63	64	66
	保存修理修景工事現場の公開回数		活動	回	計画値 実績値	1 1	1 1	1	1
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	伝統的建造物群保存修理事業を15件、修景事業を6件実施し、補助金を事業実施主体へ適正に交付し、地域住民の協力を得て事業を完了出来た。また、設計士等で構成されるNPO法人亀山文化資産研究会と連携した工事現場の公開を計画どおり実施し、修理修景事業に対する理解を深めつつ、事業にかかる設計を3件、工事監理を4件業務委託を行い、適切に事業を進めることで、修理修景事業完了率が63%まで上がった。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
重要伝統的建造物の所有者	亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進めることで、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	計画通り執行しており、令和7年度の保存修理修景事業完了率の目標値である66%の達成のため、引き続き、地域住民の理解醸成に努めながら、計画的に修理修景事業を進める必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 修理修景事業に対する補助金の適正な交付を行うとともに、関係団体や事業実施主体等との協議及び調整を密に行い、住民の協力を得ながら計画的な事業進捗を図っていく。	令和7年度以降で対応するもの 今後も関宿の歴史的景観の保存を図るため、住民の協力を得つつ、修理修景事業を実施し、適正な補助金の交付を行う。また、関係団体や事業実施主体等との協議及び調整を密に行い、計画的な事業進捗を図っていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	市民文化部 文化課 まちなみ文化財GL 豊田 親臣
最終評価者	市民文化部 文化課 課長 松岡 保範

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22041		事業名	鈴鹿関跡学術調査事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進				款	10:教育費		
		施策の方向	03:鈴鹿関跡等の文化財の保存と活用				項	05:社会教育費		
重点プロジェクト	-			目	05:遺跡調査費			担当部署		
	事業期間	H 18 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	文化財保護法・亀山市文化財保護条例			部	市民文化部	
								課	文化課 まちなみ文化財G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成18年度より継続的に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査により西辺築地塀の存在が明らかとなり、遺跡範囲のごく一部が国史跡に指定されたが、全容解明には至っていない。今後、これらのことを明らかにし、国史跡の追加指定を得ること で鈴鹿関跡の保護を図る必要がある。	鈴鹿関跡	国の史跡指定地の保存と公開活用を図るため、指定範囲の公有地化を図るとともに、保存活用計画を策定する。また、国の史跡に指定された範囲は、埋蔵文化財包蔵地としての鈴鹿関跡のごく一部分であるため、今後、学術的な調査を行い、国史跡追加指定により保護を図る。	国の史跡指定範囲の公有地化を行い、同指定地の整備・公開活用を図るための保存活用計画を策定する。また、学術調査専門委員会の指導・助言をいただきながら発掘調査等を行い、その成果をもって国の史跡の追加指定を目指す。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画	○学術調査専門委員会開催 ○総括調査報告書刊行 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業		○学術調査専門委員会開催 ○国史跡指定地公有地化 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業		○学術調査専門委員会開催 ○保存活用計画策定 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業		○学術調査専門委員会開催 ○国史跡追加指定意見具申 ○保存活用計画策定 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市外の文化財保護団体を対象に鈴鹿関跡の現地案内を開催したほか、自治会を対象に出前講座を実施し、鈴鹿関跡の啓発を行う事が出来た。また、学術調査専門委員会を開催し、委員及び三重県教育委員会等の助言を得て、総括報告書の内容の検討と指定地から出土した遺物の実測や遺構の詳細図版の作成を行ったが報告書の刊行には至らなかった。		国史跡指定地である鈴鹿関跡の約3,500㎡を国庫補助事業を活用して公有地化を完了した。昨年度刊行に至らなかった総括報告書を刊行したほか、学術調査専門委員会の指導の下、今後の調査・研究の基礎データとなる城山の地形測量図を作成した。また、地元住民を対象とした出前講座により、鈴鹿関跡に関する普及活動を行った。						
	計画 予 算 額	事業費	5,100千円	5,000千円	32,400千円	14,872千円	6,200千円		6,200千円	
		国・県支出金	2,300千円	2,700千円	26,600千円	9,845千円	2,600千円		2,600千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	2,800千円	2,300千円	5,800千円	5,027千円	3,600千円		3,600千円	
	決算 額	事業費		3,585千円		14,593千円				
		国・県支出金		1,112千円		8,973千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			2,473千円		5,620千円					
①期間内計画額(R4-7)		49,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		49,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,872千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	国史跡追加指定	鈴鹿関跡(南側)史跡指定に向けた取り組み	活動		計画値 実績値	包括調査報告書刊行 包括調査報告書内容検討			国史跡追加指定意見具申
	普及啓発活動回数	研究フォーラム、現地説明会、出前講座等啓発事業実施回数	活動	回	計画値 実績値	2 2	2 1	2	2
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	計画どおり、国史跡指定地の公有地化を行い、重要な遺構の保存に努めた。また、総括報告書を刊行したほか、城山の地形測量図を作成し、今後の調査・研究の基礎データを収集できた。さらに、地元住民に対し、鈴鹿関跡に関連する歴史的な背景について出前講座を実施することで、鈴鹿関に関する知識を深めることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
鈴鹿関跡	国の史跡指定地の保存と公開活用を図るため、指定範囲の公有地化を図るとともに、保存活用計画を策定する。また、国の史跡に指定された範囲は、埋蔵文化財包蔵地としての鈴鹿関跡のごく一部分であるため、今後、学術的な調査を行い、国史跡追加指定により保護を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	城山の地形測量図を作成したが、全体面積10haのうち3haの作成であったため、城山全体の地形測量図を作成する必要がある。そのため、全体の測量図の作成終了後に、赤色立体図化を行うことで、城山の更なる分析を行う。さらに、国史跡指定となった西辺築地堀の全容解明にむけ、築地堀の延長線上の他の地形測量図を作成し、分析の基礎データの収集に努める必要がある。また、公有地化した国史跡指定地について、その保存と活用の方法の検討を進める必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 令和5年度に一部作成した城山の地形測量図を完成し、さらに赤色立体図化を実施することで、城山の分析を進める。
	令和7年度以降で対応するもの 鈴鹿関跡の部分的な国史跡指定にとどまる西辺築地堀の全容解明につなげるため、築地堀の延長線上の地形測量図を作成し、分析と研究を進める。あわせて、公有地化を行った国史跡指定地について、今後の保存・活用の方向性の検討を進める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 文化課 まちなみ文化財GL 豊田 親臣
最終評価者	市民文化部 文化課 課長 松岡 保範

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22042		事業名	まちの記録編さん事業			評価分類	B1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進				款	10:教育費		
		施策の方向	04:歴史資料の公開・活用による地域や学校との連携				項	05:社会教育費		
	重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト				目	06:博物館費			
	事業期間	R 4 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成から令和において目まぐるしく変化する亀山市の移り変わりの記録を編さんし刊行することは、今に暮らす市民や次世代の市民への継承に必要である。	市民、市の移り変わりに関心ある方々	まちの記録を編さんし、市の移り変わりを次世代へ継承する手がかりとしての刊行物を作成する。また編さんで収集した資料も編さん終了後に、市広報や博物館、図書館の活動などを通じ学校や地域で活用できるようにし、更に地元を知る機会を作る。	図書館や関係部署との横断的な編さん体制の下、編さん方針を決定するとともに、地域資料・写真・新聞スクラップなどの抽出・収集や原稿執筆を行い、平成元年から令和までの市の移り変わりを記録した冊子として刊行する。なお、この刊行物は節目となる市制施行20周年の年となる令和6年度3月に刊行する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○編さん方針の決定		○地域資料や写真等の抽出・収集 ○原稿執筆、デザイン・レイアウト検討 ○カメラマンによる空中写真や風景写真の撮影		○地域資料や写真等の抽出・収集 ○原稿執筆、デザイン・レイアウト編集 ○記録書の刊行 ○発送			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		作業部会において、刊行物による「まちの記録」として扱う時期を、平成元年から令和の現在までとして、文章による亀山市の行政等の歩み、写真による現在の風景、年表、索引の基本構成を固め、文章の目次構成原案を作成し、執筆準備を行った。また、写真に残したい今の風景をどのように募集するかを検討し次年度への課題とした。		平成元年度から令和5年度までの広報記事の抽出し、執筆原稿に合わせて広報Gより提供を受けた画像から掲載するものの抽出作業等を行った。関係課のチェックや情報提供を得て第7章の執筆終了後入稿し、委託で組んだデザイン、レイアウトの基本形を作った。引き続き他の章についても執筆している。委託撮影は空中撮影が6分の1、地上撮影は5分の1が終了した。					
	計画額	事業費		0千円	6,400千円	5,139千円	6,100千円			
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源		0千円	6,400千円	5,139千円	6,100千円			
	決算額	事業費		0千円		5,138千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			0千円		5,138千円					
①期間内計画額(R4-7)		12,500千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		12,500千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,139千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	編さん作業の進捗率	活動	%	計画値		70	100	
				実績値		40		
				計画値				
				実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)	評価理由
	C 委託による空中撮影や地上撮影は1年目が終了し、2年目の撮影箇所の確認をすることができたが、原稿執筆は予定より遅れている。 あまり進んでいない

事業の対象	事業の目的
市民、市の移り変わりに関心ある方々 (再掲)	まちの記録を編さんし、市の移り変わりを次世代へ継承する手がかりとしての刊行物を作成する。また編さんで収集した資料も編さん終了後に、市広報や博物館、図書館の活動などを通じ学校や地域で活用できるようにし、更に地元を知る機会を作る。

⑥ 課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項
	予定している第1章から第13章までの本文執筆のうち、残り12章分を令和6年度に執筆、関係課での確認、入稿するため、執筆作業をスピードアップする必要がある。構成の一部となる写真ページについて、掲載配列を固めるため目次を立てることが必要である。撮影画像の確認と委託撮影の進捗管理を引き続き行う必要がある。

⑦ 事業 の展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 計画では本文各章のページ数を均等に割っていたが、執筆完了、執筆作業中の中では、章によってページ数に強弱が生じている。そこで、当初の全体ページ数を維持するとともに、写真ページや年表、索引等の各構成のページを調整していく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		C		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 歴史博物館長 小林 秀樹
最終評価者	市民文化部 歴史博物館長 小林 秀樹

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22043		事業名	健康都市大学創設・運営事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費		
		施策の方向	01:「健康都市」の推進				項	01:保健衛生費		
重点プロジェクト	01:「健都さぷり+」プロジェクト			目	01:保健衛生総務費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会にするためには、健康都市政策や免疫力向上、コミュニティの強化などを体系的に図ることで、『真の健康都市』の実現につなげなければならない。	亀山市在住または通勤若しくは通学する者(18歳以上)	『緑の健都かめやま』の実現に向けて、市民の主体的な健康づくりや健康都市の考え方の浸透を図る。	WHOの提唱する健康都市の実現に向け市民のヘルスリテラシーの向上を図るため、健康に関する知識の習得と実践の場として「かめやま健康都市大学」を創設する。また、修了者のうち希望する者を「健都サポーター」と位置付け、自身の主体的な健康活動を促進するとともに、地域での健康活動の拡大に向けた人材育成を目指す。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○先進地視察 ○事業イメージの見える化 ○既存講座の調査・関連性の整理		○開校・各種講座の周知 ○開校式 ○各種講座の実施 ○修了式		○選択コース(健康・食・運動) ○必須コース(健康都市) ○運営協議会の開催 ○修了式 ○健都サポーターの活用		○選択コース(健康・食・運動) ○必須コース(健康都市) ○運営協議会の開催 ○修了式 ○健都サポーターの活用			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		「かめやま健康都市大学」の令和5年度創設に向け、先進地視察による調査研究、創設式(イベント)の立案、開講講座の講師依頼、大学のコース設定等の方向性を決定したことで事業イメージが見える化することができた。また、併せて既存講座についても調査を行った。		令和5年10月にかめやま健康都市大学を創設し、創設記念イベントを開催するなど周知を行った。開校後はコースごとに講座を実施し、予定定員を上回るのべ211名が受講した。3月には修了式を行い、のべ171名が修了し、うち64名が健都サポーターとして登録した。また運営協議会を開催し、委員から次年度講座のテーマや今後の方向性への意見をいただいた。							
	計画 額	事業費	事業費	800千円	701千円	6,000千円	6,000千円	5,800千円		3,800千円		
			国・県支出金		0千円							
			地方債		0千円							
			その他		0千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円		3,000千円		
			一般財源	800千円	701千円	3,000千円	3,000千円	2,800千円		800千円		
	決算 額	事業費	事業費		412千円		5,668千円					
			国・県支出金		0千円							
地方債				0千円								
その他				0千円		3,000千円						
一般財源				412千円		2,668千円						
①期間内計画額(R4-7)		16,400千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		16,400千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	6,000千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各種講座の実施回数	かめやま健康都市大学で開催した各種講座の年間実施回数	活動	講座	計画値 実績値		12 13	16	16
	健都サポーターの育成人数	健都サポーター(かめやま健康都市大学の修了認定を受けた者のうち希望する者)登録名簿者数	成果	人	計画値 実績値		55 64	85	105
	健都サポーターの活用回数	健都サポーター会議の出席率(平均)	成果	%	計画値 実績値			70	70

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	かめやま健康都市大学を創設し、受講生をはじめとする市民の方に主体的な健康づくりや健康都市の考え方の浸透を図ることができた。また、修了生のうち希望する方に健都サポーターの登録をいただき、地域への健康活動の拡大に向けた取組の準備ができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
亀山市在住または通勤若しくは通学する者(18歳以上)	『緑の健都かめやま』の実現に向けて、市民の主体的な健康づくりや健康都市の考え方の浸透を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	令和6年度までの取組内容や成果を精査し、令和8年度以降の健康都市大学の展開に向けた検討・調整を進めるほか、健都サポーターの活用については地域への健康活動の拡大に向け、引き続き人材育成をしていく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続きテーマごとの講座を開催回数を増やしながら運営を行いつつ、市の実施する各種講座等を含めた調整に着手する。また健都サポーターの地域での活動に向けた支援を行う。	令和7年度以降で対応するもの 次年度の発展期へのステップアップを見越して、段階的にかめやま健康都市大学の網羅する範囲を拡大するためのコース設定等を行うため、他部署との更なる連携を検討し、調整を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)		

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進GL 櫻井 ころこ
最終評価者	健康福祉部 健康政策課 課長 大平 守

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23002		事業名	アプリdeウェルネス推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								担当部署 部 健康福祉部 課 健康政策課 健康都市推進G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計			
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費			
	施策の方向	01:「健康都市」の推進				項	01:保健衛生費			
重点プロジェクト	01:「健都さぷり+」プロジェクト			目	01:保健衛生総務費					
事業期間	R 5 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康意識の向上を目的とした健康マイレージ事業は、参加者の6割以上が高齢者層であり、生産年齢人口層の参加が乏しいことから、全ての世代がより参加しやすい環境づくりと、自身の健康情報を見える化させるため、現行のアナログ方式をデジタル方式へと転換させる必要がある。	[個人] 亀山市在住若しくは在勤者の18歳以上の方 [事業者] 亀山市内に所在する従業員50人以下の中小企業及び小規模企業の事業者かつ協会けんぽ三重支部へ健康事業所宣言を行っている事業者	対象者一人ひとりが健康習慣を試みることができる実践の場や事業者が経営的視点から実施する健康管理(健康経営)を実践する環境を構築することで、自身(自社)の健康に対する意識向上や、健康習慣の見直しを図り、主体的な健康活動を行っている。	対象者一人ひとりが健康習慣を試みることができる歩数計・ポイント管理機能等を有するアプリを活用した健康習慣づくり支援の実施。事業所の健康経営を推進するため、また、生産年齢人口層の積極的な参画を図るため、アプリ等も活用した健康経営支援制度を構築する。 収集データを、計画策定や成果指標の算出などへ活用する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画				○アプリの導入 ○アプリを活用した健康習慣づくり支援		○アプリを活用した健康習慣づくり支援 ○健康経営支援 ○特産品交流事業 ○ウォーキング促進事業		○アプリを活用した健康習慣づくり支援 ○健康経営支援 ○政策間連携の検討 ○特産品交流事業 ○ウォーキング促進事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)				健康マイレージアプリを9月に公開し、年度末までに目標指標の計画値を超える1,123名の方に登録いただき、個人の健康づくり支援に寄与した。また健康経営支援制度の制度設計を前倒しで行い、令和6年6月からの運用開始に向け、調整を図った。政策間連携を前倒しで行い、他部署の行事等でアプリ内ポイント付与する等、政策目的を超えて横断的に連携した。						
	計画額	事業費			9,500千円	8,786千円	4,500千円		7,300千円		
		国・県支出金				4,400千円					
		地方債									
		その他									
	決算額	事業費			9,500千円	4,386千円	4,500千円		7,300千円		
		国・県支出金									
		地方債									
その他					600千円						
①期間内計画額(R4-7)		21,300千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		21,300千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	8,786千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	健康マイレージアプリダウンロード数	成果	人	計画値		1,000	1,500	1,800
				実績値		1,123		
	健康経営支援制度登録事業所数	成果	事業者	計画値			10	10
				実績値				
	地域まちづくり協議会主催のウォーキングイベント数	成果	回	計画値				22
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	健康マイレージアプリ導入により、市民等の健康に関する意識向上や主体的な健康活動を促すことができた。また他部署の行事等にアプリ内ポイントを付与し、広報を行うことで、相互の事業で集客やアプリ利用に効果があった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
[個人]亀山市在住若しくは在勤者の18歳以上の方 [事業者]亀山市内に所在する従業員50人以下の中小企業及び小規模企業の事業者かつ協会けんぽ三重支部へ健康事業所宣言を行っている事業者	対象者一人ひとりが健康習慣を試みることができる実践の場や事業者が経営的視点から実施する健康管理(健康経営)を実践する環境を構築することで、自身(自社)の健康に対する意識向上や、健康習慣の見直しを図り、主体的な健康活動を行っている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	アプリダウンロード数は計画値を上回る結果となったが、さらなる利用者増を目指し、健康経営支援登録事業所の増加による若年層や、シルバー人材センターとの連携による老年層の利用促進など、全年代により広く周知を行う必要がある。また、アプリ内アンケート結果を利用した利用者ニーズに沿ったアプリ内コンテンツの充実や、景品の提供に努めるとともに、ポイントの新たな活用手法等の検討を進めるため、関係部署と協議を行う必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの まちづくり協議会単位でウォーキングマップを作成し、アプリ内で公開する。アプリの利用を含む健康経営支援制度を導入し利用事業所の増加に向けた取り組みを行う。	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度に作成予定の地域まちづくり協議会単位でのウォーキングマップを活用したイベントなどを行い、引き続き利用者の拡大に向けた取り組みを行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開		継続(拡大)	

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進GL 櫻井 ころこ
最終評価者	健康福祉部 健康政策課 課長 大平 守

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22044		事業名	がん検診推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費		
		施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進				項	01:保健衛生費		
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト			目	01:保健衛生総務費					
	事業期間	H 24 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図ることが求められている。	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施するほか、子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行うとともに、対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。また、中学3年生を対象に、希望者については学校健診時にピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。検診事業開始時期に対象者へ検診受診に関する個別通知を行い、胃がん、肺がん、大腸がん検診未受診者に対しては、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行った。また、乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者に対しても受診勧奨を行った。		個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。ナッジ理論を用いた受診勧奨として、対象者への個別案内通知と、健康づくりの手引き、広報等での検診案内を実施した。また健康教育実施時に検診の周知啓発を行った。さらに、胃・肺・大腸・乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者へ受診勧奨を行った。						
	計画額	事業費	事業費	95,000千円	92,522千円	95,000千円	90,704千円	95,000千円		95,000千円	
			国・県支出金	700千円	1,065千円	700千円	1,020千円	700千円		700千円	
			地方債		0千円		0千円				
			その他		0千円		0千円				
一般財源			94,300千円	91,457千円	94,300千円	89,684千円	94,300千円		94,300千円		
決算額	事業費	事業費		87,055千円		89,542千円					
		国・県支出金		1,032千円		1,214千円					
		地方債		0千円		0千円					
		その他		0千円		0千円					
		一般財源		86,023千円		88,328千円					
①期間内計画額(R4-7)		380,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		380,000千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	90,704千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	市民への啓発活動	活動	回	計画値	6	8	10	12
				実績値	6	8		
	各組織・団体等への啓発活動数	活動	回	計画値	4	6	7	8
				実績値	8	6		
	がん検診受診率(胃/肺/大腸がん)	成果	%	計画値	29.0/25.5/24.0	29.5/26.0/24.5	30.0/26.5/25.0	30.5/27.0/25.5
				実績値	25.2/24.9/26.5	25.9/26.2/26.8		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	ナッジ理論による受診勧奨を行い、肺がん、大腸がん検診の受診率は計画値より高い値となった。また、胃がん検診については、計画値は下回ったものの、昨年度の実績値は上回り、受診者数は増加した。 さらに、ピロリ菌尿検査を市内在住の中学校3年生の希望者281名に実施し、うち5名に1次除菌治療費用助成を行ったことにより、胃がんや胃潰瘍の予防につなげることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	さらなるがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進をはかるために、今後も国の指針で特に受診を推奨されている主に40歳から69歳の年齢の人を中心に、対象者全体の受診率の向上に努める必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、ナッジ理論を用いた効果的な受診勧奨を実施するとともに、主に40～69歳の人を中心に、すべての世代の人に受診しやすい環境を整えるため、集団検診のインターネット予約や休日検診を開始する。	令和7年度以降で対応するもの 集団検診のインターネット予約や休日検診の実施状況等を踏まえた上で、更なる受診率の向上に向けて、検診事業の実施体制について検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【 履 歴 】	成果判定	A	A	
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 大平 守

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22045		事業名	特定健康診査・特定保健指導事業		評価分類	A1		
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他(健康福祉部健康政策課に執行委任し、同課と連携実施)								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	02:国民健康保険事業特別会計		
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	05:保健事業費		
		施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進				項	01:特定健康診査等事業費		
	重点プロジェクト	01:「健都さぷり+」プロジェクト			目	01:特定健康診査等事業費				
	事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	平成20年3月に「亀山市特定健康診査等実施計画」を策定して以降、市民の健康増進と医療費の適正化を目指し、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施している。		40歳から74歳の国民健康保険加入者		特定健康診査及び特定保健指導の受診率を向上させることにより、生活習慣病予防や重症化予防につなげるとともに、医療費の適正化を図る。		特定健康診査において、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査を実施し、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活への改善により生活習慣病の予防が期待できる人に対して、特定保健指導を実施する。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○特定健康診査 ○特定保健指導		○特定健康診査 ○特定保健指導		○特定健康診査 ○特定保健指導		○特定健康診査 ○特定保健指導	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和4年度から特定健康診査自己負担額を無料化した。また、ナッジ理論を用いた勧奨通知や特定保健指導未利用者へのイベント型勧奨を実施するなどし、受診率及び利用率の向上に努めた。 令和5年3月31日現在 ・特定健康診査 対象者数6,004人 受診者数2,401人 40% ・特定保健指導 対象者数265人 利用者数62人 23.4%		令和5年度も引き続き特定健康診査自己負担額を無料とした。また、ナッジ理論を用いた勧奨通知や特定保健指導未利用者へのイベント型勧奨を実施するなど、受診率及び利用率の向上のため実施期間の延長を行った。 令和6年3月31日現在 ・特定健康診査対象者数5,621人 受診者数 2,344人 41.7% ・特定保健指導対象者数175人 利用者数 34人 19.4%					
	計画 額	事業費	39,300千円	28,250千円	41,300千円	26,894千円	41,300千円	41,300千円		
		国・県支出金	20,000千円	16,892千円	22,000千円	14,546千円	22,000千円	22,000千円		
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
	決算 額	事業費	19,300千円	11,358千円	19,300千円	12,348千円	19,300千円	19,300千円		
		国・県支出金		24,464千円		24,581千円				
		地方債		11,018千円		10,296千円				
その他			0千円		0千円					
	一般財源		13,446千円		14,285千円					
①期間内計画額(R4-7)		163,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		163,200千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	26,894千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	未受診者及び未利用者対策の実施回数	特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対する勧奨	活動	回	計画値	4	4	4	4
					実績値	4	3		
	特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/対象被保険者数	成果	%	計画値	65	65	65	65
					実績値	40	42		
	特定保健指導利用率	特定保健指導利用者数/対象被保険者数	成果	%	計画値	60	60	60	60
					実績値	23	19		

⑤ 成果 (C)		事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	引き続き、特定健康診査自己負担額を無料とし、令和5年度からは、医師会等の協力により、実施期間を延長するなど、受診しやすい環境を整備した。また、ナッジ理論を活用した勧奨通知の他、勤務先や個人で受診した結果の提供者に記念品を交付し受診率の向上に努めた。
	まずまず成果を得た	

	事業の対象	事業の目的
(再掲)	40歳から74歳の国民健康保険加入者	特定健康診査及び特定保健指導の受診率を向上させることにより、生活習慣病予防や重症化予防につなげるとともに、医療費の適正化を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	40代、50代においては、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率は低いままであり、ナッジ理論を活用した周知や効果の高い受診勧奨が必要である。また、かかりつけ医への通院中の人の受診率が低いため、医師会と連携し特定健診の必要性を周知する必要がある。さらに、国民健康保険加入者である自営業者への受診率の向上に向けたアプローチや地域に出向いての受診勧奨を行う必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	引き続き、ナッジ理論を活用した周知や受診勧奨の他、面接の分割実施、ICTを活用した保健指導を行う。さらに、国民健康保険加入者である自営業者等への特定健診の受診に向けたアプローチや、一体的実施を活用した関係部署と連携し、地域に出向いた受診勧奨を行う。	特定健診受診率、特定保健指導利用率ともに計画値に近付くよう、ナッジ理論を用いた更なる受診勧奨、情報発信を行い受診環境を整える。KDBデータを活用し、地域の実態把握・課題分析を共有し、地域にアプローチしていく。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	B		
	事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

1次評価者	市民文化部 市民課 国民健康保険GL 小坂 博文
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22046		事業名	三重大学亀山地域医療学講座支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☒ その他(寄附金)								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費		
		施策の方向	04:地域医療体制の充実				項	01:保健衛生費		
重点プロジェクト	-			目	01:保健衛生総務費					
	事業期間	H 23 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	寄附講座の設置に関する協定書			担当部署		
								部	健康福祉部	
								課	健康政策課 健康づくりG	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市民が健康で安心して暮らせるよう、市立医療センターの基幹的機能の維持ならびに救急医療体制を整えるため、継続的に医師確保に努める必要がある。	市立医療センター受診者及び医療講座等の参加者	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。	三重大学が、市立医療センターにおいて、内科(総合診療)の診療体制を整えながら、実際の診療を通して地域医療を担う医師(総合診療医)を養成するための教育や亀山市をフィールドとした地域医療に関する研究等を実施することに対し、寄附講座の設置に関する協定書に基づく寄付を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○三重大学への寄付		○三重大学への寄付		○三重大学への寄付		○三重大学への寄付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		寄附講座設置協定に基づき、三重大学への寄付を行った。講座における医師数の減少に伴い、市立医療センターへの常勤換算医師派遣数が減少した。このことにより、計画額から10,000千円の減額となった。また、卒前医学教育及び卒後臨床研修を市立医療センターにて行うことで、将来、本市での診療を行う可能性のある医学生を養成した。		寄附講座設置協定に基づき、三重大学への寄付を行い、市立医療センターへの常勤医師派遣数を維持し医療体制を整えたことで、市民への安心・安全に配慮した医療を提供できた。					
	計画額	事業費	31,200千円	21,200千円	21,200千円	21,200千円	21,200千円		21,200千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	31,200千円	21,200千円	21,200千円	21,200千円	21,200千円		21,200千円	
	決算額	事業費		21,200千円		21,200千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			21,200千円		21,200千円					
①期間内計画額(R4-7)		94,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		94,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	21,200千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	三重大学への寄附	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附する	活動		計画値 実績値	寄附実施 21,200千円	寄附実施 21,200千円	寄附実施	寄附実施
	寄附講座で配置された医師数	市立医療センターに配置された常勤換算医師数	成果	人/日	計画値 実績値	2 1	1 1	1	1
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	地域医療学講座を設置することで、亀山市立医療センターにおける医師を確保し、外来・入院診療、救急医療、在宅医療などを行った。特に救急医療においては、亀山市の基幹的機能を果たすことができ、安定的な地域医療を提供することが出来た。また、初期研修医の受入れを行い、将来、亀山市で診療に従事する意欲を持つ医師の養成に寄与することができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市立医療センター受診者及び医療講座等の参加者	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	令和5年度については亀山市立医療センターへの派遣常勤医師数は計画値を確保できたものの、安定的な医師確保のため、他の医療系大学等を含め、幅広い手法での支援策を長期的に考えていく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 協定を継続し長期的に安定した連携方策について、市立医療センターと連携して検討する。	令和7年度以降で対応するもの 今後も協定を継続して三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	A		
	事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)		

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 大平 守

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22107	事業名	滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☒ その他(経費負担)							
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費	
		施策の方向	04:地域医療体制の充実				項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	-			目	01:保健衛生総務費				
	事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	滋賀医科大学民間等共同研究取扱規程に基づく契約				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域医療提供体制を確保するためには、医療センターの常勤医師の充実は必須であり、特に高齢化社会における救急や外来・入院等に対応する整形外科常勤医師の配置は不可欠である。また、フレイル(虚弱)やロコモティブシンドローム(運動器症候群)等の運動器疾患に対する研究・啓発も重要である。	市民等	滋賀医科大学との共同研究を通じて地域の健康へ寄与すること、具体的には地域医療体制の確保として、医療センターの整形外科常勤医師の配置により救急や手術・入院にしっかり対応した安心の医療を提供する。	滋賀医科大学と共同して、医療センターでの実際の臨床において整形外科の常勤医師による診療等を行う。併せて、フレイルやロコモティブシンドローム等の運動器疾患に対する啓発等を市の健康都市政策と連携して行う。こうした活動を行う講座に対して費用を負担する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○滋賀医科大学との共同研究講座設置に向けた準備 ・設置申込 ・契約締結		○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発		○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発		○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和5年度以降における整形外科常勤医師の配置を確約するため、滋賀医科大学と共同研究講座設置協定を締結するなど、計画通り実施することができた。		整形外科常勤医師2名を確保し、医療センターにおける救急診療、手術・入院に対応するなど、地域医療提供体制を確保した。また、市民公開講座を開催し、市民の運動器疾患に関する啓発を行った。					
	計画額	事業費		0千円	25,200千円	25,085千円	25,200千円		25,200千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源		0千円	25,200千円	25,085千円	25,200千円		25,200千円	
	決算額	事業費		0千円		25,085千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			0千円		25,085千円					
①期間内計画額(R4-7)		75,600千円		②期間外計画額(R8-)		50,400千円		①+②総計画額		126,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	25,085千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	滋賀医科大学への共同研究費の負担	スポーツ・運動器科学共同研究講座の研究経費として滋賀医科大学へ負担する	活動		計画値 実績値		経費負担 25,085千円	経費負担	経費負担
	常勤の医師数	市立医療センターに配置された整形外科の常勤換算医師数	成果	人/日	計画値 実績値		2 2	2	2
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	令和5年度から5年間の共同研究講座を設置したことにより、期間内における市立医療センターの常勤医師を確保した。このことにより、本市における地域医療体制の強化を図ることができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市民等	滋賀医科大学との共同研究を通じて地域の健康へ寄与すること、具体的には地域医療体制の確保として、医療センターの整形外科常勤医師の配置により救急や手術・入院にしっかり対応した安心の医療を提供する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	5年間の協定を締結したため、短期的な医師確保策には一定の目途が立った状況ではあるが、滋賀医科大学との連携は新たな取組となるため、市・市立医療センター・大学の三者の連携を密にしていくとともに、長期的には幅広い医師確保方策の検討も必要である。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 講座設置による影響について、医療センターと連携しながら確認する。	令和7年度以降で対応するもの 現行の協定期間内における、長期的に安定した連携方策について、市立医療センターと連携して検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 大平 守

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22047	事業名	予防接種費用助成事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費
		施策の方向	05:感染症対策の推進			項	01:保健衛生費
		重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト			目	02:予防費
事業期間	H 24 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	亀山市インフルエンザ予防接種費用助成金交付要綱等				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部 子ども未来部
課	健康政策課 健康づくりG 子ども総合支援課 母子保健G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	細菌やウイルスによる感染症に対して、ワクチン接種による免疫力獲得と接種者の増加による社会的免疫の向上による感染予防策を図る必要がある。	市民(予防接種対象者)	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者等の経済的負担の軽減を図る。また、定期接種以外の予防接種に対する助成を行うことにより、更なる予防接種の促進を図る。	インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ等のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発		○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発		○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発		○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		予防接種の費用の一部助成について年度計画通り助成を行った。広報、ホームページ等を使用し市民への全体的な周知啓発を行うとともに、直接市民と接する機会(赤ちゃん訪問や幼児健康診査、健康教室等)を利用し、予防接種の費用助成についての周知啓発を行った。		予防接種の費用の一部助成について年度計画通り助成を行った。広報、ホームページ等を活用し、市民への全体的な周知啓発を行うとともに、直接市民と接する機会(赤ちゃん訪問や幼児健康診査、健康教室等)を利用し、予防接種の費用助成についての周知啓発を行った。令和5年度から、带状疱疹ワクチン接種に対する助成を開始した。					
	計画額	事業費	7,300千円	5,139千円	22,100千円	21,258千円	23,300千円		23,300千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	7,300千円	5,139千円	22,100千円	21,258千円	23,300千円		23,300千円	
	決算額	事業費		4,975千円		18,891千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			4,975千円		18,891千円					
①期間内計画額(R4-7)		76,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		76,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	21,258千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	周知啓発の実施回数	広報・ホームページ・CATV等での掲載回数	成果	回	計画値	4	6	7	8
					実績値	6	6		
	麻疹患者発生数	市内での麻疹患者発生人数	成果	人	計画値	0	0	0	0
					実績値	0	0		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	任意予防接種費用の一部助成を行った結果、接種に伴う経済的負担を軽減することができた。また、健康づくりのてびきや広報等により、積極的な情報発信を行ったことにより、罹患予防や罹患時の重症化予防、感染症の感染拡大防止など、予防接種への理解が得られるとともに、令和5年度から開始した带状疱疹ワクチンへの助成については、市民の関心が高く、当初の見込みを超える接種者数となるなど、予防接種の促進、市民の健康保持・増進につなげることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民(予防接種対象者)	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者等の経済的負担の軽減を図る。 また、定期接種以外の予防接種に対する助成を行うことにより、更なる予防接種の促進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
		感染リスクの高い感染症や、罹患時の重症化しやすい感染症については、有効なワクチンが承認される場合があるため、医学的なエビデンスを確認しながら、新たな任意接種への費用助成の必要性について検討する必要がある。 また、子どもに関する予防接種については、保育所、幼稚園等の関連部署と連携を図るなど、積極的な情報発信を行う必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 継続して市民への周知啓発を行うほか、带状疱疹ワクチン、インフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン等の接種費用の一部助成を継続実施していく。	令和7年度以降で対応するもの 先進事例の調査を行うとともに、市医師会等と連携しながら、新たな有効性の高いワクチン等の検討を行うことで、地域内の感染防止を図れるよう調整を進める。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子 子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健GL 小林 準子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 大平 守 子ども未来部 子ども総合支援課長 豊田 昌子

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22048		事業名	病院総合情報システム更新事業			評価分類	B1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	14:病院事業会計		
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	収1:病院事業費用		
		施策の方向	06:医療センターの機能強化と経営健全化				項	01:医業費用		
	重点プロジェクト	-				目	03:経費			
	事業期間	R 4 年度 ~ R 12 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成27年度に更新した現行システムについては、契約期間5年を満了後、期間を延長して使用しているが、令和4年度末にはシステムのサポート期間が終了するほか、現行PCのOSを更新する必要があることから、令和5年10月から新システムに移行する。	医療センターの外來・入院患者及び職員	医療センターの職員が日常業務で使用する、電子カルテ、看護支援システム、医事会計システム及び各部門別システムの安定的稼働を確保し、診療報酬・制度改正等に対応することで、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図る。	病院総合情報システムの更新として、次の機器等を更新する。 【ハードウェア】 サーバ、パソコン、プリンター等 【ソフトウェア】 (基幹システム)電子カルテ、看護支援システム等 (部門別システム)調剤支援システム、リハビリシステム、透析システム、栄養管理システム、公営企業会計システム等

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○システム移行準備作業 ・業者選定、契約 ・新システムへの移行作業		○システム移行準備作業 ・新システムへの移行作業 ○新システム稼働 ○システム運用・保守		○システム運用・保守		○システム運用・保守	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和5年10月の新システム稼働に向け、現行システムの課題等を洗い出すとともに、各部署等と協議・検討を重ね仕様書を作成し、令和5年1月に業者を選定、同年2月に新システムの購入契約を締結した。契約締結後は、業者と連絡・調整を密にし、機器の搬入及びシステムの構築等の準備を進めた。		前年度から引き続き業者及び関係部署と連携を密にし、更新作業を行った結果、計画どおり令和5年10月に新システムを稼働させることができた。					
	計画額	事業費		0千円	237,300千円	236,558千円	30,100千円		30,100千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円	222,200千円	222,200千円				
		その他		0千円						
		一般財源		0千円	15,100千円	14,358千円	30,100千円		30,100千円	
	決算額	事業費		0千円		229,502千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		218,900千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			0千円		10,602千円					
①期間内計画額(R4-7)		297,500千円		②期間外計画額(R8-)		141,700千円		①+②総計画額		439,200千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	236,558千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	システム障害発生件数	成果	件	計画値		0	0	0
				実績値		1		
				計画値				
				実績値				

評価理由
B
計画どおり令和5年10月に新システムを稼働させ、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図ることができた。しかしながら、11月にサーバーの不具合からシステム障害が発生したため、診療及び患者受付や会計等の窓口業務に一時支障をきたした。
概ね計画どおり進んでいる

事業の対象	事業の目的
医療センターの外来・入院患者及び職員	医療センターの職員が日常業務で使用する、電子カルテ、看護支援システム、医事会計システム及び各部門別システムの安定的稼働を確保し、診療報酬・制度改正等に対応することで、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図る。

事業の進捗度合を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)
医療業務の円滑化と患者サービスの向上が図れるよう、システムの稼働状況等を随時把握し、安定的に稼働させる必要がある。

⑦事業の展開（A）

方向性	
継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和6年度で対応する(した)もの 診療報酬・制度改正等の対応により医療業務の円滑化を図るとともに、システムの現況等を随時把握し、安定的な稼働を確保する。	令和7年度以降で対応するもの 医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図るため、システムの現況等を随時把握し、安定的な稼働を確保する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	地域医療部 病院総務課 医事GL 関戸 繁人
最終評価者	地域医療部 病院総務課長 関戸 繁人

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22049		事業名	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:地域福祉力の向上				款	03:民生費		
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり				項	01:社会福祉費		
		重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト				目	01:社会福祉総務費		
事業期間	H 30 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域福祉力強化推進事業で社会福祉協議会に配置しているCSWの相談支援等により、分野別の支援体制では、対応できない福祉課題や狭間のニーズへの対応が顕在化している。子ども、障がい、高齢、生活困窮といった分野を越えた支援体制の充実・強化を図り、現体制を次なる段階へと引き上げる必要がある。	全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。	市の相談支援包括化推進員とCSWが共同して多機関協働を展開し、世代や属性を問わず包括的に相談を受け止められる支援体制や支援機関同士のネットワークづくりなどの包括的相談支援事業はもとより、対象者のニーズを踏まえた丁寧なマッチング、メニューの作成や社会とのつながりを作るための支援などの参加支援事業に加え、世代・属性を越えて交流できる場や居場所づくりなどの地域づくり事業を一体的に展開する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		包括的相談支援事業では、新規相談55件、延べ相談1,412件があり、うち16件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(8回)や地域まちづくり協議会(21地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。		包括的相談支援事業では、新規相談65件、延べ相談1,400件があり、うち15件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(25回)や地域まちづくり協議会(22地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。						
	計画額	事業費	事業費	22,300千円	21,600千円	22,300千円	23,918千円	29,100千円	29,100千円		
			国・県支出金	16,600千円	16,200千円	16,600千円	16,875千円	21,750千円	21,750千円		
			地方債		0千円		0千円				
			その他		0千円		0千円				
			一般財源	5,700千円	5,400千円	5,700千円	7,043千円	7,350千円	7,350千円		
	決算額	事業費	事業費		21,027千円		22,384千円				
			国・県支出金		16,650千円		16,875千円				
地方債				0千円		0千円					
その他				0千円		0千円					
一般財源				4,377千円		5,509千円					
①期間内計画額(R4-7)		102,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		102,800千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	23,918千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
						計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値	計画値 実績値
	つながるシートの提出数	各相談支援機関が複合的な課題を抱えた世帯を発見・把握された場合のシートの提出数	活動	件	計画値 実績値	12 8	15 26	18	21
	地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	地域が抱える福祉課題を地域で解決に取り組む地域まちづくり協議会数	成果	地区	計画値 実績値	5 4	7 4	9	11
	世帯全体のケアプランの作成数	世帯全体の実施すべき支援の方向性に関するプランの作成数	成果	件	計画値 実績値	12 16	15 15	18	21

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	つながるシートの全庁展開の周知を継続し、教育分野を中心に件数が増加するなど、包括的な支援体制づくりを進めた。また、ひきこもりなどの外出が難しい人に対して、アウトリーチによる訪問支援や、支援対象者の状況に応じた就労体験の場の提供などをまとめたトータルケアプランを作成・管理ながら、多機関協働の連携体制が整えられた。地域づくり支援では、川崎地区において、新たに準備委員会が立ち上がるなど、住民主体の支え合いのしくみづくりを進めた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	全庁及び関係機関が把握した支援対象者が抱える複合的な課題を包括的に受け止められるよう、関係機関等の意識の醸成を図りながら、つながるシートの利活用を継続的に周知する必要がある。また、ひきこもりなどの居場所や就労支援の体制づくりを推進するにあたり、他分野のしくみとの連携方策の検討や、分野を限定しないなど、重層的支援整備事業の会議体において、しくみづくりを検討できる機能が必要である。地域まちづくり協議会では、地域によって抱える課題が違ったり、優先的に解決したい課題が異なることから、地域の特性等に応じたしくみが必要である。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 既存の社会資源(就労継続支援B型事業所等)を活用した参加支援事業を展開し、民間事業所との連携による就労体験の場づくりを進めた。また、対面でのコミュニケーションが難しい人に対するオンライン居場所の試行的な設置・運営を検討する。	令和7年度以降で対応するもの 世代や属性を問わない居場所づくりとして展開していくため、試行的に実施するオンライン居場所の実績検証や、他分野での居場所に関するしくみとの連携を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(拡大)		

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 川村 敏之
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22050		事業名	成年後見サポート事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:地域福祉力の向上				款	03:民生費
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり				項	01:社会福祉費
		重点プロジェクト	-				目	01:社会福祉総務費
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	地域福祉課 福祉総務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	法に基づいた国の成年後見制度利用促進計画において、権利擁護に係る中核機関の設置が求められている中、本市においても、財産管理や日常生活などに支障がある人を社会全体で支え合うしくみづくりが必要である。	知的障がい・精神障がい者、認知症高齢者、日常生活自立支援事業(社会福祉協議会)の利用者等、成年後見を必要とする人	成年後見等が必要な人の早期発見・早期対応に加え、親族後見人等への継続的なサポートを行える機関を設置することにより、その人らしく地域生活が続けられ、支え合う住民も、安心して暮らすことができるまちづくりを進める。	成年後見に係る地域連携ネットワークの核となる機関を設置し、市が事業全体の司令塔機能を有し、その進捗を亀山市社会福祉協議会が担うことにより、成年後見に係る広報・啓発、相談支援、利用促進、後見人等への支援、法人後見の受任が可能な法人の確保等を行う。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
事業計画	○中核機関の設置・運営 ○法福連携ネットワーク協議会設置・開催 ○受任調整会議の設置・開催 ○法人後見受任法人の確保・受任開始	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続					
活動実績 (計画通り実施できたか)	事業のコーディネートを担う中核機関を社会福祉協議会に設置・運営した。家庭裁判所や弁護士会などと福祉分野の連携に向けた法福連携ネットワーク協議会や本人の実情に応じて最適な後見人等を選定する受任調整会議を設置・開催した。また、社会福祉協議会が、法人後見の受任機関として、受任を開始した。	事業のコーディネートを担う中核機関を社会福祉協議会に委託し運営をした。社会福祉協議会が、法人後見の受任機関として、家庭裁判所や弁護士会などと福祉分野の連携に向けた法福連携ネットワーク協議会や本人の実情に応じて最適な後見人等を選定する受任調整会議を3回開催した。また、社会福祉協議会が法人後見の受任(1人)を継続した。							
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	5,200千円	5,000千円	7,900千円	7,853千円	7,900千円	7,900千円	
		国・県支出金	3,240千円	3,300千円	4,720千円	4,738千円	4,720千円	4,720千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源	1,960千円	1,700千円	3,180千円	3,115千円	3,180千円	3,180千円	
決算額	事業費		4,314千円		7,660千円				
	国・県支出金		3,300千円		4,738千円				
	地方債		0千円		0千円				
	その他		0千円		0千円				
	一般財源		1,014千円		2,922千円				
①期間内計画額(R4-7)		28,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	28,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	7,853千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	法福連携ネットワーク協議会の設置	弁護士会、司法書士会、家庭裁判所などを委員とした協議会の設置	活動		計画値 実績値	設置 設置			
	成年後見制度利用支援事業の利用者数	利用支援・利用助成事業の利用者数	成果	件	計画値	6	12	18	24
					実績値	5	10		
	法人後見受任機関の確保	法人後見業務を受任できる社会福祉法人の確保数	成果	法人	計画値	1	1	1	1
					実績値	1	1		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	成年後見制度利用促進シンポジウムを開催し、後見に関する落語の披露や市の取組内容等の報告に加え、国から示された権利擁護支援を行う3つの場面(制度の利用前等)ごとに、弁護士、民生委員、高齢・障がい分野の支援機関などの代表者による意見交換会などにより、市民や地域の支援者に対し、制度に関する周知・啓発を行った。 周知・啓発により、成年後見制度の利用相談は、令和4年度の25件から令和5年度は35件に増加した。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
知的障がい・精神障がい者、認知症高齢者、日常生活自立支援事業(社会福祉協議会)の利用者等、成年後見を必要とする人	成年後見等が必要な人の早期発見・早期対応に加え、親族後見人等への継続的なサポートを行える機関を設置することにより、その人らしく地域生活が続けられ、支え合う住民も、安心して暮らすことができるまちづくりを進める。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	受任調整会議において、後見人等として選任できる受任機関は、弁護士会・司法書士会・行政書士会・社会福祉士会・法人後見(社会福祉協議会)となっているが、認知症高齢者の増加など、後見後見制度の利用が必要と思われる人の増加が進行する中、受任機関の確保を図る必要がある。また、制度の利用促進に向け、継続的な周知・啓発を行うとともに、金融・医療など、制度利用の必要性が高いと思われる分野との連携を検討していく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 法福連携ネットワーク協議会への参画について、東海税理士会との意見交換などの協議を進めた。また、金融や医療分野に対し、制度の利用促進に向けた事業周知や、意見交換などにより連携方策の検討を進めていく。	令和7年度以降で対応するもの さらなる利用促進について先進地視察などにより調査・研究を進める。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 川村 敏之
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22051	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費
		施策の方向	04:生活困窮者の支援と自立の促進			項	01:社会福祉費
		重点プロジェクト	-			目	01:社会福祉総務費
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法(第5条~第7条)				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	地域福祉課 福祉総務G

② 事業概要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、生活困窮者自立支援法に基づいた自立相談支援事業(必須)、住居確保給付金の支給(必須)に加え、家計改善支援事業(努力義務)の実施が必要である。	生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながることで、自立に向けた支援が展開できている。	安定した住居の確保と就労自立を図るための住居確保給付金を支給する。また、包括的な相談支援として、自立相談支援事業を実施し、生活困窮者が抱えている課題を評価・分析することにより、そのニーズを把握した上で、必要に応じて自立支援プランや家計改善支援事業による家計改善プランを作成し、月例の支援会議で管理する。

③ 事業の実施状況(P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催		○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催		○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催		○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		自立相談支援では、新規相談170件、延べ相談1,247件があり、うち18件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談111件があり、うち14件の支援プランを作成した。両プランを作成・管理する支援会議(月例)を開催し、自立に向けた支援を行った。 住居確保給付金は、新規認定12件を決定し、家賃相当額を支給することにより、就職等に向けた支援を行った。		自立相談支援では、新規相談124件、延べ相談908件があり、うち17件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談87件があり、うち10件の支援プランを作成した。両プランを作成・管理する月例の支援会議を開催し、自立に向けた支援を行った。 住居確保給付金は、新規認定4件を決定し、家賃相当額を支給することにより、就職等に向けた支援を行った。					
	計画 予算 額	事業費	29,300千円	23,916千円	24,300千円	25,095千円	32,700千円		32,700千円	
		国・県支出金	20,500千円	16,573千円	16,800千円	14,713千円	23,300千円		23,300千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	8,800千円	7,343千円	7,500千円	10,382千円	9,400千円		9,400千円	
	決算 額	事業費		21,435千円		23,436千円				
		国・県支出金		16,573千円		14,713千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			4,862千円		8,723千円					
①期間内計画額(R4-7)		119,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		119,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	25,095千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	自立相談支援機関で相談を受けた件数	自立相談支援機関(亀山市社会福祉協議会)で相談を受けた件数	活動	件	計画値 実績値	600 1,247	600 908	600	600
	家計相談を受けた件数	家計に係る相談を受けた件数(延べ件数)	活動	件	計画値 実績値	60 111	60 87	60	60
	支援プラン作成件数	支援プランを作成した件数	成果	件	計画値 実績値	15 18	15 17	15	15

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	自立相談支援事業の相談につながった案件のうち、情報共有の必要性に応じて、本人同意の有無に関わらず支援関係機関との情報共有が可能となる支援会議の開催やコミュニティソーシャルワーカーにつなぐなどの連携を図った。また、支援の必要性に応じて、自立相談支援プランや家計改善支援プランの作成・管理に加え、住居確保給付金に関する情報提供などにより、生活困窮者に対する伴走的かつ継続的な相談支援を行うことができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながることで、自立に向けた支援が展開できている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	支援対象者の中には、ひきこもりやニートの状態である場合があり、現時点では、親の年金で生活できているものの、将来的に経済的な困窮に陥る恐れがある人が顕在化している。そのため、一般就労に従事する準備として、生活習慣を戻すなどの日常生活に関する支援や、就労体験の場の提供など、伴走的な就労支援の体制づくりを進める必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 就労に関する相談窓口や中間的な就労の場づくりに取り組む就労準備支援事業の予算措置を行ったことから、具体的な事業展開に向け、先進地視察など、調査・研究を進めていく。また、ひきこもりに関する相談窓口の明確化に向け、社会福祉協議会との協議を進めた。	令和7年度以降で対応するもの 就労準備支援事業への協力企業の開拓・確保を進めるとともに、協力企業間のネットワーク化に向けた検討を進める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 川村 敏之
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22052		事業名	介護保険地域支援事業(総合事業)			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				款	03:民生費		
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進				項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-			目	03:老人福祉費					
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	介護保険法					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	高齢者が要介護状態とならないよう、また、要介護状態になっても出来る限り重度化させないために、高齢者が地域社会の中で健康で生きがいのある生活が送れることを目指し、地域の実情に応じた総合事業を推進する必要がある。		第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者		「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。		介護予防・生活支援サービス事業では、訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。一般介護予防事業では、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊等)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等のサロンへの派遣)を行う。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業		○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		介護予防普及啓発事業では、市内4事業所による出張介護予防教室を38回、体操教室22回、認知症予防教室2クール(中止会あり)、料理講習会19回、運動教室13回開催した。さらに、在宅高齢者フレイル予防の資料郵送を延べ1,626人、電話による対応を延べ475人に行った。また、地域リハビリテーション活動支援事業を11回実施した。		介護予防・生活支援サービス事業では、生活援助を行う訪問型サービスを52回、リハビリ、口腔、栄養の指導を行う訪問サービスを77回行った。また、一般介護予防事業では、介護予防教室を268回、料理講習会35回、運動教室4回開催した。その他、理学療法士など専門職をサロン団体に14回派遣し、地域でのリハビリテーション活動の支援を行った。					
計 算 額	事業費	事業費	29,500千円	15,268千円	29,700千円	24,720千円	29,800千円		29,900千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	29,500千円	15,268千円	29,700千円	24,720千円	29,800千円		29,900千円	
		一般財源		0千円	0千円	0千円				
決 算 額	事業費	事業費		13,757千円		18,501千円				
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		13,757千円		18,501千円				
		一般財源		0千円		0千円				
①期間内計画額(R4-7)		118,900千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	24,720千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	介護予防普及啓発事業実施団体数	成果	団体	計画値	4	5	5	5
				実績値	4	4		
	介護予防普及啓発事業参加者数	成果	人	計画値	300	600	1,000	1,000
				実績値	364	2,149		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、徐々に介護予防教室等が再開された。このことにより、通いの場として高齢者が参加し、体操や他の参加者との交流を行うことで、介護予防に繋がった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号被保険者とその支援者	「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	教室等の再開により、昨年度と比較して介護予防普及啓発事業参加者数は大幅に増加したが、コロナ禍以前の水準には届いていない。そのため、普及啓発を行うとともに、フレイルや認知症の予防に有効な取り組みなどバリエーション豊かなプログラムを提供する必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 介護予防教室などのプログラム内容を適宜見直しとともに、フレイル傾向にある高齢者に対し、介護予防の啓発に努める。	令和7年度以降で対応するもの バリエーション豊かなプログラムとなるように進め、フレイルや認知症の予防に有効な取り組みを増やす取り組みを行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	B	A	
	事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)	

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援GL 中森 忠幸
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22053		事業名	介護保険地域支援事業(任意事業)			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				款	03:民生費
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進				項	01:社会福祉費
		重点プロジェクト	-				目	03:老人福祉費
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	介護保険法				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	地域福祉課 高齢者支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	在宅で支援を必要とする高齢者やその家族の負担を軽減するため、必要とされる人に適切にサービスが提供できるよう実施するものである。	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市が認める者	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し地域の実情に応じて必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにすることを目的とする。	家族介護支援として、介護者相互の交流会の開催、介護用品支給による家族の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。また、成年後見制度の利用支援や認知症サポーターの養成を行うとともに、地域自立生活支援として、栄養改善が必要で見守りが必要な高齢者への配食サービスの提供を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	家族介護支援では、介護者の集いを2回開催し、介護用品(おむつ)の支給を293人に行った。成年後見制度利用支援では、2件の市長申立、1件の報酬負担を行った。認知症サポーター養成講座を19回実施し、計569人が参加した。地域自立生活支援では、配食サービスの登録者39名に対し、10,261食を提供し、電話による健康相談を38件行った。		家族介護支援では、介護者のつどいを3回開催し、介護用品(おむつ)の支給を258人に行った。成年後見制度利用支援では、3件の市長申立、2件の報酬負担を行った。認知症サポーター養成講座を25回実施し、計493人が参加した。地域自立生活支援では、配食サービスの登録者49名に対し、10,833食を提供し、電話による健康相談を56件行った。						
	計画額 予算額	事業費	24,500千円	18,425千円	27,900千円	23,031千円	28,100千円		28,100千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	24,500千円	18,425千円	27,900千円		28,100千円		28,100千円	
		一般財源		0千円	0千円	23,031千円				
	決算額	事業費		17,524千円		18,407千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			17,524千円		18,407千円					
一般財源			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		108,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		108,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	23,031千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	成年後見制度利用支援事業利用者数	成果	件	計画値	2	8	8	8
				実績値	3	7		
	認知症サポーター新規登録者数	成果	人	計画値	450	450	450	450
				実績値	569	493		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)		事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	一人暮らし等の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食サービスや介護用品の支給など、必要な人に必要なサービスを提供し、高齢者やその家族の負担の軽減に努めることができた。 認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい理解を深める取り組みを行った。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市が認める者	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し地域の実情に応じて必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにすることを目的とする。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	介護が必要な高齢者の増加が見込まれるため、関係機関との連携を強化しながら、養護者の精神的な負担軽減の取り組みの周知啓発が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 高齢者の権利擁護について、中核機関の普及啓発に努め、成年後見制度や日常生活支援制度の利用促進を図る。	令和7年度以降で対応するもの 介護者への支援、養護者への支援も含め、重層的支援体制において世帯全体の包括的な支援を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援GL 中森 忠幸
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22054		事業名	地域包括支援事業(社会保障充実分)			評価分類	A1		
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計			
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				款	03:民生費			
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進				項	01:社会福祉費			
重点プロジェクト	-			目	03:老人福祉費						
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	介護保険法						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	医療や介護が必要になっても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、安心して生活を続けることができ、認知症高齢者や家族にやさしい地域づくりに向けて、認知症の人が認知症とともに自分らしく尊厳を持って生きていくことができる社会を目指す必要がある。		概ね65歳以上の高齢者とその家族		地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。		在宅の医療と介護の連携提供体制を強化するため、多職種への支援を行うほか、生活支援体制整備として生活支援コーディネーターと連携し高齢者の社会参加と地域連携を目指す。また、認知症への対応として、正しい知識の普及啓発、認知症初期集中支援チーム及び推進員の支援体制を推進し、認知症ケアの向上を図る。さらに、地域課題の共有・解決を図るため、個別レベル検討から地域ケア推進会議まで、地域ケア会議を開催する。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		在宅医療連携システム「亀山ホームケアネット」を市立医療センターを後方支援病院としつつ、他機関と連携して運用するとともに、周知啓発を市ホームページ等で行った。生活支援コーディネーターと認知症初期集中支援チームを社会福祉協議会に委託配置した。認知症カフェを2か所で計34回、地域ケア会議として推進会議を1回、圏域会議13回開催した。		在宅医療と介護の連携体制をより強化するため、多職種研修を3回行い、連携強化に努めた。生活支援コーディネーターと認知症初期集中支援チームを社会福祉協議会に委託配置した。認知症カフェを2カ所で計36回、地域ケア会議として推進会議を2回、圏域会議を2回開催した。						
	計画額	事業費	事業費	29,000千円	27,997千円	29,200千円	28,111千円	29,300千円		29,400千円	
			国・県支出金		0千円						
			地方債		0千円						
			その他	29,000千円	27,997千円	29,200千円	28,111千円	29,300千円		29,400千円	
	決算額	事業費	事業費		23,179千円		21,337千円				
			国・県支出金		0千円						
			地方債		0千円						
その他				23,179千円		21,337千円					
		一般財源		0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		116,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		116,900千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	28,111千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	在宅医療連携システム利用登録者数	かめやまホームケアネットの新規登録者数	成果	人	計画値	35	40	40	40
					実績値	33	27		
	認知症初期集中支援チーム件数相談	認知症初期集中支援チーム(サポート医・チーム員等)での相談実人員	成果	人	計画値	50	50	50	50
					実績値	52	51		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	在宅医療・介護連携の推進、認知症の理解を深めるために、庁内関係部署と協働し市民公開講座や地域でのミニ講演会を開催するとともに、地域に出向き普及活動を行った。また、市広報やZTVを活用し、相談窓口や支援する仕組みについて周知した。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
概ね65歳以上の高齢者とその家族	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や在宅で療養を希望する高齢者の増加が見込まれる。認知症や在宅医療について理解を深めると共に相談窓口や支援する仕組みなどについて周知啓発を続けていく必要がある。また、多様化する事例に対して、多職種との連携を強める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 医師会等の協力を得ながら、在宅療養支援診療所や市立医療センター、訪問看護ステーション、訪問介護事業所などとのさらなる連携強化に努める。 令和7年度以降で対応するもの 鈴鹿亀山地区広域連合の第9期介護保険事業計画や亀山市高齢者福祉計画の内容に則し、地域包括ケアシステムの推進に向けて、在宅医療と介護の連携、認知症施策を推進し、高齢者を地域で支えていく体制を目指す。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(拡大)		

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援GL 中森 忠幸
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23003		事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				款	03:民生費		
		施策の方向	02:介護予防の推進				項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-			目	03:老人福祉費					
	事業期間	R 5 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			担当部署		
								部	市民文化部	
								課	市民課 医療年金G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	持続可能な高齢者施策や介護保険制度の推進が全国的な課題となっており、本市においても、高齢者医療費や介護給付費の増加抑制を図る必要がある。国の法改正により、市町村が高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するための体制が整えられ、令和6年度までに全市町村での展開が求められている。	後期高齢者医療制度被保険者及び複数の慢性疾患の罹患に加え、フレイル状態になりやすい高齢者 ※フレイルとは、健康と要介護の中間に位置し、加齢とともに心身の活力が低下し、要介護状態になる危険性が高くなった状態。	高齢者の心身の多様な課題に対するきめ細やかな支援を実現するため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指す。	保健師等の医療専門職が医療・健診・介護情報等を活用し、健康課題を把握するとともに、支援対象者を抽出し、低栄養防止・重症化予防、重複投与者等への相談・指導、健康状態不明者の把握等の個別的支援を実施する。また、通いの場等を通じたフレイル予防の普及啓発や健康相談・健康教育及びフレイル状態にある高齢者の把握・保健指導を実施するとともに、一体的に展開するため、庁内関係部署や関係団体との連携を図る。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画				○健康課題の分析・企画・調整 ○訪問指導等の個別支援(ハイリスクアプローチ) ○フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談(ポピュレーションアプローチ)		○健康課題の分析・企画・調整 ○訪問指導等の個別支援(ハイリスクアプローチ) ○フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談(ポピュレーションアプローチ)		○健康課題の分析・企画・調整 ○訪問指導等の個別支援(ハイリスクアプローチ) ○フレイル予防の普及啓発、健康教育・健康相談(ポピュレーションアプローチ)		
	活動実績 (計画通り実施できたか)				KDB等のデータを活用し健康課題を把握するとともに、健康課題を抱える対象者を抽出し、個別支援を実施した。また、医療専門職が健康教育等を実施するなど、各関係部署と連携しフレイル予防の普及啓発に取り組んだ。 ハイリスクアプローチ:介入者数 60人 ポピュレーションアプローチ:実施数 53回、参加者数 延べ1,014人 庁内連携会議(ワーキング含む):24回						
	計画額	事業費			7,000千円	5,883千円	6,900千円		6,900千円		
			国・県支出金								
			地方債								
			その他		6,930千円	5,883千円	6,830千円		6,830千円		
	決算額	事業費			70千円	0千円	70千円		70千円		
			国・県支出金								
			地方債								
その他				5,277千円							
					0千円						
①期間内計画額(R4-7)		20,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		20,800千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,883千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	フレイル予防の健康教育・健康相談の実施回数	医療専門職によるフレイル予防の普及啓発、運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談の実施回数	活動	回	計画値 実績値	 	30 53	40	50
	個別支援実施者数	ハイレスクアプローチにおいて保健師、管理栄養士等の医療専門職が訪問等で個別指導を実施した人数	活動	人	計画値 実績値	 	25 39	35	50
	個別支援実施者の改善状況	ハイレスクアプローチの個別指導を実施した対象者のうち改善がみられた人数	成果	人	計画値 実績値	 	10 11	20	30

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	医療専門職が健康状態不明者や重複多剤服用者等のハイレスク者に対し、訪問等の個別支援を行うことにより、必要な医療や介護等のサービスに繋げ、重症化を予防するとともに生活機能の改善を図ることができた。 また、庁内関係部署と連携し、あらゆる機会を通じて健康教育やフレイル予防の普及啓発に努め、高齢者自身がフレイル予防に取り組む意識づけを促すことができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
後期高齢者医療制度被保険者及び複数の慢性疾患の罹患に加え、フレイル状態になりやすい高齢者 ※フレイルとは、健康と要介護の中間に位置し、加齢とともに心身の活力が低下し、要介護状態になる危険性が高くなった状態。	高齢者の心身の多様な課題に対するきめ細やかな支援を実現するため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指す。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	地域ごとの課題や高齢者一人ひとりの健康課題に応じた支援を効果的に行うため、KDB等の地域別データの利活用を図るとともに、高齢者や地域を支える関係団体との連携強化に取り組む必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 庁内関係部署間の課を超えての事業間連携を行うとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の医療関係団体や地域包括支援センター等と情報共有や相談、助言を受け、重症化予防事業等の高齢者の健康支援において連携強化を進めていく。	令和7年度以降で対応するもの 関係部署や関係団体との連携強化を図るとともに、高齢者が自らの健康状態に関心を持ち、フレイル予防等に取り組むための積極的な情報発信や意識啓発を検討していく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22055		事業名	障害者総合相談支援センター事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進				款	03:民生費		
		施策の方向	01:障がい者の自立支援				項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-			目	02:障がい者福祉費			担当部署		
	事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業として、平成19年度より「障害者総合相談支援センターあい」を設置し、障がい者及び障がい児の福祉に関する相談窓口として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援している。		市内に住所を有する障がい者やその介護者、障がい児やその保護者		障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		障害者総合相談支援センターで、福祉に関する相談や、必要な情報の提供、権利の擁護のために必要な支援を行う。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターでは、医療・保健・福祉・教育及び就労等の関係機関との広域ネットワークを継続し、地域の相談支援体制のさらなる充実・強化を図る。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		障害者総合相談支援センターにおいて障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援1,318件、不安の解消・情緒安定に関する支援891件、就労に関する支援160件		障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援1,197件、不安の解消・情緒安定に関する支援768件、就労に関する支援87件					
	計画額	事業費	11,200千円	11,140千円	11,200千円	11,072千円	11,200千円		11,200千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
	決算額	事業費	11,200千円	11,140千円	11,200千円	11,072千円	11,200千円		11,200千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
その他			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		44,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		44,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	11,072千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	相談者数	成果	人	計画値	105	110	115	120
				実績値	109	111		
	相談件数	成果	件	計画値	2,900	2,950	3,000	3,050
				実績値	3,208	3,277		
	相談支援事業所担当者連絡会の回数	活動	回	計画値	12	12	12	12
				実績値	12	12		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	障がい者(児)やその家族等に関する課題について相談に応じ、福祉サービスに関する情報提供や助言等を行い、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援した。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市内に住所を有する障がい者やその介護者、障がい児やその保護者	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	委託する基幹相談員が1名で亀山市に常勤ではないため、緊急事案への対応等が難しい状態である上に担当者が退職することとなった。後期基本計画の施策の方向である「基幹相談支援の機能強化」を図るため、基幹相談支援の役割の明確化を進め、他の支援者や協力者とのネットワーク機能を充実させる必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 基幹相談機能を委託せず、市職員が担うことで新たなネットワークの形を形成し、連携を狙う。一般相談については継続して委託するものの、全国的な課題への対応や近年の動向に沿うよう仕組みの調整を行う。	令和7年度以降で対応するもの 基幹相談、一般相談が連携してより有意義なものとなるよう仕組みや業務の進め方を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援GL 中川 陽亮
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野 匡史

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22056		事業名	福祉医療費助成事業(心身障がい者)			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進				款	03:民生費		
		施策の方向	02:障がい者の福祉サービスの充実				項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-			目	02:障がい者福祉費			担当部署		
	事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	心身障がい者については、医療機関で受診する回数が多いことから、経済的な負担軽減を図り、自立した生活を支援する必要がある。		心身障がい者及び保護者		心身障がい者に係る医療費の一部を本人又は保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図る。		障がい者が医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない障がい者については、一部範囲を拡大して、市単独事業として医療費助成を実施する。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		県制度の対象より範囲を拡大して市単独事業を実施し医療費の助成を行うことにより、心身障がい者の保健の向上と経済的負担の軽減を図った。また、後期高齢者の増加に対応して事業を持続的に運営するため、事業の見直し(入院時の食事代の助成廃止・所得制限導入)を行った。 登録者数:1,546人 助成件数:44,782件 助成額:158,806,906円		県制度の対象より範囲を拡大して市単独事業を実施し医療費の助成を行うことにより、心身障がい者の保健の向上と経済的負担の軽減を図った。また、後期高齢者の増加に対応して事業を持続的に運営するため実施した事業の見直しによる影響の分析を行った。 登録者数:1,523人 助成件数:42,941件 助成額:151,786,627円					
	計画 額	事業費	178,300千円	177,500千円	182,600千円	158,800千円	182,600千円		182,600千円	
		国・県支出金	58,200千円	58,000千円	61,900千円	56,900千円	61,900千円		61,900千円	
		地方債		0千円						
		その他		0千円		0千円				
	決算 額	事業費	120,100千円	119,500千円	120,700千円	101,900千円	120,700千円		120,700千円	
		国・県支出金								
		地方債								
その他										
①期間内計画額(R4-7)		726,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		726,100千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	158,800千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成件数	年間総助成	活動	件	計画値	45,000	45,000	45,000	45,000
					実績値	44,782	42,941		
	1人当たりの助成金額	1人当たりの医療費助成額を指標とし、障がい者の経済的負担の軽減の成果を測る。医療費助成対象者数(1,750人と設定)/年間医療費助成額	成果	円	計画値	101,886	104,343	104,343	104,343
					実績値	102,721	99,663		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	心身障がい者は、一般的に医療機関の受診回数が多くなる傾向があることから、医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに医療費の経済的負担を軽減することができた。また、安心して医療を受けられる環境をつくることにより、障がい者の自立を支援するとともに健康の増進に寄与した。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
心身障がい者及び保護者	心身障がい者に係る医療費の一部を本人又は保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	後期高齢者医療の2割負担導入による激変緩和の配慮措置が令和7年9月で終了するため、福祉医療費助成額への影響について注視しつつ、今後も心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るための制度を維持していく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 令和6年9月診療分から、心身障がい児の窓口無料化を中学生まで拡充することにより、心身障がい児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、後期高齢者医療制度の窓口負担2割導入による医療費助成への影響等、助成額の推移について分析し、制度の維持に努める。	令和7年度以降で対応するもの 後期高齢者医療の2割負担導入による激変緩和の配慮措置が令和7年9月で終了するため、福祉医療費助成額への影響について注視しつつ、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るための制度を維持できるように検討を継続する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22057		事業名	地域の学び推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	05:学びによる生きがいの創出				款	10:教育費		
		施策の方向	01:地域課題の解決に生かせる学びの展開				項	05:社会教育費		
	重点プロジェクト	01:「健都さぷり+」プロジェクト				目	03:公民館費			
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として、学びの循環による人材育成を展開しており、持続的な地域づくりを推進するためには、地域課題に取り組む人材の育成が不可欠である。	市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。	公民館においては、学びの入り口として、市民ニーズにあった多種多様な講座を実施する。かめやま人キャンパスにおいては、3年を1期とした実践的な学習カリキュラムを通して、地域課題に取り組む「かめやま人」の育成を行うとともに、「かめやま人」に対する活動の支援を行う。また、学びの情報の一元的な発信や、ICT等を活用した誰もが参加できる学びの環境の整備を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ○中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 82回 ・出前教室の開催 119回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 19回 かめやま人認定者 7人		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ○中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 132回 ・出前教室の開催 86回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 15回 (第1期:かめやま人認定者 17人)					
	計画額 予算額	事業費	16,400千円	16,300千円	16,400千円	15,800千円	16,500千円		16,500千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	820千円	820千円	820千円	820千円	820千円		820千円	
		一般財源	15,580千円	15,480千円	15,580千円	14,980千円	15,680千円		15,680千円	
	決算額	事業費		13,953千円		14,685千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			423千円		619千円					
	一般財源		13,530千円		14,066千円					
①期間内計画額(R4-7)		65,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		65,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	15,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	高等教育機関と連携した講座数	活動	講座	計画値	4	5	6	7
				実績値	3	5		
	生涯学習講座 受講者数	成果	人	計画値	10,000	12,000	14,000	16,000
				実績値	2,263	19,318		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	第2期かめやま人キャンパスにおいて、学ぶ内容が深まっていくステップアップ方式のカリキュラム「まちのインフルエンサー」「まちのせんせい」養成講座の3年間で1期とする初年度に当たり、SNSを活用した情報発信方法や、Youtubeを使った指導方法等の講座を展開することにより、現代社会のニーズに即応した新しい学びの場を提供することができた。また、第1期「かめやま人」認定者を中央公民館講座の講師や、行政委員として登用するとともに、フォローアップ講座についても実施し、学びを通じた生きがいづくりと、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保につなげることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	かめやま人の今後の活動を支援するため、中央公民館や行政関連部署・各関係団体と連携するとともに、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行う必要がある。また、かめやま人のフォローアップ講座についても継続して行っていく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの かめやま人を対象にフォローアップ講座を開催するとともに、行政関連部署や各関係団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパスや中央公民館講座などの展開の他、かめやま人の活動を周知し活動の場を広げていく。	令和7年度以降で対応するもの かめやま人のフォローアップを継続して行うとともに、かめやま人キャンパスと公民館事業を基軸に様々な学びを提供し、各講座の充実を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 草川 正富
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード		22059		事業名		かめやま文化年事業		評価分類		B1	
	事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☒ その他(実行委員会により開催)									
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実					予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	06:文化芸術の推進						款	10:教育費		
		施策の方向	01:文化施策の推進						項	05:社会教育費		
		重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト						目	07:文化振興費		
事業期間		R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等		亀山市文化芸術推進基本条例、亀山市文化芸術推進基本計画						
② 事業概要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)			事業の目的(どのような状態にしたいのか)			事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	市民一人ひとりがこれまでに培われてきた文化芸術を継承、発展させるとともに、様々な人々や団体等の交流を通じ、新たな文化芸術や地域のにぎわい・魅力の創出を図るため、教育・健康・スポーツ等、様々な分野と連携し、年間を通じて様々な文化に関する取組を行う「(仮称)かめやま文化年事業」を実施する必要がある。		市民、本市に関わる全ての人			かめやま文化年の事業を通じ、市民をはじめ参加する人が自己実現により満足感や達成感を感じることによって市民の文化力の向上を図るとともに、文化芸術分野と他分野との連携を強化することで、新たな文化芸術の創造、地域のにぎわい・魅力の創出につなげる。			これまでのかめやま文化年を礎に、様々な分野の取組と文化芸術との連携を図るとともに、まちのにぎわい・魅力の創出につながる取組を集中して実施する。			
③ 事業の実施状況(P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○事業の検討		○(仮称)かめやま文化年2024実行委員会等の設置 ○かめやま文化年2024実施計画等の策定		○かめやま文化年2024の開催		○かめやま文化年2024に係る事業の検証 ○かめやま文化年2024に係る記念誌作成			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		新たなかめやま文化年事業検討の一環として、亀山市文化芸術推進審議会でのこれまでのかめやま文化年事業の検証を行い、事業に対する提言書を受け、市の方針を決定した。 その後、市の方針に基づき、かめやま文化年2024実行委員会の立上げに向け、公募等により委員選定の準備を行った。		かめやま文化年実行委員会を設置の上、9回の会議を開催し、コロナ禍で活動が制限された子どもたちの文化芸術活動への参画拡大が図られるよう、キャッチコピーを「まちがにぎわい こどもがわらう」と定めた。また、文化の継承と創造を育む事業の開催など「かめやま文化年2024」の事業内容を決定できた。周知準備として、ロゴを決定し、ホームページを完成させた。							
	計画額	事業費		0千円	3,500千円	3,500千円	20,200千円		400千円			
		国・県支出金		0千円								
		地方債		0千円								
		その他		0千円								
		一般財源		0千円	3,500千円	3,500千円	20,200千円		400千円			
	決算額	事業費		0千円		3,322千円						
		国・県支出金		0千円								
地方債			0千円									
その他			0千円									
一般財源			0千円		3,322千円							
①期間内計画額(R4-7)		24,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		24,100千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,500千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	かめやま文化年2024企画事業の参加者数(年間延べ人数)	かめやま文化年2017の企画事業の年間延べ参加者数以上を目標として設定	成果	人	計画値 実績値			27,000	
	(仮称)かめやま文化年2024実行委員会の開催回数	事業計画の検討、事業実績の検証	活動	回	計画値 実績値		6 9	3	2
					計画値 実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)		評価理由
	A	「かめやま文化年2024」の開催に向けて、順調に準備を進めることができた。
	計画どおり進んでいる	

事業の対象	事業の目的
市民、本市に関わる全ての人	かめやま文化年の事業を通じ、市民をはじめ参加する人が自己実現により満足感や達成感を感じることで市民の文化力の向上を図るとともに、文化芸術分野と他分野との連携を強化することで、新たな文化芸術の創造、地域のにぎわいや魅力の創出につなげる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項
	「かめやま文化年2024」の企画について、より多くの方の参加へつながるよう、周知を効果的に行うとともに、次回の文化年へ成果をつなげるため、事業終了後の実績を検証する必要がある。

⑦ 事業 の展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 実行委員会を開催するとともに、文化年事業を実施する。 事業実施の際には、市広報・行政情報番組・市ホームページ及び事業紹介チラシの配布等により事業を周知するとともに、成果把握のためアンケートを行う。	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度開催の文化年事業の検証を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	市民文化部 文化課 文化創造GL 梅村 美奈子
最終評価者	市民文化部 文化課長 松岡 保範

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22061		事業名	産業振興奨励事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実				款	07:商工費		
		施策の方向	01:多様な産業集積の促進				項	02:開発費		
	重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト				目	01:開発費			
	事業期間	H 16 年度 ~ R 10 年度		主な根拠法令等	亀山市産業振興条例					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	多様な産業集積を図ることは、市税収入の確保や雇用の確保、他産業への経済波及、企業によるCSR活動など、都市活力の維持向上に大きく寄与する。	市内外の事業者	企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進し、産業の集積や高度化を図り、地域産業の活性化や就労の場の確保、さらには市税収入の確保につなげる。	亀山市産業振興条例に基づき、事業所の新設、増設又は移設に対して奨励金を交付する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○産業振興奨励金の交付		○産業振興奨励金の交付		○産業振興奨励金の交付		○産業振興奨励金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和2年度に奨励措置指定を行った2事業者に対し、計画通り2年目の奨励金を交付した。新規の奨励措置指定については、新設事業者に対して1件実施した。 また、県や産業団地開発主体をはじめ、金融機関等とも連携を密にし、立地を検討する企業情報の把握に努め、産業振興奨励制度をPRしながら、積極的に企業誘致活動を行った。		令和2年度に奨励措置指定を行った2事業者に対し、3年目の企業立地奨励金及び雇用促進奨励金を交付するとともに、令和4年度に奨励措置指定を行った1事業者に対し、1年目の企業立地奨励金を交付した。新規の奨励措置指定については、4件実施した。また、交通アクセスの良さや産業奨励制度を活かし、積極的な誘致を行った。					
	計画額	事業費	41,000千円	40,950千円	90,800千円	63,370千円	128,300千円		267,500千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
決算額	事業費	41,000千円	40,950千円	90,800千円	63,370千円	128,300千円		267,500千円		
	国・県支出金		0千円							
	地方債		0千円							
	その他		0千円							
①期間内計画額(R4-7)		527,600千円		②期間外計画額(R8-)		575,000千円		①+②総計画額		1,102,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	63,370千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	奨励措置指定事業者の数	新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	成果	事業者	計画値 実績値	1 1	5 5	8	9
	新規雇用者数	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	成果	人	計画値 実績値	5 5	90 98	320	330
	立地協定の締結数	新たに立地協定を締結した事業者の数(累計)	成果	件	計画値 実績値	1 4	2 4	3	4

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	奨励金交付対象事業者3社において、奨励措置指定時から約60人の新規雇用者の創出につながっている。また、新規の奨励措置指定を実施した4社(エア・ウォーターLINE(株)、三重コンドー(株)、(株)エクセディ、小山(株))については、約95億円の投資及び93人の新規雇用につながった。これにより市税収入の確保並びに地域産業の活性化及び就労の場の確保が期待できる。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市内外の事業者	企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進し、産業の集積や高度化を図り、地域産業の活性化や就労の場の確保、さらには市税収入の確保につなげる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	進出決定をいただいている企業の操業に向けた支援が必要である。さらに、亀山・関テクノヒルズの区画が残り僅かとなっていることから、新たな産業団地の開発に向け、工業用地への水の安定供給も含め、引き続き検討を行う必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 進出決定をいただいている企業の早期操業に向けた支援を着実に進めるとともに、残る区画への積極的な企業誘致を展開する。また、工業用地への水の安定供給と新たな産業団地の開発に向け、開発事業者や関係部署との協議を行う等、検討を進める。	令和7年度以降で対応するもの 本市への地理的優位性や高速道路が結節する交通アクセスの良さ等を生かし、新たな企業の誘致を促す。現在開発中の新たな産業団地の開発主体と連携し、資金調達、用地買収、道路や水のインフラ整備など、多くの課題について慎重に検討しながら新産業団地の開発が実現できるよう検討を重ねる。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22064		事業名	亀山ブランド推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款	07:商工費		
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項	01:商工費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	02:商工業振興費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年、価値観が多様化する中で、いかに「選ばれ るまち」となるかは、他の地域にはない、東海道の 宿場町の面影を残す閑宿をはじめ、豊かな自然 や歴史、伝統、特色ある文化に恵まれた地域な ど、この地域ならではの魅力的な価値をつくり、磨 き上げ、発信していく必要がある。	市内事業者及び市内外の人	本市がもつ様々な地域資源や優位性を発掘・磨 き上げ、市内外に戦略的に情報発信し市のブラン ド力の向上を図ることで、生産者の生産意欲や 販売意欲を高めるとともにシビックプライドの醸成 につなげ、産業振興と地域の活性化を図る。	市内事業者や関係団体、行政等で構成する亀山市地域ブランド 推進協議会を中心に、特産品を認定するブランド認定や、特産品 の魅力や価値にさらに磨きをかけるステップアップ支援、戦略的な 情報発信の展開により、地域ブランディングに取り組む。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施		○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施		○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施		○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		新たに8社17品目を認定し、百貨店及 び関係自治体等のPRイベントにおいて、 亀山ブランドを含む地元産品のPR販売 を行うことで、本市の魅力を発信した。ま た、百貨店と連携して特産品の発掘・磨 き上げを行った他、三重茶農業協同組 合と協働して亀山茶ペットボトルを復活さ せた。		新たに4社5品目を認定し、百貨店及び 関係自治体等のPRイベントにおいて、亀 山ブランドを含む地元産品のPR販売を 行うことで、本市の魅力を発信した。ま た、市内事業者と連携して、5ヶ所に亀 山ブランド特設コーナーを設置した。 また、令和6年度に向け、事業者への伴 走型支援を行うステップアップ支援事業 の制度化を進めた。					
	計画 額	事業費	4,900千円	4,600千円	3,200千円	2,820千円	7,800千円		3,900千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	70千円	75千円	140千円	2,140千円	140千円		160千円	
	決算 額	事業費	4,830千円	4,525千円	3,060千円	680千円	7,660千円		3,740千円	
		国・県支出金		4,260千円		2,512千円				
		地方債		0千円						
その他			120千円		2,134千円					
①期間内計画額(R4-7)		19,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		19,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	2,820千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標(C) 亀山ブランド認定品数(累計)		成果	品目	計画値 実績値	27 34	37 38	47	57
ステップアップ支援件数(累計)	亀山ブランドの認定や、認定事業者の更なるレベルアップに向けた事業者への支援件数	活動	件	計画値 実績値	3 3	6 4	9	12
情報発信回数	各種媒体を活用した亀山ブランドに関する情報発信回数	活動	回	計画値 実績値	24 32	24 48	24	24

⑤成果(C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	新たに4社5品目を認定し、百貨店及び関係自治体等のPRイベントにおいて、亀山ブランドを含む地元産品のPR販売を行うことで、生産者の生産意欲や販売意欲を高めるとともに、シビックプライドの醸成が図れた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内事業者及び市内外の人	本市がもつ様々な地域資源や優位性を発掘・磨き上げ、市内外に戦略的に情報発信し市のブランド力の向上を図ることで、生産者の生産意欲や販売意欲を高めるとともにシビックプライドの醸成につなげ、産業振興と地域の活性化を図る。

(再掲)

⑥課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	新たな商品の開発や、亀山ブランド認定品の売り上げを伸ばすための商品の魅力向上や販売手法・経路を増やす取り組みが求められている。 また、特設コーナーに続く亀山ブランドを通じた市内への誘客にもつながる取り組みが必要である。

⑦事業の展開(A)	方向性
継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
亀山ブランドの認定を継続するとともに、ブランド認定品の売り上げを伸ばすため、ブランド認定事業者への伴走型支援を行う。また、亀山ブランド認定商品を含む新たなフードツーリズムを企画し、亀山産品の魅力を発信する。	亀山ブランドの認定を継続するとともに、ブランド認定品の売り上げを伸ばすため、ブランド認定事業者への伴走型支援を行う。また、フードツーリズムを推進し、市内への誘客を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 水野 英樹
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード		23005		事業名		エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.2)		
	事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上				予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化					款	07:商工費
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化					項	01:商工費
		重点プロジェクト	-					目	02:商工業振興費
事業期間		R 5 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等		-			

評価分類		A2	
------	--	----	--

担当部署	
部	産業環境部
課	商工観光課 商工業振興G

② 事業概要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)	
	新型コロナウイルス感染症や国際紛争による影響が長期化する中、電気、ガス及び燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)の価格高騰は依然として継続しており、市内事業者にその影響が及んでいる。		市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者		エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。		事業活動において、令和5年4月から10月までの期間の任意の1か月(支払月)で、エネルギー関連経費(電気、ガス及び燃油に係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。	

③ 事業の実施状況(P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画				○エネルギー価格高騰対策中小企業者等助成金の交付						
	活動実績 (計画通り実施できたか)				市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的な周知を行った。その結果、交付件数は256件、交付金額は45,100,000円、交付率は計画額に対して85.1%となった。						
	計画額	事業費			55,100千円		46,883千円				
			国・県支出金		55,100千円		46,883千円				
			地方債								
			その他								
	決算額	事業費			0千円		0千円				
			国・県支出金				46,882千円				
			地方債				46,882千円				
その他											
一般財源				0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)			55,100千円			②期間外計画額(R8-)			0千円		
						①+②総計画額			55,100千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	46,883千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	助成金の交付によりエネルギー価格高騰の影響を軽減できた事業者の数	成果	件	計画値		300		
					実績値		256		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	令和4年度に実施した「エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業」の実績を考慮して、支給額の限度額を20万円から30万円に増額するとともに、要件を満たす農業者を対象に加えたことで、より効果的かつ広範囲に市内事業者の経済的な負担軽減を図ることができ、経営の安定化につながった。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
(再掲) 市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	前年度のVer.1の結果を基に、助成対象経費60万円以上の場合、助成金の額を一律30万円と上限を設定したが、実際には助成対象経費が60万円以上かかっている事業者が40%近く存在したことから、事業活動の経済的負担を軽減するため、より実情に合った助成区分の見直しが必要である。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定		A		
	事業展開		完了		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23009		事業名	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.3)			
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款	07:商工費
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項	01:商工費
重点プロジェクト	-			目	02:商工業振興費			
	事業期間	R 5 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	-			

評価分類	A2
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	商工観光課 商工業振興G

② 事業概要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	電気、ガス及び燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)の価格高騰は依然として継続しており、市内事業者にもその影響が及んでいる。	市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。	事業活動において、令和5年11月から令和6年2月までの期間の任意の1か月(支払月)で、エネルギー関連経費(電気、ガス及び燃油に係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。

③ 事業の実施状況(P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画				○エネルギー価格高騰対策中小企業者等重点支援助成金の交付						
	活動実績 (計画通り実施できたか)				市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的な周知を行った。その結果、交付件数は230件、交付金額は44,960,000円、交付率は計画額に対して95.5%となった。						
	計画額	事業費	国・県支出金			48,200千円	48,104千円				
			地方債			48,200千円	48,104千円				
			その他								
			一般財源			0千円	0千円				
	決算額	事業費	国・県支出金				45,822千円				
			地方債				45,822千円				
			その他								
一般財源						0千円					
①期間内計画額(R4-7)		48,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		48,200千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	48,104千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	助成金の交付によりエネルギー価格高騰の影響を軽減できた事業者の数	成果	件	計画値		270		
					実績値		230		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.2)の実績を考慮して、より事業者の実態に応じた支援を行うことができるよう、経費区分及び支給限度額を見直したことで、効果的に市内事業者の経済的な負担軽減を図り、経営の安定化につながった。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担が軽減されている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	交付額は計画額に対して95.5%となったが、交付件数は計画値270件に対して230件にとどまった。この原因の一つとして、Ver.2に比べて申請期間が短かったことが考えられる。そのため、経済支援対策においては、周知期間も含め十分な事業期間を設定する必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【 履 歴 】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定		A		
	事業展開		完了		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22065		事業名	創業等支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款	07:商工費		
		施策の方向	04:新たなビジネスの創出				項	01:商工費		
重点プロジェクト	-			目	02:商工業振興費					
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金交付要領					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域の創業支援機関と連携し、創業セミナーの開催等、創業支援に取り組んでいる。今後は、セミナー等での知識習得に加え、創業を希望する人がさらに一歩を踏み出しチャレンジできる環境の充実を図っていく必要がある。	市内での創業を希望する人及び創業後間もない人	市内での創業を促進し、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。	専門家を講師とした創業支援セミナーや個別相談会を開催する。また、空き店舗等の活用への支援や創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給するとともに、創業後においても亀山商工会議所をはじめとした地域の創業支援機関と連携し、継続的な支援を行う。さらに、創業にチャレンジできる環境を設けて創業の機会を提供する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		創業セミナーは全4回開催し、定員上限の20人が参加し、そのうち令和4年度における市内の創業件数は2件であった。また、空き店舗等活用支援補助金は2件、創業資金利子補給制度は3件、保証料補給制度は2件の申請があった。		創業セミナーは全4回開催し、17人が参加し、そのうち令和5年度における市内の創業件数は3件であった。また、創業資金利子補給制度は3件の申請があった。空き店舗等活用支援補助金は申請がなかったため、次年度に向けて制度の見直しを行った。						
	計画額	事業費	事業費	5,800千円	5,700千円	5,800千円	1,775千円	5,800千円		5,800千円	
			国・県支出金	400千円	390千円	400千円	1,530千円	400千円		400千円	
			地方債		0千円						
			その他		0千円						
			一般財源	5,400千円	5,310千円	5,400千円	245千円	5,400千円		5,400千円	
	決算額	事業費	事業費		3,994千円		1,200千円				
			国・県支出金		26千円		62千円				
地方債				0千円							
その他				0千円							
一般財源				3,968千円		1,138千円					
①期間内計画額(R4-7)		23,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		23,200千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,775千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	創業セミナー受講者数	活動	人	計画値 実績値	15 20	15 17	15	15
	創業者数	成果	事業者	計画値 実績値	3 3	3 5	3	3
	創業資金融資制度利用者数	活動	事業者	計画値 実績値	8 4	8 0	8	8

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	創業セミナーについては、平成25年度の開催時からの受講者数は160人、市内での創業件数累計は30件となり、新規創業を目指す人や第二創業を考える人の効果的な場になるとともに、市内での創業を促進することができた。また、小規模事業者等経営支援事業による個別経営相談や創業融資制度の活用も含め、創業者への制度の定着及び負担軽減を図ることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市内での創業を希望する人及び創業後間もない人	市内での創業を促進し、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	新たな可能性にチャレンジする創業者を増やすため、引き続き、商工会議所と連携し、創業者のニーズに応じた創業セミナーの開催や個別相談支援を行う必要がある。また、空き店舗等活用支援補助金の申請がなかったことから、創業予定者がより創業にチャレンジできるよう、対象区域の拡大や家賃補助など支援拡充の制度改正を行ったため、積極的に情報発信を行う必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 地域に新たなにぎわいを創出していくため、商工会議所と連携して、創業に向けて一歩が踏み出せるような創業セミナーを実施する。また、制度改正した空き店舗等活用支援補助金の積極的な情報発信に努める。
	令和7年度以降で対応するもの さらなるにぎわいの創出及び地域産業の活性化のため、都市拠点における空き店舗の活用等など、これまでの創業に係る様々な事業を検証する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22106		事業名	肥料価格高騰対策事業			評価分類	A2(繰越)	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:農林業の振興				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	01:農業経営体の育成・確保				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-			目	03:農業振興費			担当部署		
	事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等	-			部	産業環境部	
								課	農林振興課 農林政策G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し肥料価格が急騰したため、農業経営の負担が増加している。このことから、持続可能な農業経営に向け、化学肥料低減の取り組みを推進するとともに、早急に農業経営への影響を緩和する必要がある。	化学肥料の低減等に取り組む販売農家(国の肥料価格高騰対策事業を活用する市内に住所又は主たる事業所を有する販売農業者)	農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進め、持続可能な農業経営を支援する。	化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対し、前年からの肥料費の上昇分の15%の補助金を交付する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○支援金の交付							
	活動実績 (計画通り実施できたか)		化学肥料の低減等に取り組む販売農家122者に対して、秋肥分の補助金交付を実施した。また、春肥分については、国が予算の繰越しを行ったため、それに合わせて予算を繰越し、令和5年度に補助金交付を実施する。		前回に引き続き、化学肥料の低減等に取り組む販売農家237者に対して、春肥分の補助金交付を実施した。					
	計画額	事業費	12,900千円	1,800千円		11,000千円				
		国・県支出金	12,900千円	1,800千円		11,000千円				
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源		0千円		0千円				
	決算額	事業費		1,307千円		3,295千円				
		国・県支出金		1,307千円		3,295千円				
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		12,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		12,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	11,000千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	支援金を受給した農業者(累計)	市が設ける条件を満たし、支援金を受給した農業者の数	成果	者	計画値	500			
					実績値	122	359		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	当該補助金を申請者全員に交付することで、肥料価格高騰の負担を受ける農業経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業経営を支援することができた。また、化学肥料の使用量の低減を進め、環境負荷低減にも寄与した。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
化学肥料の低減等に取り組む販売農家(国の肥料価格高騰対策事業を活用する市内に住所又は主たる事業所を有する販売農業者)	農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進め、持続可能な農業経営を支援する。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	化学肥料価格や資材価格の高騰は続いており、農業経営の負担は増加している。そのため、化学肥料を利用しない堆肥や有機質肥料の利用など化学肥料低減の取組みを進め、農業経営への影響を緩和し、持続可能な農業経営を支援していく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【 履 歴 】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	B		
	事業展開	継続(現状維持)	完了		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22066		事業名	亀山サステナブル農業奨励事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:農林業の振興				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	02:農業経営の安定化				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	03:農業振興費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農家数の減少・高齢化に加え、コロナ禍による市場の縮小や価格の下落などにより農業所得を確保しにくくなっている。これらの現状を克服し、持続的に稼げる農業を展開していくためには、農業経営体の経営意欲を喚起するとともに、その経営安定化に向けた支援を行う必要がある。	市内で農業を経営する法人及び認定農業者、認定新規就農者	持続可能かつ高付加価値な農業を行う経営体の経営意欲を喚起し、生産性の高い稼げる農業の展開を促進して経営安定化を図る。また、そうした経営体の市内就農を促進することにより、離農農家の農地の活用や雇用による担い手の確保につなげ、地域の農業基盤の維持・発展を図る。	市が設ける条件を満たす法人に対し、市独自の認証を与えるとともに、当該条件に点数を設定し、法人の獲得点数に応じて奨励金を交付する。また、認定農業者が取り組む持続可能な農業経営の実現のための免許・資格等の取得に要する費用の一部や認定新規就農者の経営開始資金を助成する。なお、令和4年度において中山間地域の活性化に関する方針等を整理する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者) ○中山間地域活性化に関する方針等整理		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		持続可能かつ高付加価値な農業を行う法人6社に対しサステナブルファーマー認証・奨励金の交付を行った。亀山市経営開始資金については、1名が受給し、新規就農者の確保に寄与できた。中山間地域におけるアンケート調査により、中山間地域における課題や要望について聴取を行うことができた。		各指標は達成できなかったが、持続可能かつ高付加価値な農業を行う法人5社に対しサステナブルファーマー認証・奨励金の交付を行った。亀山市経営開始資金については、1名が継続して受給し、新規就農者の経営支援を行うことが出来た。					
	計画 予 算 額	事業費	8,600千円	3,638千円	11,700千円	2,343千円	16,800千円		19,000千円	
		国・県支出金	3,000千円	750千円	7,500千円	1,500千円	12,000千円		13,500千円	
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
	決算 額	事業費		3,413千円		2,242千円				
		国・県支出金		750千円		1,500千円				
		地方債		0千円		0千円				
その他			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		56,100千円		②期間外計画額(R8-)		13,500千円		①+②総計画額		69,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	2,343千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	認証を取得した農業法人数(累計)	活動	社	計画値 実績値	10 6	12 6	14	16
	免許・資格等を取得した認定農業者数(累計)	成果	者	計画値 実績値	3 0	5 0	7	10
	新規就農者数(累計)	成果	者	計画値 実績値	2 1	5 1	8	11

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	各指標は達成できなかったが、持続可能かつ高付加価値な農業を行う法人に対しサステナブルファーマー認証・奨励金を交付することにより、生産性の高い稼げる農業の展開を促進し、経営安定化に寄与することができた。また、亀山市経営開始資金については、継続の1名が受給し、新規就農者の定着に寄与できた。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
市内で農業を営営する法人及び認定農業者、認定新規就農者	持続可能かつ高付加価値な農業を行う経営体の経営意欲を喚起し、生産性の高い稼げる農業の展開を促進して経営安定化を図る。また、そうした経営体の市内就農を促進することにより、離農農家の農地の活用や雇用による担い手の確保につなげ、地域の農業基盤の維持・発展を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	サステナブルファーマー認定制度については、計画値12のところ5社の認定にとどまった。また、認定農業者への助成実績はなかった。いずれも認定には至らないものの問い合わせはあった。今後は令和5年度に認定に至らなかった法人等に制度を利用してもらえるよう、制度を周知する必要がある。また、新規就農者に対しては、引き続き各関係機関と連携し、就農の確保、定着に繋がるよう支援していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 法人等に対し、サステナブルファーマー認定制度の周知・募集を実施し、認定農業者に対し、亀山サステナブル農業奨励事業補助金、また新規就農者に対し経営開始資金の制度の周知を実施し、利用促進を図る。
	令和7年度以降で対応するもの 引き続き、法人等に対し、サステナブルファーマー認定制度の周知・募集を実施し、認定農業者に対し、亀山サステナブル農業奨励事業補助金、また新規就農者に対し経営開始資金の制度の周知を実施し、利用促進を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	環境産業部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	環境産業部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23004	事業名	ニホンザル等獣害対策事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:農林業の振興			款	06:農林水産業費
		施策の方向	02:農業経営の安定化			項	01:農林水産業費
重点プロジェクト	-		目	03:農業振興費			
事業期間		R 5 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		鳥獣被害防止特措法		

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	生物多様性・獣害対策室

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	鳥獣被害は営農意欲の減退、耕作放棄・離農の増加等をもたらすとともに、ニホンザルによる人的被害が発生するなど、生活環境にも影響が生じており、有害鳥獣被害の軽減に向けた対策が強く求められている。	市民、自治会及び農業従事者	有害鳥獣による農作物の被害を軽減するとともに、市民生活の安全・安心を確保する。	鳥獣被害防護柵設置への補助等を通じて、市民の被害防除への取り組みを支援する。また、ニホンザルの生息調査を行い、群れ毎の管理計画等を策定し、個体数の管理を進めるとともに位置情報の提供や追払用資材の支給など、ニホンザル対策チームを中心とした対策を実施し、PDCAサイクルによる効果的なニホンザル対策を推進する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画				○追払用資材支給・防護柵設置補助 ○ニホンザル個体数管理 ○ニホンザル位置情報システム運用 ○ニホンザル生息調査・群管理計画策定 ○ニホンザル対策チームによる対策の実施		○追払用資材支給・防護柵設置補助 ○ニホンザル個体数管理 ○ニホンザル位置情報システム運用 ○ニホンザル生息調査・群管理計画策定 ○ニホンザル対策チームによる対策の実施		○追払用資材支給・防護柵設置補助 ○ニホンザル個体数管理 ○ニホンザル位置情報システム運用 ○ニホンザル生息調査・群管理計画策定 ○ニホンザル対策チームによる対策の実施		
	活動実績 (計画通り実施できたか)				市民等に対し追払用火火の配布や防護柵設置に対する補助、位置情報システムによるサルの出没情報を発信した。亀山C群はGPSによる行動域を調査したほか、規模(頭数等)や加害レベルを調査した。市・猟友会・自治会連合会・亀山サルの会で構成するサル被害対策チームを新たに組織し、捕獲や出前トークを通じて被害軽減に取り組んだ。						
	計画額	事業費	国・県支出金		37,100千円	29,134千円	35,100千円		33,600千円		
			地方債		2,500千円	3,737千円	2,500千円		2,500千円		
			その他								
			一般財源		34,600千円	25,397千円	32,600千円		31,100千円		
決算額	事業費	国・県支出金			27,853千円						
		地方債			3,737千円						
		その他									
		一般財源			24,116千円						
①期間内計画額(R4-7)		105,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		105,800千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	29,134千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	農作物被害額	ニホンザル・シカ・イノシシ等による農作物被害額の合計	成果	千円	計画値 実績値	 	6,300 6,521	5,600	4,900
	ニホンザル生息調査実施率	群の個体数や行動範囲及び行動ルートを把握した群の割合	活動	%	計画値 実績値	 	50 20	80	100
					計画値 実績値	 	 		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	サル被害対策チームにより、サルの行動域調査や捕獲、遭遇した際の対処法等の周知啓発に取り組んだ。亀山C群はGPSIによる行動域調査から群れの動きを予測した対策が可能となった。また、R5年度のサルの捕獲数は前年度比で倍増した。出前トークは自治会やまちづくり協議会に加えて、小中学校教員や小学生等を対象に幅広く実施した。しかしながら、自治会への獣害アンケートでは依然としてサルの被害報告が多い結果となった。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市民、自治会及び農業従事者	有害鳥獣による農作物の被害を軽減するとともに、市民生活の安全・安心を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	位置情報システムは登録者数を増やし情報共有することで地域ぐるみの追い払いが可能となるが、令和5年度における新規登録者は14名と少ない。位置情報は亀山C群しか発信できておらず、市民等からは他の群れの情報発信の要望がある。市域にはサルの群れが約10群あるとされるが、群れの行動域や規模(頭数等)等の調査を終えたのは亀山C群だけで、群れの特性に応じた対策を講じるためには他の群れも同様の調査をする必要がある。亀山C群の捕獲は市街地を行動域とすることで檻が中心となるが、安全面等を勘案すると設置箇所が制限される。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 位置情報は亀山C群のみ発信していたが、芸濃A群についても発信する。亀山C群以外に2群の行動域等の調査を実施する。亀山C群の捕獲にあたり、GPSの行動域調査を活用し檻の設置箇所を選定する。	令和7年度以降で対応するもの 未調査のサルの群れの行動域等の調査を実施する。調査結果に基づき、それぞれの特性に応じた群れの管理を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定		B		
	事業展開		継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 生物多様性・獣害対策室長 山際 文則
最終評価者	産業環境部 生物多様性・獣害対策室長 山際 文則

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22067		事業名	林業生産活動支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:農林業の振興				款	06:農林水産業費		
		施策の方向	04:林業経営の安定化				項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	06:林業振興費					
	事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	利用間伐事業等補助金交付要綱 ほか					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	昭和55年をピークに木材価格と採算性は下落し、長期にわたり低迷する中、担い手不足などから所有者自身による効率的な施業を実施することが困難な状況となっており、林業事業体への長期施業委託を促進し、安定した事業量の確保と経営の安定化を図る必要がある。	林業事業体	林業事業体の安定した事業量の確保と経営の安定化を図ることにより、林業事業体による適切な森林整備が行われ、森林の持つ多面的機能が一層発揮される。	林業事業体が国・県の造林補助を受けるために必要な経営計画を作成するための合意形成活動などに対する支援を行う。また、林業事業体が行う利用間伐、作業路開設に対し補助を行うとともに、木材として利用価値のあるものだけでなく、森林内に放置されてきた樹木が木質バイオマスエネルギーなどに有効利用されるよう木材搬出に対する補助を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付		○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付		○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付		○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	2林業事業体に対し森林経営計画作成推進事業の補助を行うことで61.73haの間伐合意面積が得られた。 また、2林業事業体に対し利用間伐事業等補助を実施し利用間伐面積51.55ha、作業路開設延長870.11m、木材搬出量3983.493m³の実績が得られた。		2林業事業体に対し森林経営計画作成推進事業の補助を行うことで、93.09haの間伐合意面積が得られた。 また、2林業事業体に対し利用間伐事業等補助を実施し、実績としては利用間伐面積45.63haで指標値を達成できなかったが、木材搬出量は3,145.53m³で指標値を大きく上回る成果が得られた。					
	計画額	事業費	事業費	12,200千円	11,600千円	12,200千円	11,259千円	23,200千円	12,200千円
			国・県支出金	1,100千円	0千円	1,100千円	799千円	1,100千円	1,100千円
地方債				0千円		0千円			
その他				0千円		0千円	11,000千円		
一般財源			11,100千円	11,600千円	11,100千円	10,460千円	11,100千円	11,100千円	
決算額	事業費	事業費		11,600千円		11,259千円			
		国・県支出金		803千円		799千円			
		地方債		0千円		0千円			
		その他		0千円		0千円			
		一般財源		10,797千円		10,460千円			
①期間内計画額(R4-7)		59,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	59,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	11,259千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用間伐面積	林業事業体による利用間伐の面積	成果	ha	計画値	60	60	90	60
					実績値	52	46		
	木材搬出量	林業事業体による木材の搬出量	成果	m	計画値	2,500	2,500	6,000	2,500
					実績値	3,983	3,146		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成 果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	林業事業体による森林所有者との森林整備に関する合意形成が図られ、森林経営計画作成の推進に寄与した。利用間伐や作業道の開設、間伐材の搬出に対し、利用間伐事業等補助金を交付したことで、林業事業体の経営の安定化に寄与した。利用間伐の面積は指標を達成できなかったが、木材搬出量の指標を大きく上回る成果が得られた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
林業事業体	林業事業体の安定した事業量の確保と経営の安定化を図ることにより、林業事業体による適切な森林整備が行われ、森林の持つ多面的機能が一層発揮される。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	木材搬出量の指標を大きく上回る成果が得られたが、林業事業体からは今まで以上に利用間伐による木材搬出量を増やしていきたいという声を頂いているため、これまで以上に木材搬出に取り組めるよう事業費の拡充を検討していく必要がある。	

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 林業事業体による集約化が図られ効率的な事業が行えるよう、森林環境贈与税を財源に事業費を増額し、引き続き、林業事業体の活動を支援していく。	令和7年度以降で対応するもの 必要に応じて事業費の拡充を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22068		事業名	亀山7座トレイル整備・活用推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:まちづくり観光の活性化				款	07:商工費		
		施策の方向	01:地域資源を生かした観光政策の推進				項	01:商工費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	03:観光費					
	事業期間	R 1 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	コロナ禍において、登山やキャンプをはじめとするアウトドア等の自然観光の需要が高まる中、社会の変化に適応した観光政策として、「亀山版グリーンツーリズム」を推進し、亀山7座を中心とした自然観光による知名度向上を図っていく必要がある。	市民及びトレッキング・サイクリング愛好者	亀山7座を中心とした自然観光を推進し、本市の知名度向上を図るとともに、自然観光を通じた交流の活発化を図る。また、体験型アクティビティにより、亀山版グリーンツーリズムの展開を図る。	登山道の維持・修繕等を行うとともに、亀山7座を中心にトレッキングイベント等を開催する。また、自主運営クラブチーム等の結成支援を行い、人材育成を図る。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討		○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討		○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制確立		○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援			
			活動実績 (計画通り実施できたか)		亀山7座トレイルを10回開催し、98名の参加があった。登山道の調査は、登山指導員により36回実施し、トレイルの開催前に登山ルートの安全を確認するとともに、必要に応じて枯れ木を伐採するなどの処理を行った。		亀山7座トレイルを9回開催し、118名の参加があった。登山道の調査は、登山指導員により21回実施し、トレイルの開催前に登山ルートの安全を確認するとともに、必要に応じて枯れ木を伐採するなどの処理を行った。 また、亀山7座を完登した方に完登バッジの交付を開始した。					
	計画額	事業費	事業費	3,600千円	3,500千円	3,600千円	3,380千円	3,600千円		3,600千円		
			国・県支出金		0千円							
			地方債		0千円							
			その他		0千円							
一般財源			3,600千円	3,500千円	3,600千円	3,380千円	3,600千円		3,600千円			
決算額	事業費	事業費		3,117千円		3,238千円						
		国・県支出金		0千円								
		地方債		0千円								
		その他		0千円								
		一般財源		3,117千円		3,238千円						
①期間内計画額(R4-7)		14,400千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		14,400千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,380千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	トレッキングイベントの開催	活動	回	計画値	20	20	20	20
				実績値	10	9		
	亀山7座入山者数	成果	人	計画値	200	250	300	350
				実績値	835	841		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	亀山7座を活用したトレッキングイベントは、前年度と比べると、天候不順等により開催数は減少したものの、参加者数は増加しており、人気のイベントとなっている。また、登山ルート of 安全確保に向け、定期的に登山道の調査・修繕を行ったことや、亀山7座完登者への完登バッジの交付を開始したことにより、入山者数が増加した。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民及びトレッキング・サイクリング愛好者	亀山7座を中心とした自然観光を推進し、本市の知名度向上を図るとともに、自然観光を通じた交流の活発化を図る。また、体験型アクティビティにより、亀山版グリーンツーリズムの展開を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	トレッキングイベントの参加者や入山者数は増加しているが、滞在型のイベントにはなっていないため、体験型アクティビティを提供するなど亀山版グリーンツーリズムを展開していく必要がある。また、登山道の整備については、ほぼすべてを市が行っているが、自主運営クラブチームの結成を支援して、主体的に取り組んでもらう必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、(公財)亀山市地域社会振興会と連携し、トレッキングイベントを開催することで、本市の知名度向上を図る。また、安全に登山を楽しんでもらうため、登山道の調査・修繕を継続するとともに、自主運営クラブチームの結成支援を図る。	令和7年度以降で対応するもの 亀山7座のイベントと石水溪キャンプ場での体験型アクティビティを組み合わせるなど、グリーンツーリズムの展開を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	B	A	
	事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)	

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 水野 英樹
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22069		事業名	観光プロモーション推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:まちづくり観光の活性化				款	07:商工費		
		施策の方向	02:観光プロモーションの強化				項	01:商工費		
	重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト				目	03:観光費			
	事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市が有する観光資源のブラッシュアップや新たな観光資源の掘り起こしを図り、観光地として選ばれるための魅力ある効果的な情報発信により、本市の知名度向上を図る必要がある。	亀山市内外の人	効果的な情報発信を行うことにより、観光地としての知名度が向上するとともに、本市のブランドイメージが醸成され、魅力ある観光地として来訪者が増加している。	情報発信拠点となる“観光三重”内サイトの制作・更新や、メディアとのタイアップやPRポスター作成など、広報ツールを作成するとともに、インフルエンサー等による情報発信など、プロモーション活動を展開する。また、近隣自治体等と連携した情報発信を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○“観光三重”内のサイト制作 ○メディアタイアップ、PRポスター作成 ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信		○“観光三重”内のサイト更新 ○メディアタイアップ、動画制作 ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信		○“観光三重”内のサイト更新 ○メディアタイアップ ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信		○“観光三重”内のサイト更新 ○メディアタイアップ ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		“観光三重”内に特設WEBサイトを制作した。また、ディスカバージャパン誌とタイアップし、インフルエンサーである菊池亜希子氏を起用した特集記事を掲載し、併せて菊池氏のInstagramで情報発信を行った。並びに、写真家浅田政志氏、モデル加藤遊海氏によるPRポスターを作成した。北伊勢広域推進協議会において近隣自治体と連携した情報発信を行った。		令和4年度に作成した“観光三重”内の特設WEBサイトを更新するとともに、“観光三重”内に、亀山市の取材レポート2本を掲載した。また、インフルエンサーに葛山信吾氏を起用し、ディスカバージャパン誌に特集記事を掲載した。さらに、プロモーション動画を複数作成し、亀山市公式YouTubeへのアップや商工観光課instagramを活用した情報発信を行った。							
	計画額	事業費	事業費	13,200千円	13,200千円	11,900千円	11,980千円	9,200千円		9,200千円		
			国・県支出金		0千円							
			地方債		0千円							
			その他		0千円							
			一般財源	13,200千円	13,200千円	11,900千円	11,980千円	9,200千円		9,200千円		
	決算額	事業費	事業費		13,091千円		11,817千円					
			国・県支出金		0千円							
地方債				0千円								
その他				0千円								
一般財源				13,091千円		11,817千円						
①期間内計画額(R4-7)		43,500千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		43,500千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	11,980千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	「観光三重」内WEB内サイト訪問者数	観光情報が効果的に発信されることは、本市への観光誘客につながるため。	成果	人	計画値	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
					実績値	260,069	285,344		
	観光入込客数	観光消費が高まることは、観光による地域経済への波及効果を高めることにつながるため。	成果	人	計画値	205,000	210,000	215,000	220,000
					実績値	207,428	213,712		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	インフルエンサーの活用やWEB特設サイトの更新により、亀山市やアート、歴史、文化について、知識・関心がある世代を対象として、より情緒的な情報発信を行うことで、理解の深度化を図れた。 また、プロモーション動画を作成し、亀山市公式YouTubeへのアップや商工観光課instagramを活用した情報発信をすることで、亀山市を知らない人に対し、亀山市への関心を高められた。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
亀山市内外の人	効果的な情報発信を行うことにより、観光地としての知名度が向上するとともに、本市のブランドイメージが醸成され、魅力ある観光地として来訪者が増加している。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和4、5年度に働きかけた関心層から低関心層までの全体について、学び、体験するコンテンツを造成・情報発信することで、亀山＝アートの理解促進を図る必要がある。 亀山市のブランドイメージ醸成から具体的な文化の深堀を図る取り組みを進める必要がある。

⑦事業の展開（A）	方向性	
	継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	”観光三重”内の特設WEBサイトを更新するとともに、取材レポートを2本作成し、WEBサイトへ掲載する。また、SNS(X、Facebook)による情報発信を行う。さらに、地域活性化起業人制度を活用し、新コンテンツの開発を行う。	3年間で醸成した亀山市のブランドイメージに対して、理解だけにとどまらない、実際に見て、触れる場を提供する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 水野 英樹
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22070		事業名	観光協会運営支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	04:まちづくり観光の活性化				款	07:商工費		
		施策の方向	03:まちづくり観光を支える人材と組織の育成・確保				項	01:商工費		
重点プロジェクト	-			目	03:観光費			担当部署		
	事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市観光協会補助金交付基準			部	産業環境部	
								課	商工観光課 観光・地域ブランドG	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	観光協会を主体とした関係団体が協働して観光振興を図り、観光地として選ばれるまちとなるため、まちづくり観光のコーディネート機能を果たす観光協会への継続した運営補助と機能強化が必要である。	一般社団法人亀山市観光協会	亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図ることで、観光地としての知名度向上と来訪者の増加を図る。	亀山市観光協会へ財政的支援を行い、既存事業の継続とブラッシュアップを図り、更なる誘客を図る。また、観光協会の持つネットワークを生かした広域的な連携や様々な媒体を生かした情報発信を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○亀山市観光協会への補助金交付		○亀山市観光協会への補助金交付		○亀山市観光協会への補助金交付		○亀山市観光協会への補助金交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		亀山市観光協会への補助金交付や運営支援を行うことで、観光案内、観光情報の発信及びフィルムコミッションの運営のほか、城郭巡りスタンプラリー、東海道ひなまつり等の事業の実施に繋がった。		亀山市観光協会への補助金交付や運営支援を行うことで、観光案内、観光情報の発信及びフィルムコミッションの運営のほか、城郭めぐりスタンプラリー、東海道ひなまつり等の事業の実施につながった。					
	計画額	事業費	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円	21,200千円		21,200千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円			3,500千円		3,500千円	
		一般財源	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円		17,700千円	
	決算額	事業費		16,304千円		16,832千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			16,304千円		16,832千円					
①期間内計画額(R4-7)		77,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		77,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,700千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	観光協会ホームページ訪問者数	観光情報が効果的に発信されることは、本市への観光誘客につながるため。	成果	人	計画値	190,000	205,000	220,000	235,000
					実績値	224,617	248,438		
	フィルムロケ地誘致回数	フィルムロケ、メモリアルフォトサポート回数の累計	成果	回	計画値	5	10	15	20
					実績値	47	67		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	観光協会ホームページへの訪問者数は248,438人と令和4年度から増加したことからも、効果的な市の観光PRができた。また、フィルムコミッションの運営や東海道ひなまつりの開催などにより、市内観光地の活性化を図るとともに、他市の観光協会と連携して7つの城郭を巡るスタンプラリーを行うなど、観光協会の経営強化にも結び付いた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
一般社団法人亀山市観光協会	亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図ることで、観光地としての知名度向上と来訪者の増加を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	組織の高齢化及び専門的な知識を有する人材の確保が課題であり、引き続き、観光協会の円滑な運営と組織力の強化に支援が必要である。また、誘客、周遊に向け、文化財をはじめとする観光資源を活用した、にぎわいづくりを図る取り組みにも支援が必要である。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 観光コンテンツの高付加価値化を図り、観光協会の運営基盤の強化につなげる。	令和7年度以降で対応するもの 市内観光の活性化を図り、観光協会の運営基盤の強化につなげる。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 水野 英樹
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22071	事業名	リニア中央新幹線整備促進事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化			款	02:総務費
		施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進			項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	-			目	07:企画費
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-		

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	政策推進課 交通政策G

②	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
事業概要(P)	県期成同盟会において、本市を県内駅位置候補とすることが決定され、令和3年10月には県内駅候補地案を提案した。こうした中、リニア亀山市民会議への継続した支援や関係団体等との連携を強化し、リニア中央新幹線の早期全線開業と市内停車駅設置の実現に向けた一層の機運醸成を図る必要がある。	リニア亀山市民会議・市民・企業・商業者	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向けて、市民をはじめ、県全体での機運醸成が図られ、リニア中央新幹線の市内停車駅設置が実現される。	リニア亀山市民会議の活動を継続して支援し、一層の市民の機運醸成を図るための活動を展開するとともに、県・関係団体等との連携を強化する。また、市内停車駅の誘致に向けた情報収集や必要な調査を行う。

③ 事業の実施状況(P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○リニア駅を生かしたまちづくりに関する可能性調査の実施 ○PR活動		○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動		○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動		○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		リニア亀山市民会議に対し補助金を交付し、リニア中央新幹線の早期全線開業や市内停車駅誘致に向けて、市内外のイベントにおいてPRグッズを配布したほか、夏休みには親子学習会を開催した。国県のリニア期成同盟会等と連携し、全線開業や誘致に向けた活動を展開した。誘致の実現を見据え、リニア駅を生かしたまちづくりに関する可能性調査の結果を取り纏めた。		国・県のリニア期成同盟会等との連携を図るとともに、リニア亀山市民会議に対し補助金を交付し、リニア中央新幹線の早期全線開業やリニア三重県駅誘致に向けて、PRカレンダーや会報等配布のほか、Nゲージリニアを活かしたジオラマ製作設計とともにワークショップ等を開催した。また、市内を運行するさわやか号にリニアPRラッピングを施しPRを実施した。					
	計画 額	事業費	10,800千円	10,730千円	1,700千円	1,637千円	1,700千円		1,700千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	10,800千円	10,730千円	1,700千円	1,637千円	1,700千円		1,700千円	
	決算 額	事業費		10,649千円		1,635千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			10,649千円		1,635千円					
①期間内計画額(R4-7)		15,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		15,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,637千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	三重県期成同盟会等との連携数	三重県期成同盟会等との連携(会議等出席)回数	活動	回	計画値 実績値	5 7	5 7	5	5
	リニア関連イベント参加者数	市民会議が実施するイベントへの参加者数	活動	人	計画値 実績値	60 84	80 323	100	120
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	リニア亀山市民会議をはじめ、県等関係団体と連携した継続的な官民一体の取り組みにより、市民等にPRを行うことができ、リニア三重県駅の設置や全線早期開業に向けて更なる機運醸成に資することができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
リニア亀山市民会議・市民・企業・商業者	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向けて、市民をはじめ、県全体での機運醸成が図られ、リニア中央新幹線の市内停車駅設置が実現される。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	各同盟会におけるJR東海等への要望のほか、建設主体であるJR東海により三重県でも環境影響評価に着手されたことにより、リニア中央新幹線のルートや駅位置の公表を見据え、リニア亀山市民会議をはじめとする、三重県や関係団体等と連携した更なる機運醸成につながる取組を展開していく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 三重県をはじめとする関係団体等との連携を深め、建設主体であるJR東海等への要望のほか、更なる機運醸成のための協働による事業を展開する。また、リニア市民会議に継続した支援を行い、更なる市民の機運醸成のため、会員拡大につながる取り組みを継続して展開する。	令和7年度以降で対応するもの リニア中央新幹線の早期全線開業及びリニア三重県駅誘致に向け、リニア亀山市民会議の会員拡大とともに、事業主体であるJR東海によるルートや駅位置の公表を見据え、官民一体となった効果的な誘致活動を継続して展開する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課長 藤尾 春樹

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22072		事業名	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化				款	12:諸支出金		
		施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進				項	01:基金費		
重点プロジェクト	-			目	03:リニア中央新幹線駅整備基金費					
	事業期間	H 8 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	リニア市内停車駅周辺の整備には、先行開業区間の事例からも多額の費用が必要となる。県期成同盟会における県内駅位置候補市でもある本市は、駅誘致を見据え、駅周辺整備費用の財源確保を計画的に図る必要がある。	市	リニア市内停車駅周辺の整備を展開する際の財源が一定程度確保できている。	リニア市内停車駅周辺の整備に活用できる財源として、計画的にリニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		リニア中央新幹線亀山駅整備基金に52,704千円を積み立て、令和4年度末積立残高を約19億円とした。		リニア中央新幹線亀山駅整備基金に56,530千円を積み立て、令和5年度末積立残高を約19億6千万円とした。							
	計画額	事業費	事業費	50,000千円	52,704千円	50,000千円	56,535千円	25,000千円		25,000千円		
			国・県支出金		0千円		0千円					
			地方債		0千円		0千円					
			その他	2,200千円	4,737千円	2,200千円	9,122千円	2,300千円		2,300千円		
			一般財源	47,800千円	47,967千円	47,800千円	47,413千円	22,700千円		22,700千円		
	決算額	事業費	事業費		52,704千円		56,535千円					
			国・県支出金		0千円		0千円					
地方債				0千円		0千円						
その他				4,737千円		9,122千円						
一般財源				47,967千円		47,413千円						
①期間内計画額(R4-7)		150,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		150,000千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	56,535千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額		成果	千円	計画値	50,000	50,000	25,000	25,000
					実績値	50,000	56,535		
	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	令和2年度末残高 1,802,324,765円	成果	億円	計画値	19.0	19.5	19.8	20.0
					実績値	19.0	19.6		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	リニア中央新幹線亀山駅整備基金への計画的な積立てにより、積立目標額である20億円に対し、9割を超える基金積立てを行うことができ、リニア三重県駅周辺の整備事業を展開するための財源確保につなげることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市	リニア市内停車駅周辺の整備を展開する際の財源が一定程度確保できている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	リニア三重県駅の設置決定に合わせ、リニア駅を生かしたまちづくりを早期に進めていくための財源として、引き続き着実かつ計画的な基金積立てを行っていく必要がある。また、名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えながら、駅位置や規模により費用も異なるため、基金積立て目標額について検討する必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 目標額(20億円)の達成に向け、本市の財政状況も考慮しつつ、着実に積立てを行っていく。また、リニア中央新幹線の整備進捗状況に注視しつつ、先行開業区間の事例研究や駅候補地における調査検討を進めることで、基金積立て目標額の見直しについての検討を深める。	令和7年度以降で対応するもの 名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の公表を見据えながら、駅位置や規模により費用も異なるため、基金積立て目標額の見直しを行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課長 藤尾 春樹

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22073		事業名	放課後子ども教室推進事業			評価分類	A1		
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計			
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費			
		施策の方向	01:学びを支える温かさあふれる学校づくり				項	05:社会教育費			
重点プロジェクト	-			目	01:社会教育総務費						
	事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。	小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。	全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、各小学校の実情に応じ、全小学校区において計画どおり実施できた。 開催回数 1,096回 参加者人数 13,123人		各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,329回 参加者人数 16,166人					
	計画額	事業費	15,100千円	12,884千円	15,100千円	13,319千円	15,100千円		15,100千円	
		国・県支出金	10,000千円	8,588千円	10,000千円	8,879千円	10,000千円		10,000千円	
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源	5,100千円	4,296千円	5,100千円	4,440千円	5,100千円		5,100千円	
	決算額	事業費		10,250千円		11,896千円				
		国・県支出金		6,763千円		7,805千円				
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源			3,487千円		4,091千円					
①期間内計画額(R4-7)		60,400千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		60,400千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	13,319千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	放課後子ども教室参画者数	活動	人	計画値	5,400	5,500	5,600	5,700
				実績値	6,347	6,224		
	放課後子ども教室参加児童数	成果	人	計画値	13,500	14,000	14,500	15,000
				実績値	13,123	16,166		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	各小学校内ではインフルエンザ等の感染症による学級閉鎖等により、一部中止となった放課後子ども教室もあったが、全小学校区で実施することができたことから、地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所を構築することができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学生 (再掲)	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	地域の中で子どもが安全・安心に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。また、一部の小学校区では、運営に関わる人の高齢化や人材不足があり、今後はどのように人材の確保していくかの課題がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 放課後子どもプラン運営委員会等で、関係団体間の情報共有を図り、地域一体となって子どもが安全・安心に育まれる居場所づくりの充実を図る。各校のコーディネーターが交流できる場を設け、運営に必要な人材の確保等に必要な情報共有に努める。	令和7年度以降で対応するもの 今後も継続して、地域一体となって子どもが安全・安心に育まれる居場所づくりの充実を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 草川 正富
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード		22074		事業名		学校施設長寿命化計画策定事業		
	事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					款	10:教育費
		施策の方向	02:学びの環境の充実					項	01:教育総務費
		重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト					目	02:事務局費
事業期間		R 4 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等		-			

評価分類		B2	
------	--	----	--

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	教育総務課 教育総務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	法的耐用年数を迎える学校施設の増加が見込まれることから、耐用年数を延伸することを前提とした予防保全型管理を行うため、計画的に改修等を行う必要がある。	小中学校施設	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。	学校施設の老朽化等に関する実態把握を行った上で、改築等の基本的な方針や施設の維持管理に関する手法等を立案し、修繕、改築等の優先順位を設定する等、中長期的な長寿命化計画を策定する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定		○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定						
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和4年10月に業務委託を締結し、現地調査を含む対象施設の実態把握を行い、建物情報一覧表に取りまとめた。 【対象施設】 小中学校14施設、関学校給食センター 【取りまとめ事項】 建築年度、構造、建築年度、耐震安全性、外壁・内部仕上・電気・機械の劣化状況、各調査記録 等		昨年度実施した劣化状況調査を基に、課題等を洗い出し、対象施設整備の基本的な方針、方向性、実施計画案等を取りまとめた学校施設等長寿命化計画を策定した。						
	計画額	事業費	2,000千円		1,468千円		6,900千円		4,990千円		
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		
			地方債		0千円		0千円		0千円		
			その他		0千円		0千円		0千円		
			一般財源		2,000千円		1,468千円		6,900千円		4,990千円
	決算額	事業費	1,468千円		4,989千円						
			国・県支出金		0千円		0千円		0千円		
地方債			0千円		0千円		0千円				
その他			0千円		0千円		0千円				
一般財源			1,468千円		4,989千円						
①期間内計画額(R4-7)		8,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		8,900千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,990千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	学校施設長寿命化計画の策定	成果		計画値		策定		
				実績値		策定		
				計画値				
				実績値				

事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C) B 各学校等施設の劣化状況等について概ね把握することができ、今後の施設の適正管理と計画的な修繕や改修等を実施する目安となる計画を策定することができた。 まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
小中学校施設 (再掲)	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C) 長寿命化改修工事等の実施については、更なる詳細な建築物の調査結果に加え、現在の市財政状況及びマンパワーを踏まえた実施計画の立案が必要であり、劣化状況等に基づく望ましい改修スケジュールに則ることが難しい可能性がある。

方向性
⑦ 事業の展開 (A) 完了 目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
改善・見直し内容
令和6年度で対応する(した)もの 令和7年度以降で対応するもの

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		B		
事業展開	継続(現状維持)	完了		

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務GL 中野 貴晶
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22075		事業名	中学校デリバリー給食実施事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実				項	03:中学校費		
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目	01:学校管理費			
	事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校の生徒が、正しい食生活を身に付け、食育に関する指導の充実を図るとともに、栄養に配慮した食事を提供することとして、平成20年度から実施している。	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。	亀山中学校・中部中学校における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択制とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○デリバリー方式による給食実施		○デリバリー方式による給食実施		○デリバリー方式による給食実施		○デリバリー方式による給食実施	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		年間178回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。		年間181回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。					
	計画額	事業費	46,000千円	43,700千円	46,000千円	47,400千円	46,000千円		46,000千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	46,000千円	43,700千円	46,000千円	47,400千円	46,000千円		46,000千円	
	決算額	事業費		42,088千円		47,254千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			42,088千円		47,254千円					
①期間内計画額(R4-7)		184,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		184,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	47,400千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	生徒のデリバリー給食満足度	アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	%	計画値	70	70	70	70
					実績値	75	74		
	新メニューの取り入れ	新メニュー取り入れ回数	活動	回	計画値	10	10	10	10
					実績値	11	11		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	生徒対象のアンケートにおける肯定的回答(おいしい・どちらかと言えばおいしい)の割合は計画値を上回っている。また、利用者の過半数が、栄養バランスが良いことやメニューを選択できることを良い点としており、生徒自らの昼食への関心を高めつつ、栄養バランスの考えられた昼食を提供することができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関りを持つ機会を与えとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	生徒対象のアンケートにおいて、利用者からは、デザートを増やしてほしいという回答が半数を超え、また、利用していない理由としては、量の多寡や好き嫌いへの対応に関する意見が多かった。一方では、不安定な国際情勢等による物価高騰が続いていることから、こうした要望等への対応について、費用面も考慮しながら検討していく必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 材料費の物価高騰に対応するため、4月分から保護者負担金額を改定した。生徒対象のアンケートや新メニューの取り入れと併せて、献立内容の改善を行っていく。
	令和7年度以降で対応するもの 中学校全員喫食制給食実施事業の進捗により、令和8年度第2学期から食缶搬入方式による全員喫食制給食に移行する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22076		事業名	中学校全員喫食制給食実施事業			評価分類	B1		
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計			
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費			
		施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実				項	03:中学校費			
		重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目	01:学校管理費			
事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等		-						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	亀山中学校・中部中学校においては、現在、弁当またはデリバリー給食の選択制としているが、家庭環境の多様化や生徒間の公平性を考慮し、全員喫食制給食の早期実現を進める必要がある。		亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員		亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食と一緒に食べることができる体制を整える。		亀山中学校及び中部中学校における全員喫食制給食の実施に向け、外部調理委託による食缶搬入方式の体制を整えとともに、中学校2校の給食受け入れ環境の整備を行う。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○建設地、運営方法等の検討・決定		○敷地整理・インフラ調整 ○用地測量 ○設計業者選定 ○埋蔵文化財調査		○外部調理委託業務業者選定 ○2中学校配膳室等整備工事設計		○2中学校配膳室等整備工事 ○埋蔵文化財調査 ○配膳室備品購入		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		給食調理施設の建設候補地、調理能力、施設規模、事業手法について、教育委員会において9回にわたり検討を重ね、課題を整理した。しかし、必要面積、法規制やインフラ等の立地条件を満たす候補地がなく、また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しから、建設地・事業手法の決定に至らなかった。		昨年度の検討結果を受けて、財政面及び用地確保の課題から、事業手法等を含め再調査・再検討を実施した。結果、引き続き給食調理施設の整備による給食実施を目指しつつも、現段階においては外部調理委託による食缶搬入方式での給食実施を行うことと手法を変更し、その内容を以て、令和5年11月に「中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画」を策定した。						
	計画額	事業費	事業費	0千円	1,200千円	0千円	21,700千円	234,000千円			
			国・県支出金	0千円	0千円	0千円					
			地方債	0千円	0千円	16,000千円	160,000千円				
			その他	0千円	0千円	0千円					
			一般財源	0千円	1,200千円	5,700千円	74,000千円				
	決算額	事業費	事業費	0千円	0千円	0千円					
			国・県支出金	0千円	0千円	0千円					
地方債			0千円	0千円	0千円						
その他			0千円	0千円	0千円						
一般財源			0千円	0千円	0千円						
①期間内計画額(R4-7)		256,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		256,900千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	外部調理委託業者の選定	成果		計画値 実績値			完了	
	2中学校配膳室整備工事	成果		計画値 実績値				完了
		成果		計画値 実績値				

進捗度合	評価理由
⑤ 進捗度合 (C)	B 令和5年11月に策定した「中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画」に基づき、事業計画を見直した上で、そのスケジュールに沿って、外部調理委託の業者選定手続き(選定委員会要綱の策定手続き、業務委託仕様書案の作成)、必要予算の計上等を実施した。 概ね計画どおり進んでいる

事業の対象	事業の目的
(再掲) 亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食を一緒に食べることができる体制を整える。

事業の進捗度合を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	中学校における全員喫食制給食の開始に向けて、「中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画」に基づく給食の実現のため、その内容を網羅した仕様書を作成し、外部調理委託の業者選定を速やかに行う必要がある。
	また、亀山中学校及び中部中学校における配膳室等設置について、学校運営や、生徒及び業者による給食配送等、様々な状況を把握しつつ、適切な設置箇所等について検討・決定する必要がある。

⑦事業の展開（Ａ）

方向性	
継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和6年度で対応する(した)もの 公募型プロポーザル方式により外部調理委託の業者選定及び業務委託の締結を行うとともに、亀山中学校及び中部中学校における配膳室等設置に係る設計業務を行う。	令和7年度以降で対応するもの 亀山中学校及び中部中学校における配膳室等設置工事の実施に併せて、工事に付随する監理業務委託、地質調査等も実施する。 また、令和8年度からの給食実施に向け、配膳室等に必要な備品購入等を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】 進捗度合		B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務GL中野 貴晶 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22077		事業名	学力向上推進事業		評価分類	A1					
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						担当部署	部	教育委員会事務局			
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				予算科目					会計	01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実									款	10:教育費	
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成									項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目		01:教育研究費				課	学校教育課 教育支援G	
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		第3期教育振興基本計画								

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	全国学力・学習状況調査等によって明らかになった「わかったことや考えたことなどをまとめて表現する」等の課題を解決し、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。	教職員への各種研修会の開催のほか、国語科共通テストや「かめやまっ子チャレンジ」を実施し、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。また、中学校へ運動部活動支援員を派遣し、教職員の負担軽減を図る。さらに、「学力向上推進計画」の改訂を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第4版】の策定		○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣		○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣		○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第5版】の策定	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		教職員への学力向上研修会を2回開催した。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに共通テストを作成し、各校当該学年で実施した。(年20回程度)運動部活動支援員として5名の登録があり、累計268回実施した。学力向上推進計画【第4版】の策定を完了した。		学力向上推進計画第4版の取組を進めた。説明動画等を作成し、全教職員が5月末までに各校研修会で視聴した。教職経験の浅い教職員が主体的に研修を行う機会を年間6回行った。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに「読む・読み取る力」に重点を置いた共通テストを作成した。(年20回程度)運動部活動支援員は、5名の登録があり、累計395回実施した。					
	計画 額	事業費	2,000千円	1,630千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円		2,400千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
	決算 額	一般財源	2,000千円	1,630千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円		2,400千円	
		事業費		1,266千円		1,549千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
	その他		0千円							
	一般財源		1,266千円		1,549千円					
①期間内計画額(R4-7)		8,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		8,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,800千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	全国学力・学習状況調査の正答率	全国平均と比較して－5ポイント以内の問題の割合	成果	%	計画値 実績値	小学校 94中学校 72 小学校:90 / 中学校:64	小学校 96中学校 74 小学校66 / 中学校53.2	小学校 98中学校 76	小学校100中学校 78
	運動部活動支援員の派遣回数	中学校への運動部活動支援員の派遣回数	活動	回	計画値 実績値	50 53	50 79	50	50
	授業理解度	学校での授業を理解している子どもの割合(学校評価アンケート)	成果	%	計画値 実績値	小学校 91 中学校 88 小学校90 / 中学校87.2	小学校 91 中学校 88 小学校90.2 / 中学校88.3	小学校 92 中学校 89	小学校 92 中学校 89

⑤ 成果 (C)		事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか
	B	亀山市教育研究推進協議会の算数・数学部会に県指導主事を招聘し研修会を開催し、指導力の向上と授業改善につなげることができた。「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディチェック」の結果を分析し、各校の「学力向上推進計画」の見直しと取組シートの報告を2回行い、授業改善のための具体的な取組につなげ児童生徒が主体的に学習できるように取り組んだ。授業理解度に成果が見られた。運動部活動支援員の配置により、教職員の研修や授業準備の時間確保につながった。
	まずまず成果を得た	

	事業の対象	事業の目的
(再掲)	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディチェック」の結果により、全国・県平均に比べて小中ともに、複数の領域(データの活用等)において課題が見られることから、教員の教科の指導方法の改善に取り組む必要がある。児童生徒への質問紙調査より、「家庭学習の時間が少ない」ことから、家庭学習の見直しと定着を図る必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 学力向上推進計画【第4版】を着実に進め、学力向上強化週間として「Kameyama Study Week」を実施するほか、市教委作成「亀ハタドリ」を対象児童生徒へ毎月実施する。また、一人一台端末の持ち帰りを促進し、家庭学習の充実を図る。(家庭学習の見直し、eライブラリの活用)	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて教職員の指導力向上及び授業改善に向けた措置を講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	B	
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22078		事業名	学校図書館支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:教育研究費					
	事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	子どもの読書活動の推進による法律					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子どもたちの読書離れが年々進む中、学習指導要領において、学校図書館機能の充実と計画的な活用が求められており、児童生徒が自主的・自発的に本に親しむことができるよう、学校司書等と連携して読書活動を推進する必要がある。	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。	学校図書館情報システムの運用と管理を行うとともに、学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣を行う。また、ファミリー読書ルール、読書チャレンジを実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書ルール・読書チャレンジの実施		○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書ルール・読書チャレンジの実施		○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書ルール・読書チャレンジの実施		○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書ルール・読書チャレンジの実施		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校司書6名を14校全ての小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書ルールを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。		学校図書館情報システムを適切に運用した。学校司書を6名を全小中学校に配置するとともに、学校図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1, 2回程度、14校に計168日派遣した。読書ルールを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。市立図書館との連携を進め、相互貸借事業「ほんくる。」も運用を開始した。						
	計画額	事業費	14,600千円	14,500千円	14,000千円	14,629千円	14,000千円		14,700千円	
		国・県支出金		0千円		849千円				
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源		14,600千円	14,500千円	14,000千円	13,780千円	14,000千円		14,700千円		
決算額	事業費		13,530千円		14,182千円					
	国・県支出金		0千円		849千円					
	地方債		0千円							
	その他		0千円							
	一般財源		13,530千円		13,333千円					
	①期間内計画額(R4-7)	57,300千円		②期間外計画額(R8-)	0千円		①+②総計画額	57,300千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,629千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	学校図書館を活用した授業を、全学年が月1回以上実施した学校数	活動	校	計画値 実績値	14 14	14 14	14	14
	児童生徒読書数	成果	冊	計画値 実績値	8 8	9 8	10	11
	授業時間以外での読書状況	成果	%	計画値 実績値	小学校 60 中学校 46 小学校 65/中学校 42	小学校 61 中学校 47 小学校 50.6 中学校 41.8	小学校 62 中学校 48	小学校 63 中学校 49

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	図書館司書や図書館アドバイザーの配置により、読書指導の充実や図書館活用指導に取り組み、児童生徒の読書習慣の確立及び読書の質の向上につながった。また、読書リレーや読書チャレンジの取組は、家庭における読書習慣の定着につながった。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	学校図書館における蔵書数や貸出冊数等は満たしているものの、児童生徒の読書数に学校差や個人差があるため、各校の図書担当者が、図書館司書や学校図書館活用アドバイザーと連携し、児童生徒や家庭に多様な図書館活用方法や貸出方法を啓発していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、学校図書館アドバイザーを各校に月2回程度派遣し、図書館利用促進を進めるための読書指導や調べ方学習指導等を増やしたり、教職員への研修会の内容等を充実させたりする。様々な読書活動に対応できる貸出方法(相互貸借、電子図書等)を進める。
	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上に向けた改善・見直しを講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22079		事業名	GIGAスクール構想推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:教育研究費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 12 年度		主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画					
② 事業概要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。		市内小中学校の児童生徒及び教職員		「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。		1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。			
③ 事業の実施状況(P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○校務用PC等関連機器更新 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		小中学校校務用サーバの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバ等賃貸借の新規契約を締結した。小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。		児童生徒用端末の持ち帰り学習の増加に備え、フィルタリングソフトの更新を行うとともに、平成28・29年度導入の教職員のタブレット端末の老朽化を受けて、教職員用タブレットPCを59台追加更新した。また、情報通信技術支援員の配置を継続したほか、教職員を対象とした端末活用や情報モラルに係る研修会の開催や授業実践の指導助言を行った。					
	計画額	事業費	事業費	63,700千円	54,700千円	65,800千円	61,079千円	66,200千円	46,700千円	
			国・県支出金	1,770千円	1,770千円		0千円			
			地方債		0千円		0千円			
			その他		0千円		0千円			
			一般財源	61,930千円	52,930千円	65,800千円	61,079千円	66,200千円	46,700千円	
	決算額	事業費	事業費		53,023千円		60,156千円			
			国・県支出金		1,596千円		0千円			
地方債				0千円		0千円				
その他				0千円		0千円				
一般財源				51,427千円		60,156千円				
①期間内計画額(R4-7)		242,400千円		②期間外計画額(R8-)		118,400千円		①+②総計画額		360,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	61,079千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	亀山市のICT活用スキル表のステップ2以上のスキルを身につけている教職員の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
	家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)	活動	回	実績値	84	89		
	ICT機器の活用が学習の役に立っているとする児童生徒の割合	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合	成果	%	計画値	15	35	50	70
					実績値	17	53		
					計画値	70	72	74	76
					実績値	69	75		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	教職員用端末を更新し、学校における情報教育環境を整備したほか、情報通信技術支援員の配置やICT活用・情報モラルに関する研修会の開催等により、教職員のICT活用スキルが向上し、ICTを活用したわかりやすい授業づくりにつなげることができた。また、児童生徒用タブレット端末の持ち帰り学習を進めたことにより、ICT機器の活用が学習の役に立っているとする児童生徒の割合も増え、児童生徒の情報活用能力の向上につなげることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	今後もGIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備を行う必要があるが、今後、見込まれる機器等の更新については、機器の機能性に加え、経済性も考慮しながら進めていく必要がある。また、国に対して、市ごとの格差が生じないよう、補助金等の要求をする必要がある。こうした中、児童生徒用端末については、その更新を見据え、補助金を受けるために必要な事項や県域での共同調達に向けた検討を行うために、県主催の「GIGAスクール構想推進協議会」に参加し、市としての方向性を定める必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	令和7年度の事業計画を変更し、令和7年度に校務用パソコンの更新のための準備を行う。県主催の「GIGAスクール構想推進協議会」に参加し、県から国への補助金の補助率等の見直しを要求するとともに、児童生徒用端末更新に係る市教育委員会としての方向性を検討する。	校務用パソコンの更新、児童生徒用端末の更新など、GIGAスクール構想のロードマップに沿ったICT環境整備を適切に行う。必要に応じて、ICTの活用を通じた学びの向上に向け、改善・見直しを講じる。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究GL 谷 京子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22080		事業名	英語教育推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								担当部署
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					款	10:教育費		
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成					項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目		01:教育研究費		課	学校教育課 教育支援G
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学習指導要領では、英語における4技能を系統的・実践的に身に付けさせることが求められており、ALTの配置等により、児童生徒の総合的な英語力の向上と、教員の指導力の向上を図る必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。	JETプログラムや派遣委託によるALTを小中学校に配置するほか、子どもたちの4技能を客観的に把握するため、外部試験を行う。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイクャンプを行う。さらには、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイクャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイクャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイクャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイクャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、3中共通テストを中1・2年生対象に1回実施した。また、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語デイクャンプを実施し、28名の児童が参加した。教職員対象の英語教育研修会も実施できた。		年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語デイクャンプを実施し、22名の児童が参加した。教職員対象の英語教育研修会も実施できた。						
	計画額	事業費	事業費	33,400千円	31,769千円	32,300千円	29,575千円	32,800千円		33,400千円	
			国・県支出金		0千円						
			地方債		0千円						
			その他	1,050千円	1,029千円	1,150千円	1,115千円	1,150千円		1,150千円	
			一般財源	32,350千円	30,740千円	31,150千円	28,460千円	31,650千円		32,250千円	
	決算額	事業費	事業費		31,104千円		28,859千円				
			国・県支出金		0千円						
地方債				0千円							
その他				993千円		1,107千円					
一般財源				30,111千円		27,752千円					
①期間内計画額(R4-7)		131,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		131,900千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	29,575千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	英語研修会の実施回数	活動	回	計画値	2	2	3	3
				実績値	2	2		
	英語でやりとりできる中学生の割合	成果	%	計画値	80	80	80	80
				実績値	70	61		
	子どもたちの満足度	成果	%	計画値	80	80	80	80
				実績値	72	89		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	ALTの全校配置により、学校生活の一日をネイティブな英語に触れる機会が増え、外国語の授業の満足度が高まった。英語キャンプでは、アクティビティ等を通して、英語に親しむことができた。生徒の英語力を把握し、検証するための研修会を行い、課題を解決するための授業改善につなげた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	「話す・聞く・読む・書く」の4技能を客観的に把握するために、単元ごとの評価を行うなどの詳しい英語力の実態を把握する必要がある。担当教員や担任がALTと協力して魅力ある授業づくりをするための研修会を行っていく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 単元ごとの評価を行い、児童生徒の英語力を詳しく把握し、ALTと連携した授業作りや評価に関する研修を行う。	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、児童生徒が総合的な英語力を身に付けるための改善・見直しを講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	B	
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22081		事業名	個の学び支援事業(小学校)			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	02:小学校費		
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目	01:学校管理費			
	事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	特別な支援を必要とする児童が増加しており、医療行為や別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。	小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。	各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、看護師を配置する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		特別な支援を必要とする児童が安心して学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:9小学校 36人配置 ○生活支援員:2小学校 2人配置 ○学習生活相談員:8小学校 8人配置 ○看護師:1小学校 2人配置		特別な支援を必要とする児童が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:10小学校 42人配置 ○生活支援員:2小学校 2人配置 ○学習生活相談員:8小学校 8人配置 ○看護師:1小学校 2人配置					
	計画額	事業費	80,200千円	73,900千円	82,200千円	82,550千円	82,700千円		81,300千円	
		国・県支出金	1,300千円	1,125千円	1,300千円	1,200千円	1,300千円		650千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	78,900千円	72,775千円	80,900千円	81,350千円	81,400千円		80,650千円	
	決算額	事業費		72,161千円		81,995千円				
		国・県支出金		1,125千円		1,101千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			71,036千円		80,894千円					
①期間内計画額(R4-7)		326,400千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		326,400千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	82,550千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	介助員の配置率	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	92	98		
	支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない児童の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
	学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度	成果	%	計画値	92	92	93	93
					実績値	91	93		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	特別な支援を必要とする児童の個々の状況に合わせて、特別支援学級に在籍する児童には介助員又は看護師を、特別支援学級以外に在籍する児童には生活支援員又は学習生活相談員を配置し、必要な支援やサポートを行うことにより、各児童が安心安全に学校生活を送ることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学校の特別支援学級に在籍する児童 および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	特別な支援を必要とする児童が増加する中、多様な学びの実現に向けた支援の必要性は高まっており、教育支援委員会での判定や学校からの要望も踏まえた上で、介助員等を適切に配置するとともに、小学校入学から中学校卒業までの9年間を見通した、切れ目のない支援を行うための体制を構築する必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 教育支援委員会において個々の児童の実態を把握し、必要な支援を検討し、継続的な支援を行う。多様な学びに対応するために必要な人材を確保し、特別支援学級在籍児童だけでなく、不登校児童や外国にルーツをもつ児童を含めた様々な児童に対する支援を行う。	令和7年度以降で対応するもの 切れ目のない支援を行うため、介助員、生活支援員等の人材確保に努める。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22082		事業名	個の学び支援事業(中学校)			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	03:中学校費		
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目	01:学校管理費			
	事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	特別な支援を必要とする生徒が増加しており、別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。	中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。	各学校の状況に応じて、介助員、学習生活相談員、看護師を配置する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置		○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置		○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		特別な支援を必要とする生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。 ○介助員:3中学校 8人配置 ○学習生活相談員:3中学校 3人配置		特別に支援を必要とする生徒が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。 ○介助員:3中学校 7人配置 ○学習生活相談員:3中学校 3人配置						
	計画額	事業費	事業費	17,800千円	17,600千円	19,400千円	17,600千円	23,000千円		26,600千円	
			国・県支出金		0千円		0千円	650千円		1,300千円	
			地方債		0千円		0千円				
			その他		0千円		0千円				
			一般財源	17,800千円	17,600千円	19,400千円	17,600千円	22,350千円		25,300千円	
決算額	事業費	事業費		15,753千円		16,976千円					
		国・県支出金		0千円		0千円					
		地方債		0千円		0千円					
		その他		0千円		0千円					
		一般財源		15,753千円		16,976千円					
①期間内計画額(R4-7)		86,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		86,800千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,600千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	介助員の配置率	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
	支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない生徒の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
	学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする生徒の保護者の満足度	成果	%	計画値	95	95	95	95
					実績値	94	90		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	特別な支援を必要とする生徒の個々の状況に合わせて、特別支援学級に在籍する生徒には介助員を、特別支援学級以外に在籍する生徒には学習生活相談員を配置し、必要な支援やサポートを行うことにより、各生徒が安心安全に学校生活を送ることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	特別な支援を必要とする生徒が増加する中、多様な学びの実現に向けた支援の必要性は高まっており、教育支援委員会での判定や学校からの要望も踏まえた上で、介助員等を適切に配置するとともに、小学校入学から中学校卒業までの9年間を見通した、切れ目のない支援を行うための体制を構築する必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 教育支援委員会において個々の生徒の実態を把握し、必要な支援を検討し、継続的な支援を行う。多様な学びに対応するために必要な人材を確保し、特別支援学級在籍生徒だけでなく、不登校生徒や外国にルーツをもつ生徒を含めた様々な生徒に対する支援を行う。	令和7年度以降で対応するもの 切れ目のない支援を行うため、介助員や学習生活相談員等の人材を確保する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22083		事業名	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:教育研究費					
	事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法			担当部署		
								部	教育委員会事務局	
								課	学校教育課 教育支援G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困窮していたり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。	経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。	講師及びスタッフを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計168回開催した。学習指導については、基本的に自学自習で進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた。(年度末時点で32名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計171回開催した。						
	計画額	事業費	事業費	3,900千円	3,200千円	3,900千円	4,144千円	3,900千円		3,900千円
			国・県支出金	1,800千円	1,600千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円		1,800千円
地方債				0千円						
その他				0千円						
一般財源			2,100千円	1,600千円	2,100千円	2,344千円	2,100千円		2,100千円	
決算額	事業費	事業費		2,914千円		3,321千円				
		国・県支出金		1,457千円		1,900千円				
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源		1,457千円		1,421千円				
①期間内計画額(R4-7)		15,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	15,600千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,144千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学習教室への参加人数	学習教室への申込者数の合計	成果	人	計画値	25	25	30	30
					実績値	45	49		
	学習教室実施回数	実施回数(集合型)の合計	活動	回	計画値	120	120	120	120
					実績値	168	171		
	対象家庭への勧誘回数	対象家庭への参加を働きかけた回数	活動	回	計画値	3	3	3	3
					実績値	3	3		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	落ち着いた学習できる環境を整えた上で、参加児童生徒には、少人数での学習指導が行われ、学習習慣を身に付けることができた。また、テスト対策教室には、中学生の参加が多いが、小学生の受講生も増加しており、週末の家庭学習の定着につながった。さらに、小中学校と各教室をつなぐコーディネーター会議を開催し、情報共有や連携を深めることができ、結果として、中学3年生の受講者は、希望する進学ができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	引き続き、対象となる児童・生徒や対象家庭への案内やチラシ等配付して啓発を行い、受講者を増やし、児童生徒への学びの保障をしていく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 教室の状況に応じて、該当中学校区の受講者や家庭にチラシを配布し、周知・啓発を行っていく。	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて対象児童・生徒の学習習慣の確立や学力向上に向けた改善・見直しを講じていく。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22084		事業名	少人数教育推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:教育研究費					
	事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	児童生徒へのきめ細かな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。	少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を4小学校に、非常勤講師4名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。					
	計画額	事業費	26,700千円	22,400千円	26,700千円	20,210千円	18,900千円		11,700千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	26,700千円	22,400千円	26,700千円	20,210千円	18,900千円		11,700千円	
	決算額	事業費		20,944千円		19,502千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			20,944千円		19,502千円					
①期間内計画額(R4-7)		84,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		84,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	20,210千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
	少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
	児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90
					実績値	90	90		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	少人数教育推進教員の配置により、チーム・ティーチングや習熟度別指導、個別支援等、児童生徒の実態に応じた少人数教育の推進、きめ細かな指導の充実を図ることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	講師人材の確保が難しい状況があり、臨時免許で任用することが増加傾向にある。また、経験の浅い講師の任用も増加傾向にある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 教職員指導員を各校に巡回させることで経験の浅い講師に対する授業指導を行う。また、講師を対象とする「ステップアップ研修会」や「講師研修」等を通じて、少人数教育推進教員の資質及び授業力の向上を図る。	令和7年度以降で対応するもの 教職員指導員巡回による指導を継続する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22085		事業名	校務支援システム事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	-			目	01:教育研究費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。	小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。	教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。		令和5年4月よりシステムの本格運用を開始した。また、システム活用に係る研修会を7回実施したほか、教職員へのアンケート調査を各学期末に実施した。					
	計画額	事業費	19,300千円	6,780千円	6,500千円	3,806千円	6,500千円		6,500千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	19,300千円	6,780千円	6,500千円	3,806千円	6,500千円		6,500千円	
	決算額	事業費		6,149千円		3,806千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			6,149千円		3,806千円					
①期間内計画額(R4-7)		38,800千円		②期間外計画額(R8-)		11,300千円		①+②総計画額		50,100千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,806千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	会議・打ち合わせ数の削減	朝・放課後の打ち合わせ、会議の削減数(令和3年度比較)	成果	回	計画値	10	15	20	25
					実績値		15		
	年間総勤務時間の削減	教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)	成果	時間	計画値	20	40	60	80
					実績値	8	△24		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成 果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	システム内の機能を活用することで、打合せ・会議回数の削減につながった。また、教職員一人あたりの総勤務時間は令和3年度と比べて増加したが、教職員はシステム内で出退勤管理を行うため、正確な在校時間を把握することにつながった。 一方、システム活用に係る研修会を7回実施し、システムを活用することで業務の効率化が図れるよう努めたが、まだ効果が出るまでに至っていない。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	コロナ禍であった令和3年度と比べて教職員一人あたりの総勤務時間数が増えていることから、学校行事の見直しや教職員が担う業務を精選する必要がある。また、システム導入初年度ということもあり、システムの活用に不慣れな教職員もいたため、システムへの理解を深める取組が必要である。 今後も、システム活用に関する研修会やアンケート調査を実施しながら、教職員の業務改善につながるよう、委託業者との細かな調整をしていく必要がある。	

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 委託業者との連携を図りながらシステムの活用事例等を市内小中学校で情報共有し、業務の効率化を図る。	令和7年度以降で対応するもの 打合せ事項や回覧・掲示物等のデータ化を進め、業務改善をしていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22088		事業名	保育所等ICT化推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費		
		施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化				項	02:児童福祉費		
		重点プロジェクト	-				目	03:保育所費		
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	保育士の労働環境の改善を図るため、保育現場へICTシステムを導入することで、保護者との連絡等業務の効率化、正確性を高め、保育業務に注力する。	保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。	欠席連絡や行事出欠アンケートなど、保護者側からも園へアプリで連絡可能になり、園の開所時間常でも保護者の都合に合わせた利用できるよう、保育に関する計画・記録、保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○認定こども園への導入・試験運用 ○保育所・幼稚園への導入・運用準備		○認定こども園・保育園・幼稚園での運用開始		○認定こども園・保育園・幼稚園での運用		○認定こども園・保育園・幼稚園での運用	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		令和5年度からのシステム運用開始の準備として、令和4年度は、導入システムの決定、公立幼稚園、公立保育所及び認定こども園へのネット環境整備、タブレット端末などの備品購入及び職員向けのシステム研修等を実施した。また、関係認定こども園アスレについては、他園に先駆けて、令和5年3月から試験運用を開始し、システムの動作、運用状況の確認を行った。		公立の全13園でシステムの本格運用を開始した。システムについては、園児の登降園管理から開始し、園の状況に応じて通信の配信など運用を拡充した。					
	計画額	事業費	17,600千円	17,400千円	5,300千円	5,280千円	5,300千円		5,300千円	
		国・県支出金	7,500千円	0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	10,100千円	17,400千円	5,300千円	5,280千円	5,300千円		5,300千円	
	決算額	事業費		17,091千円		5,280千円				
		国・県支出金		6,864千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			10,227千円		5,280千円					
①期間内計画額(R4-7)		33,500千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		33,500千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,280千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ICTシステムを導入した保育所・幼稚園・認定こども園	ICTシステムを導入した保育所・幼稚園・認定こども園の数	活動	園	計画値	13			
					実績値	13			
	ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園	ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園の数	活動	園	計画値	1	12		
					実績値	1	12		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	システム導入により、職員の事務負担の軽減につながり、保育業務に注力できる環境整備を行った。また、保護者からの欠席・遅刻の連絡がシステムにより可能となったことから利便性の向上が図られた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	園の状況により機能の活用状況が様々であることから、活用状況を情報共有し、活用を拡充する必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの システムの活用事例等を園長会議で情報共有し、活用を進める。	令和7年度以降で対応するもの 保育等の現場の実状や職員及び保護者のニーズについて、システム内のアンケート調査機能により把握するなど、システムを最大限活用して労働環境の改善に繋げていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(縮小)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートGL 小林 久晃
最終評価者	子ども未来部 子ども政策課長 草川 温子

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23006	事業名	低所得子育て世帯生活応援給付金支給事業(ひとり親世帯分)			
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
		施策の方向	04:子育て世帯の自立した生活への支援			項	02:児童福祉費
		重点プロジェクト	-			目	01:児童福祉総務費
事業期間	R 5 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	-			

評価分類	A2
------	----

担当部署	
部	子ども未来部
課	子ども政策課 子ども総務G

② 事業概要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	食費等の物価高騰に直面し、各家庭の家計が悪化している中、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減するため、その実情を踏まえた生活支援を行う必要がある。	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。	令和5年度の国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給対象者に対し、県の低所得のひとり親世帯への生活応援給付事業及び市単独事業を併せて実施し、児童一人当たり一律2万円を支給する。

③ 事業の実施状況(P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画				○生活応援給付金の支給 ○生活応援給付金の追加支給						
	活動実績 (計画通り実施できたか)				三重県の低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業及び低所得のひとり親世帯への生活応援給付金事業(追加対策分)に併せ、市独自の取組として、生活応援給付金の支給及び追加支給を、それぞれ児童1人あたり2万円を支給した。						
	計画額	予算額	事業費			29,600千円	28,070千円				
			国・県支出金			29,600千円	21,725千円				
			地方債				0千円				
			その他				0千円				
			一般財源			0千円	6,345千円				
	決算額	事業費				25,284千円					
			国・県支出金				21,036千円				
地方債						0千円					
その他						4,248千円					
一般財源						0千円					
①期間内計画額(R4-7)			29,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		29,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	28,070千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	生活応援給付金の支給	生活応援給付金を支給する世帯の合計	活動	世帯	計画値		413		
					実績値		735		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)		(再掲)	事業の対象	事業の目的
	A	食費等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得のひとり親子育て世帯に対し、実情を踏まえた生活支援を行うことで、経済的負担を軽減することができた。		低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。
十分な成果を得た					

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	国の制度である生活支援特別給付金(ひとり親・ひとり親世帯以外)に追加する制度として三重県がひとり親世帯生活応援給付金事業を実施したが、市としては国制度の対象者と県制度の対象者に差が生じるべきではないと判断し市独自で事業を構築した。今後の事業の実施にあたっては、国・県制度などとの調整を図りながら事業を構築する必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定		A		
	事業展開		完了		

1次評価者	子ども未来部 子ども政策課 子ども総務GL 早川 美紀
最終評価者	子ども未来部 子ども政策課長 草川 温子

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22089		事業名	子育て世代包括支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	04:衛生費		
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項	01:保健衛生費		
		重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				目	01:保健衛生総務費		
事業期間	H 30 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的かつ切れ目のない支援を提供することが求められている。	妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。また、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の交付を一体的に実施するとともに、低所得の妊婦を伴走型相談支援につなげるため初回産科受診を支援する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		母子健康手帳の交付時に、妊婦と子育てガイドを確認しながら、子育てプランを作成することから始まり、妊娠期には妊婦健診、パパママ教室など、出産・産後期には産婦健診、産後ケア事業、赤ちゃん訪問、乳児健診など、健康教室や訪問事業、来所・電話相談、健診などを通して、妊娠・出産・子育てにおいて、途切れのない支援を行うこととともに、出産・子育て給付金を支給した。		母子健康手帳の交付時に妊婦と子育てガイドを確認し、子育てプランの作成を進め、妊娠期から子育て期までの支援を行う「伴走型相談支援」と経済的支援の出産応援給付金・子育て応援給付金(ギフト)の支給を行った。また、新たに妊娠8か月相談を開始した。						
	計画額	事業費	115,600千円		88,741千円		120,200千円		111,289千円		
			43,120千円		38,889千円		47,520千円		53,642千円		
			0千円								
			30千円								
			72,480千円		49,822千円		72,680千円		57,647千円		
	決算額	事業費	79,397千円		105,068千円						
			22,059千円		45,102千円						
0千円											
0千円											
57,338千円			59,966千円								
①期間内計画額(R4-7)		473,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		473,200千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	15,650千円
当年度の最終予算額	95,639千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	子育てプランの作成	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100		
	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100		
	各事業の周知回数	活動	回	計画値	5	5	5	5
				実績値	43	45		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない伴走型相談支援及び経済的支援を行うとともに、令和5年度から電話や面談による妊娠8か月相談を始め、安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備につなげることができた。 子育て応援給付金(めばえ346件 あおば258件)、妊娠8か月相談(10人)
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	専門的な知識を持つ保健師・助産師が各家庭の相談に応じアドバイスを行っている中、相談やアンケートを通じて、支援の必要性を把握し事業を進めているが、今後も様々なニーズに対応し、きめ細やかに事業を実施をしていくためには、支援する側の人員不足が予測され、安定した支援の継続が難しい状況になることが懸念されるため、人材の確保が必要となる。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 安心して妊娠・出産ができる環境整備の一環として、新たに1か月児健康診査の費用助成を行い、伴走型相談支援につなげることを目指す。 専門的知識を有する人材確保に努める。	令和7年度以降で対応するもの 左記の取組により、継続した事業実施を目指す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	A	
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健GL 小林 準子
最終評価者	子ども未来部 子ども総合支援課長 豊田 昌子

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22090		事業名	福祉医療費助成事業(子ども)			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費		
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項	02:児童福祉費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:児童福祉総務費					
	事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	少子高齢化が進む中、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められている。	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	子どもが医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない子どもについても、市単独事業として医療費助成を実施する。また、令和6年9月受診分から、現物給付の対象年齢を拡大し、小中学生に係る助成についても現物給付を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育修了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、事業を持続的に運営するため、事業の見直し(入院時の食事代の助成廃止)を行った。 登録者数:6,553人 助成件数:87,775件 助成額:179,266,255円		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育修了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、令和6年9月診療分から窓口無料化の対象年齢を中学生まで拡大するための条例改正を行った。 登録者数:6,502人 助成件数:101,530件 助成額:210,161,823円					
	計画額	事業費	194,000千円	190,000千円	194,000千円	210,548千円	200,300千円		206,600千円	
		国・県支出金	71,000千円	70,000千円	71,000千円	82,350千円	77,500千円		76,000千円	
		地方債		0千円						
		その他		7,778千円		7,310千円				
	決算額	事業費	123,000千円	112,222千円	123,000千円	120,888千円	122,800千円		130,600千円	
		国・県支出金								
		地方債								
その他										
①期間内計画額(R4-7)		794,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		794,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	210,548千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成件数	年間総助成件数	活動	件	計画値	95,000	95,000	100,000	100,000
					実績値	87,775	101,530		
	1人あたりの助成金額	1人当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。(年間医療費助成額/医療費助成対象者数)	成果	円	計画値	28,783	29,042	31,151	32,433
					実績値	27,356	32,323		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	子どもは、一般的に医療機関の受診回数が増える傾向があることから、医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができた。また、令和6年9月診療分から窓口無料化の対象年齢を中学生まで拡大するための条例改正を行い、子育て世帯が安心して医療を受けられる環境を整えた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	全国的に対象年齢を18歳年度末まで拡大している自治体が多く、県内でも対象年齢の拡大を実施する市町が増えてきているため、他市町の動向を注視する必要がある。同時に、年間の助成件数や一人当たりの医療費が急激に伸びていることから、持続可能で効果的な子育て支援施策となるよう、継続して検討を行う必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 令和6年9月診療分から、子ども医療費助成の窓口無料化を中学生まで拡大することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、助成額の推移について分析し、制度の維持に努める。	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の検証結果や国及び県内市町の動向を注視しつつ、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るための制度の持続可能性を確保した拡大内容を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

【履歴】

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	23007	事業名	低所得子育て世帯生活応援給付金支給事業(ひとり親世帯以外分)			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実			項	02:児童福祉費
		重点プロジェクト	-			目	01:児童福祉総務費
事業期間	R 5 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等		-		

評価分類	A2
------	----

担当部署	
部	市民文化部
課	市民課 医療年金G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	食費等の価格高騰に直面し、各家庭の家計が悪化している中、影響を特に受ける低所得の子育て世帯について、実情を踏まえた生活支援を行う必要がある。	低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。	令和5年度の国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)の支給対象者に対し、市単独事業として児童一人当たり一律2万円を支給する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画				○生活応援給付金の支給 ○生活応援給付金の追加支給						
	活動実績 (計画通り実施できたか)				市単独事業として児童一人当たり一律2万円を支給することにより、低所得の子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 受給者数:266人、児童数:516人 給付額:10,320,000円 (追加対策分) 受給者数:202人、児童数:369人 給付額:7,380,000円 総計:17,700,000円						
	計画額	事業費	国・県支出金			25,800千円	20,220千円				
			地方債			25,800千円	20,220千円				
			その他								
			一般財源			0千円	0千円				
	決算額	事業費	国・県支出金				18,964千円				
地方債						18,964千円					
その他											
一般財源						0千円					
①期間内計画額(R4-7)		25,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		25,800千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	20,220千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	生活応援給付金の支給	生活応援給付金を支給する世帯の合計	活動	世帯	計画値		310		
					実績値		468		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している中で、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)に加えて、生活応援給付金及び生活応援給付金(追加対策分)を支給することで、低所得の子育て世帯への継続した支援を実施することができた。また、追加対策分として、基準となる年度を最新年度に見直すことで、新たに家計に影響を受けた世帯への支援を行うことができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)	低所得の子育て世帯の経済的負担が軽減されている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	国の制度である生活支援特別給付金(ひとり親・ひとり親世帯以外)に追加する制度として三重県がひとり親世帯生活応援給付金事業を実施したが、市としては国制度の対象者と県制度の対象者に差が生じるべきではないと判断し市独自で事業を構築した。今後の事業の実施にあたっては、国・県制度などとの調整を図りながら事業を構築する必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定		A		
	事業展開		完了		

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22092		事業名	長期休暇子どもの居場所事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費		
		施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進				項	02:児童福祉費		
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:児童福祉総務費		
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		児童福祉法					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	長期休業期間における「子どもの居場所」については通常より利用ニーズが多く、既存の放課後児童クラブでは受入ができない状況にあることから、長期休業期間における「子どもの居場所」を開所することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する		長期休暇において保護者が労働等により屋間家庭にいない児童及び保護者		長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		長期休業期間に市が事業委託により「子どもの居場所」を開所する。 (夏季休業・冬季休業・学年末休業・学年始業休業日)			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業		○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		夏季休業期間は、利用希望者が定員を超過したことから抽選を実施したが、他の既存の放課後児童クラブを案内するなどし、児童の居場所を確保した。利用児童数の多い夏季休業期間中の事業実施については、新型コロナウイルス感染症対策として施設を確保して対応した。		長期休業期間について、この事業以外に受け入れ可能な放課後児童クラブを調整し、案内する等、全ての利用希望者の居場所を確保した。また、夏季休業期間中は、感染症対策として追加で施設を確保した。					
	計画額	事業費	事業費	4,500千円	4,522千円	5,700千円	5,506千円	5,700千円	5,700千円	
			国・県支出金		0千円		0千円			
			地方債		0千円		0千円			
			その他	1,800千円	1,830千円	2,300千円	1,830千円	2,300千円	2,300千円	
			一般財源	2,700千円	2,692千円	3,400千円	3,676千円	3,400千円	3,400千円	
	決算額	事業費	事業費		4,521千円		5,422千円			
			国・県支出金		0千円		0千円			
			地方債		0千円		0千円			
			その他		1,870千円		2,037千円			
一般財源				2,651千円		3,385千円				
①期間内計画額(R4-7)		21,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		21,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,506千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用児童数	夏季休業、冬季休業、学年末休業及び学年始業休業期間の利用数の合計	成果	人	計画値	110	125	125	125
					実績値	117	116		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	長期休業期間について、この事業以外に受け入れ可能な放課後児童クラブを調整し、案内する等、全ての利用希望者の居場所を確保することで保護者が安心して就労等ができる環境を提供した。また、夏季休業期間中のイベントとして灯おどり練習会を行うことにより、市の文化・歴史の継承にも寄与した。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
長期休暇において保護者が労働等により 昼間家庭にいない児童及び保護者	長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	事業の浸透もあり、利用希望者が増加傾向にあることから、希望者全員の居場所の確保が課題となっている。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 全ての放課後児童クラブに対し、長期休業期間中の児童の受け入れが可能か確認し、定員を超える利用希望があった場合の居場所を確保する。 利用希望者が多くなる夏季休業期間については、旧図書館の学習室等を追加で確保する。	令和7年度以降で対応するもの 令和8年度の契約更新に向け、利用希望者の推移を分析し、事業に要する施設の規模や実施方法を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートGL 小林 久晃
最終評価者	子ども未来部 子ども政策課長 草川 温子

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22091		事業名	放課後児童クラブ事業			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他(指定管理)								
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費		
		施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進				項	02:児童福祉費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:児童福祉総務費					
	事業期間	H 17 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	児童福祉法			担当部署		
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業について、同法第21条の9の規定により着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないとされている。		小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者		授業の終了後に放課後児童クラブで適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。		公設については指定管理による運営を行い、民設については、運営に係る費用の補助を行う。また、通学する小学校に放課後児童クラブがない児童に対し、校区外放課後児童クラブへの送迎支援を実施する。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業 ○放課後児童クラブの新設		○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業		○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業		○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		放課後児童クラブ(24支援単位)に対し運営費補助等を行うとともに、放課後児童クラブが設置されていない小学校区から通学区域外のクラブへ通所する児童の送迎事業を実施した。また、利用希望に関するアンケートの結果、放課後児童クラブの新設は行わなかったが、児童数の増加に伴い、定員を増員するための既存施設の改修に係る費用を補助した。		放課後児童クラブ(24支援単位)に対し運営費補助等を行うとともに、放課後児童クラブが設置されていない小学校区から通学区域外のクラブへ通所する児童の送迎事業を実施した。また、物価高騰対策としての電気料金補助や新型コロナウイルス感染症対策としての消耗品等の購入経費を補助した。					
	計画額	事業費	211,600千円	216,861千円	205,100千円	221,837千円	210,600千円		216,300千円	
		国・県支出金	131,700千円	135,820千円	127,100千円	132,314千円	132,000千円		137,000千円	
		地方債		0千円		0千円				
		その他	50千円	50千円	50千円	50千円	50千円		50千円	
		一般財源	79,850千円	80,991千円	77,950千円	89,473千円	78,550千円		79,250千円	
	決算額	事業費		210,096千円		203,416千円				
		国・県支出金		127,731千円		119,692千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			50千円		50千円					
一般財源			82,315千円		83,674千円					
①期間内計画額(R4-7)		843,600千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		843,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	221,837千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後児童クラブの充足率	利用を希望する児童に対するクラブの充足率(利用児童数/利用申込者数)	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	放課後児童クラブへ運営費などの支援を行うことや物価高騰対策としての電気料金補助や新型コロナウイルス感染症対策としての消耗品等の購入経費を補助することにより、子どもの適切な遊び及び生活の場を確保することができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	授業の終了後に放課後児童クラブで適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	市全体での児童数の減少傾向はあるが、小学校区によりニーズが増加する可能性がある小学校区と減少する可能性がある小学校区があることから、今後の利用ニーズの動向を把握し、対応する必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、国・県の交付金を基準とする放課後児童クラブへの運営費の支援などを行う。
	令和7年度以降で対応するもの 国・県の交付金を基準とする放課後児童クラブへの運営費の支援などを行い、利用者ニーズが反映されたクラブの整備等を検討する。

【 履 歴 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートGL 小林 久晃
最終評価者	子ども未来部 子ども政策課長 草川 温子

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22093		事業名	地域まちづくり協議会支援事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進				款	02:総務費		
		施策の方向	01:地域まちづくり活動の活性化				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目	11:自治振興費					
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市地域まちづくり協議会条例			担当部署		
								部	市民文化部	
								課	まちづくり協働課 地域まちづくりG	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域まちづくり協議会によって課題や組織力、活動内容は様々であることから、ポストコロナ時代においても継続的な地域まちづくり活動が行えるよう、地域まちづくり計画のさらなる推進に向けた総合的な支援を行う必要がある。	全地域まちづくり協議会	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる、自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるとい理念の下、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域づくりが継続的に行われている。	地域まちづくり活動の活性化のため、従来の交付金に地域活性化支援事業加算分と地域介護予防活動支援事業加算分を加えた新たな地域予算制度による財政的支援、地域担当職員の配置や専門的な助言等を行うアドバイザー派遣による人的支援を行うほか、デジタル技術を活用した運営の推進を行う。また、地域まちづくり協議会の組織強化につながるよう、地域まちづくりに関する研修や地域担い手研修を開催する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援		○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援		○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援		○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		地域予算制度による財政的支援を行うとともに、地域担当職員や地域まちづくり推進アドバイザーの派遣等の人的支援を行った。情報共有システムの活用の充実に努めたほか、オンラインで事務研修を行うなどデジタル技術を活用した運営を推進した。「担い手不足について」をテーマに地域まちづくり協議会交流会を開催したほか、多くの方が受講できるよう工夫して地域担い手研修を開催した。		地域予算制度による財政的支援や制度の見直しを行うとともに、地域担当職員や地域まちづくり推進アドバイザーの派遣等の人的支援を行った。情報共有システムの活用の充実に努めたほか、オンラインで事務研修を行うなどデジタル技術を活用した運営を推進した。ちょこボラをテーマに地域まちづくり協議会交流会を開催したほか、地域のニーズに応じた内容の地域担い手研修を開催した。					
	計画額	事業費	31,400千円	24,885千円	31,400千円	24,426千円	31,600千円		31,700千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	31,400千円	24,885千円	31,400千円	24,426千円	31,600千円		31,700千円	
		一般財源		0千円	0千円	0千円				
	決算額	事業費		23,331千円		23,905千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			23,331千円		23,905千円					
一般財源			0千円		0千円					
①期間内計画額(R4-7)		126,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		126,100千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	24,426千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	担い手研修受講者の役員就任	活動	人	計画値	8	9	10	11
				実績値	7	8		
	担い手研修受講者によるサロンの開催	活動	回	計画値	3	4	5	6
				実績値	3	5		
	アドバイザーを派遣した研修の開催	活動	回	計画値	22	25	28	31
				実績値	23	24		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	各種支援を行ったことで、地域活動のコロナ禍からの回復に向けた動きにつながった。また、更なる回復に向けて地域予算制度の見直しを行った。情報共有システムを有効活用するなど地域まちづくり協議会の効率的な運営を推進することができた。地域まちづくり協議会交流会や各地域でサロンが実施・計画され、サロンを活用した地域づくりが進みつつある。地域担い手研修について、アンケートを踏まえた内容としたことで、より多くの方に地域活動に関心を持ってもらうことができた。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
全地域まちづくり協議会	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる、自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるという理念の下、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域づくりが継続的に行われている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	多くの地域まちづくり協議会においてコロナ禍前の事業が再開された一方、事業の再開に苦慮している地域や停滞している地域もあるため、新たな地域予算制度を有効かつ効果的に活用するなど、更なる地域活動の回復を図る必要がある。デジタル技術の活用については、情報共有システムの更なる充実を図るとともに、事務職員等の理解を深め、更なる事務の効率化を図る必要がある。地域まちづくり協議会交流会や地域担い手研修については、より多くの方がまちづくり活動に関心を持ち、活動に参加していただけるよう、実施方法について検証を行う必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 新たな地域予算制度が有効かつ効果的に活用されるよう支援を行うとともに、地域の実情にあった制度となるよう更なる制度の検証・検討を進める。地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムの調査・検討・導入や情報共有システムの活用支援の充実のほか、担い手育成研修の内容の検証を行う。	令和7年度以降で対応するもの 地域の実情にあった地域予算制度の見直しを行うとともに、引き続き地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムの調査・検討・導入や担い手育成研修の内容の見直しを行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	B		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりGL 高野 利人
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22094		事業名	地区コミュニティセンター充実事業			評価分類	B2	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進				款	02:総務費		
		施策の方向	02:地域まちづくり活動拠点施設の充実				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目	11:自治振興費					
	事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	亀山市地区コミュニティセンター条例					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	耐震補強工事が実施できない旧城東地区コミュニティセンターの代替施設として、現在、民間の建物を借用し、城東地区コミュニティセンターとして活用しているため、それに代わる活動拠点施設を新たに整備する必要がある。	城東地区まちづくり協議会	新たに整備した活動拠点施設を活用し、活発な地域まちづくり活動が展開されている。	市民協働センター敷地内に会議室、事務室、調理室、物置を備えた活動拠点施設を整備するとともに、既存の施設も活用する。また、旧城東地区コミュニティセンターを解体し、跡地を新たな施設の駐車場として整備する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○城東地区コミュニティセンター建設に伴う設計業務、地質調査業務等 ○市民協働センター改修に伴う設計業務		○城東地区コミュニティセンター建設工事及び付帯工事等 ○市民協働センター改修工事 ○旧城東地区コミュニティセンター解体工事及び駐車場整備工事					
	活動実績 (計画通り実施できたか)		城東地区コミュニティセンターの建設と市民協働センターの改修を一体的に行うため、城東地区コミュニティセンター建設等工事の設計を行った。城東地区まちづくり協議会と協議を重ねながら、地域の意見を取り入れることで、活動拠点施設としての利便性、機能性を重視した設計とした。また、城東地区コミュニティセンター建設に伴う地質調査を行った。		城東地区コミュニティセンターの建設と市民協働センターの改修を一体的に行った。また、旧城東地区コミュニティセンターを解体し、跡地を城東地区コミュニティセンターの駐車場として整備した。地域の活動拠点施設であることや住宅密集地での工事であることから、地域と調整を図りながら円滑に工事を進めることができた。					
	計画額	事業費	12,600千円	7,500千円	121,300千円	119,800千円				
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	9,400千円	4,852千円	101,200千円	100,100千円				
		一般財源	3,200千円	2,648千円	20,100千円	19,700千円				
	決算額	事業費		6,312千円		109,985千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			4,352千円		92,434千円					
一般財源			1,960千円		17,551千円					
①期間内計画額(R4-7)		133,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		133,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	119,800千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	城東地区コミュニティセンター建設工事		成果		計画値	設計	建設		
					実績値	設計	建設		
					計画値				
					実績値				
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	新たな活動拠点施設を整備するにあたって地域との協議を重ねたことで、地域において当該施設を活用していこうという機運が醸成され、今後の地域活動の活性化が見込まれる。また、旧城東地区コミュニティセンターを解体し、跡地を城東地区コミュニティセンターの駐車場として整備したことで利便性の向上が図れた。更に、市民協働センターの外壁や屋上等の改修工事を行い、施設の長寿命化が図れた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
城東地区まちづくり協議会	新たに整備した活動拠点施設を活用し、活発な地域まちづくり活動が展開されている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		A		
事業展開	継続(現状維持)	完了		

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりGL 高野 利人
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22095	事業名	市民活動応援事業		評価分類	A1			
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計			
		基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進			款	02:総務費			
		施策の方向	01:市民活動の活性化と協働の推進			項	01:総務管理費			
		重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目	01:一般管理費			
事業期間	H 25 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		亀山市市民活動応援交付金交付要綱				
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動のお礼として応援券を直接または市民を通じて登録団体に渡すしくみである。登録団体へ市が応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。		市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会		市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。		市民活動応援券を各地域まちづくり協議会へ発行するとともに、活動実績等に応じて市民活動応援交付金を登録団体に交付する。また、市広報やCATV、啓発用冊子等を通じて、当該制度の周知及び登録団体の募集を行うほか、審査検証委員会を開催し、登録団体の実績確認や団体登録審査を行うとともに、当該事業の検証を行う。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催		○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催		○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催		○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		地域まちづくり協議会へ市民活動応援券55,266枚を発行・交付し、地域まちづくり協議会の使用枚数は37,252枚で、使用率67.4%であった。市民活動応援交付金を76団体へ2,334,200円交付し、財政的支援を行った。また、登録団体の募集、広報掲載、文字情報で放映、HP掲載して制度の周知を図り、審査検証委員会を2回開催し、登録団体の審査や当該事業の検証を行った。		地域まちづくり協議会へ応援券56,049枚を発行・交付し、地域まちづくり協議会の使用枚数は48,511枚で、コロナ禍前以上の使用率86.6%となった。前年度実績に基づき市民活動応援交付金を76団体3,499,800円交付し、財政的支援を行った。また、登録団体の募集、CATVや広報等を活用した制度の周知を図った。さらに、審査検証委員会を3回開催し、制度施行から10年間の検証結果を委員会から市長へ報告を行った。					
	計画額	予算額	事業費	6,800千円	6,141千円	7,300千円	7,580千円	8,600千円	8,800千円	
			国・県支出金		0千円		0千円			
			地方債		0千円		0千円			
			その他	6,800千円	6,141千円	7,300千円	7,291千円	8,600千円	8,800千円	
			一般財源		0千円	0千円	289千円			
	決算額	事業費		6,072千円	7,463千円					
			国・県支出金		0千円		0千円			
地方債				0千円		0千円				
その他			6,072千円	7,174千円						
一般財源				0千円	289千円					
①期間内計画額(R4-7)		31,500千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		31,500千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	7,580千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	市民活動応援制度の登録団体数	活動	件	計画値	76	77	78	79
				実績値	76	80		
	まちづくり協議会の応援券の使用率	成果	%	計画値	50	60	80	80
				実績値	67	87		
	応援券の応援交付金申請への使用率	成果	%	計画値	92	93	94	95
				実績値	91	94		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	市民活動応援制度を運用することで、登録団体の活動支援を行った。応援制度の登録団体は76団体から80団体と4団体増加し、地域まちづくり協議会に交付した応援券の使用率も67.4%から86.6%に大きく増加し、地域まちづくり協議会の事業の活性化に寄与することができた。また、審査検証委員会から10年間の検証結果が市長へ報告されたことで、今後の方向性が示された。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	地域まちづくり協議会の実施する事業がコロナ禍前の状態に回復しつつあり、応援券を活用した多くの事業が実施された。このことにより、応援券の使用率が19.2ポイント上昇し、コロナ禍前以上の使用率となった。しかし、依然として、地域まちづくり協議会間での使用率の差が生じている。また、審査検証委員会からの10年間の検証結果により、応援券の市民間流通をはじめ、複数の課題が示されたことから、課題解決に向けて、検討を進める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、応援券の活用方法などを各地域まちづくり協議会に提案していく。また、審査検証委員会の検証結果を踏まえ、課題解決に向けて、当委員会に諮りながら、市民や地域まちづくり協議会に、よりメリットがある新たな付加価値等を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働GL 木田 ゆき子
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22096	事業名	市制施行20周年記念事業			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進			款	02:総務費
		施策の方向	02:市民交流・地域間交流の促進			項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	-			目	01:一般管理費
事業期間	R 5 年度 ~ R 7 年度	主な根拠法令等	亀山市表彰条例				

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	広報秘書課 秘書G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	表彰条例において5年ごとの実施が規定される 功労表彰及び特別表彰を行う必要がある。また、市制施行後、節目の年に市民とともに祝う事業を実施してきたことから、20周年においても市に対する愛着や誇りの醸成につながる記念事業を行う必要がある。	市民、市民活動団体、表彰対象者、本市に関わりのある人	市民や市民活動団体、本市に関わりのある人々と共に市制施行20周年を祝うことで、市に対する愛着や誇りが醸成され、まちづくりへの市民参画・交流が促進される。	市制施行20周年に向けた機運醸成のためのプレ事業、市制記念日当日の記念式典、年間を通して祝うための周年事業(他事業も含む)を実施する。 また、事業実施に当たっては、市民参画型とすることで市民の交流を図るとともに、市外の方にもPRすることで関係人口の創出にもつなげる。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業計画		○事業の計画、周年事業の検討	○事業の計画、周年事業の検討 ○プレ事業の実施 ○記念式典の開催 ○周年事業の実施	○周年事業の実施	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		市勢要覧作成業務委託の契約を締結するとともに、カウントダウンスライドをはじめ市制施行20周年記念事業の検討を行い、事業スケジュールを含む計画を作成した。			
	計画額 予算額	事業費		0千円	11,500千円	100千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	決算額	一般財源		0千円	11,500千円	100千円
		事業費		0千円		
		国・県支出金				
地方債						
その他						
一般財源		0千円				
①期間内計画額(R4-7)		11,600千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額	11,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	周年事業としての取組数	活動	取組	計画値			10	5
				実績値				
	記念式典の来場者数	成果	人	計画値			700	
				実績値				
				計画値				
				実績値				

評価理由
A 市勢要覧について、業務委託を締結し、作成の作業に着手した。市制施行20周年記念事業については、計画可能な事業の調査を行ったほか、カウントダウンスライドなどの企画・検討を行った。
計画どおり進んでいる

事業の対象	事業の目的
市民、市民活動団体、表彰対象者、本市に関わりのある人	市民や市民活動団体、本市に関わりのある人々と共に市制施行20周年を祝うことで、市に対する愛着や誇りが醸成され、まちづくりへの市民参画・交流が促進される。

(再掲)

事業の進捗度合を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C) 市全体で市制施行20周年の節目を祝う機運を醸成するとともに、市民のまちへの愛着、誇りの醸成及び市民交流の促進やまちの活性化につながる事業となるよう検討・計画する必要がある。

⑦事業の展開（A）

方向性	
継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和6年度で対応する(した)もの 市制施行20周年記念式典を開催するほか、市勢要覧の作成、記念事業の実施に取り組む。また、令和7年度に実施する記念事業の検討を行う。	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度に決定した事業計画に沿って、記念事業を実施する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		A		
事業展開		継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	政策部 広報秘書課 秘書GL 平形 義朗
最終評価者	政策部 広報秘書課長 末崎 照美

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22097		事業名	行政情報番組提供事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目目	会計	01:一般会計		
		基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進				款	02:総務費		
		施策の方向	03:広報・広聴の充実				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-			目	02:広報活動費					
	事業期間	H 15 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の施策や魅力を市民に理解してもらい、主体的にまちづくりに関わる人を増やすため、動画の特性を生かした市民参画によるケーブルテレビ放送によって、分かりやすい情報発信を行う。	市民	ケーブルテレビ放送を通じた情報発信により、市民が行政情報をより理解するとともに、番組制作により多くの市民が関わることで、まちづくりに対する市民参画意識が高まる。	動画の特性を生かし、市の施策や事業、イベント情報等をコンテンツとした番組を毎週制作し、ケーブルテレビで放送する。また、広報サポーターや学生アナウンサーなど、市民参画により、親しまれる番組を制作する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用		○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用		○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用		○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○番組及び文字情報放送機器等の更新 ○広報サポーター等の活用、スタジオ改修	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		新型コロナ関連の補助制度の紹介など、年間53週分の番組を制作・放送した。番組司会以外でも広報サポーターの出演等(16回)により番組制作を行った。特集番組では、駅前再開発事業の完成や亀山ブランド第2弾の決定とともにそれらに関わる人々の姿やコメントを紹介する番組を制作した。文字情報は、定期放送174件、選挙情報を随時放送した。		市内の行事や市の事業の紹介など、年間52週分の番組を制作・放送した。番組司会以外で、広報サポーター(アナウンサー)の出演等(17回)により番組制作を行った。特集番組では、コロナ禍を経て再開された灯おどりや獅子舞の取り組みとともにそれらに関わる人々の姿やコメントを紹介する番組を制作した。文字情報は定期放送200件、災害等情報を随時放送した。					
	計画額	事業費	22,400千円	22,300千円	22,200千円	22,100千円	22,400千円		22,700千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	22,400千円	22,300千円	22,200千円	22,100千円	22,400千円		22,700千円	
	決算額	事業費		21,936千円		21,763千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			21,936千円		21,763千円					
①期間内計画額(R4-7)		89,700千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		89,700千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	22,100千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年間番組制作数	毎週1回更新	活動	番組	計画値	53	52	52	52
					実績値	53	52		
	番組制作への市民参画数	広報サポーター(番組アナウンサー)、学生アナウンサー、市民活動団体等の番組出演回数	成果	件	計画値	65	65	65	65
					実績値	69	69		
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	市内各地でのイベントや行事、市の事業・取組の紹介、また園児の活動の様子などの番組を編成するとともに、広報サポーター(43回)や学生アナウンサー(小学生:2回、中学生:3回、高校生:4回)の出演等により、市民に親しまれる番組づくりにつなげることができた。また、コロナ禍を経て再開された灯おどりや獅子舞に関わる人々に番組制作に参画いただくことで、まちの魅力の発信とともに、まちに対する愛着の醸成につなげることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市民	ケーブルテレビ放送を通じた情報発信により、市民が行政情報をより理解するとともに、番組制作により多くの市民が関わることで、まちづくりに対する市民参画意識が高まる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	市民参画・交流活動の促進に向けて、広報サポーターや学生などの出演による番組づくりを継続し、幅広い世代に親しまれる番組放送を行う必要がある。また、引き続き、市の新たな魅力を発信する番組や、節目の行事・取り組み等の取材を通じて、本市の魅力である人同士のつながりを感じてもらえるような番組を制作する必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table><tr><th>令和6年度で対応する(した)もの</th><th>令和7年度以降で対応するもの</th></tr><tr><td>広報サポーターの募集を行い、市民参画による番組制作を行う。亀山公園の大型複合遊具を新しい魅力として紹介する動画を制作する。また、かめやま文化年や伝建40周年の取組紹介とあわせて関係者の取材を行い、地域資源と人のつながりをまちの魅力として紹介する。</td><td>まちづくりに対する市民参画意識を高める取り組みの一つとして、広報サポーター制度の運用や学生アナウンサーの起用を継続する。また、市民がまちの魅力を再認識し、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組を制作する必要がある。</td></tr></table>	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの	広報サポーターの募集を行い、市民参画による番組制作を行う。亀山公園の大型複合遊具を新しい魅力として紹介する動画を制作する。また、かめやま文化年や伝建40周年の取組紹介とあわせて関係者の取材を行い、地域資源と人のつながりをまちの魅力として紹介する。
令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの			
広報サポーターの募集を行い、市民参画による番組制作を行う。亀山公園の大型複合遊具を新しい魅力として紹介する動画を制作する。また、かめやま文化年や伝建40周年の取組紹介とあわせて関係者の取材を行い、地域資源と人のつながりをまちの魅力として紹介する。	まちづくりに対する市民参画意識を高める取り組みの一つとして、広報サポーター制度の運用や学生アナウンサーの起用を継続する。また、市民がまちの魅力を再認識し、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組を制作する必要がある。			

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	政策部 広報秘書課 広報GL 波多野 祐一
最終評価者	政策部 広報秘書課長 末崎 照美

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22098		事業名	シティプロモーション推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:移住・定住の促進				款	02:総務費		
		施策の方向	01:戦略的なシティプロモーションの推進				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-			目	02:広報活動費					
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	人口減少対策として、本市が「選ばれるまち」となるため、市の魅力の発掘・磨き上げ・効果的な情報発信を行い、本市の認知度と都市イメージの向上、まちへの愛着・誇りの醸成による定住・交流・関係人口の増加を図る必要がある。	市内外の人	市内の人が、市の魅力を認識して、まちへの愛着や誇りを高め、住み続けたいと思う。市外の方は、市の魅力を認知して、訪れたい、応援したい、住んでみたいと思う。	本市の良質な都市イメージについて、市内外のターゲットに対し、市民等の連携等により、共感性や信頼性の高い情報として様々な広報媒体や機会を通じて発信する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○シティプロモーション戦略の見直し ○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施		○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施		○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施		○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		第1期戦略の総括や地方創生会議の意見などを踏まえて、令和4年6月に第2期シティプロモーション戦略を策定した。専用ホームページの運営では、イベント842件、ニュース194件のページを更新した。令和5年1月に亀山駅前に開館した市立図書館を新たな魅力と捉え、同館を紹介するプロモーション動画を制作した。新規採用職員にシティプロモーションに関する研修を行った。		シティプロモーション専用ページの運営では、イベント934件、ニュース163件、フリップサポーター5組のコンテンツを更新した。また、三重県東京事務所ショーウィンドウを活用した展示(東海道三宿や街道まつりの紹介)、県内市町によるオープンデータの公開(広報等に掲載した写真の活用)を実施した。新規採用職員(4月)及び庁内担当職員(5月)にシティプロモーション研修を行った。					
	計画額	事業費	2,800千円	2,800千円	2,800千円	2,950千円	2,800千円		2,800千円	
		国・県支出金		0千円		0千円				
		地方債		0千円		0千円				
		その他		0千円		0千円				
		一般財源	2,800千円	2,800千円	2,800千円	2,950千円	2,800千円		2,800千円	
	決算額	事業費		2,669千円		2,575千円				
		国・県支出金		0千円		0千円				
地方債			0千円		0千円					
その他			0千円		0千円					
一般財源			2,669千円		2,575千円					
①期間内計画額(R4-7)		11,200千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		11,200千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	2,950千円
次年度への繰越額	0千円

	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	シティプロモーション専用ページ更新件数	イベント情報／ニュース情報の掲載件数(年間延べ件数)	活動	件	計画値 実績値	600/100 842/194	620/120 934/163	640/140	650/150
	シティプロモーション専用ページへの訪問件数	シティプロモーション専用ページのページビュー数(年間延べ件数)	成果	千件	計画値 実績値	116 134	119 229	122	125
	職員研修の開催回数	新規採用職員研修および庁内職員向け研修の開催回数	活動	回	計画値 実績値	2 1	2 2	2	2

⑤ 成果 (C)		事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	シティプロモーション専用ページにおいて、イベントやニュース情報、まちの魅力を伝えるフリップサポーターの更新、まちの魅力動画の掲載を行うことで、229,135件(前年比+95,110件)のページビュー数を得ることができ、市の認知度向上や都市のイメージ向上につなげることができた。庁内職員を対象とした職員研修において、第2期シティプロモーション戦略の基本的な考え方などを伝え、職員自身がシティプロモーションの担い手である意識の醸成につなげることができた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内外の人	市内の人が、市の魅力を認識して、まちへの愛着や誇りを高め、住み続けたいと思う。市外からは、市の魅力を認知して、訪れたい、応援したい、住んでみたいと思う。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	都市イメージの更なる向上を図るため、個性的な亀山暮らしを紹介するライフスタイルインタビューの取材を実施するなど、専用ページのコンテンツを充実させるとともに、本市の認知度の向上や、まちへの愛着や誇りの醸成を図るため、本市が持つ様々な魅力の洗い出しを行う必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 本市の暮らしやすさや魅力を知ってもらうため、イベントやニュース、動画などの情報を引き続き発信するとともに、市民の声や暮らしの様子を伝えることで共感性の高い情報発信を行う。庁内関係部署会議を開催し、本年度の取り組みや行事等の情報共有を行い、まちの魅力を整理する。	令和7年度以降で対応するもの まちへの愛着や誇りの醸成と市の認知度や都市イメージの向上を図るため、市内(うち)・市外(そと)を意識したプロモーション活動を継続して行う。また、庁内関係部署と連携して、「ヒト・モノ・コト」の情報共有を図り、効果的なプロモーション活動を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	政策部 広報秘書課 広報GL 波多野祐一
最終評価者	政策部 広報秘書課長 末崎 照美

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22099	事業名	移住交流促進事業			
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:移住・定住の促進			款	02:総務費
		施策の方向	03:移住交流の促進			項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	-			目	07:企画費
事業期間	H 28 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-		

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	政策推進課 政策調整G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	東京圏への人口一極集中の是正に向け、全国的に地方移住を促進する取り組みが進められる中、本市においても持続可能なまちづくりに向けた人口維持のため、移住関連施策を推進している。コロナ禍において地方移住の機運が高まる中で、本市への人の流れを一層創出していく必要がある。	移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。	定住支援員や首都圏等へ移住促進アドバイザーを設置し、移住に関するワンストップ窓口を設置する。また、移住に関する「仕事」「住居」を中心とした相談体制や移住体験などの機会を設けるとともに、移住者間の交流ネットワークを構築する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画		○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会の実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業		○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会の実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業		○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会の実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業		○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会の実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業			
	活動実績 (計画通り実施できたか)		移住相談窓口への定住支援員の配置や首都圏在住者の移住・交流促進アドバイザーへの登録等、窓口及び相談体制の充実を図った。また、本市での生活をイメージできるよう希望者への市内案内や親子体験ツアーを実施し、その様子をHP等に掲載した。定住支援員を中心に移住者との関係づくりを行ったが移住者間のネットワークの構築には至らなかった。マッチング支援の申請実績は無かった。		移住相談窓口に定住支援員を配置するとともに、首都圏等在住者3名を移住・交流促進アドバイザーとして登録し、相談体制の充実と情報発信の強化を図った。また、移住希望者に市内案内を実施するとともに、関係人口創出に向けたワークショップや移住者間のネットワーク構築に向けた移住者交流会を開催した。さらに、移住就業マッチング支援事業において移住支援金を1件交付した。							
	計画額	事業費	6,000千円		5,060千円		8,000千円		8,380千円		8,000千円	
			750千円		750千円		2,250千円		2,250千円		2,250千円	
			0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
			0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
			5,250千円		4,310千円		5,750千円		6,130千円		5,750千円	
	決算額	事業費	3,868千円		6,622千円							
			0千円		1,500千円							
0千円			0千円									
0千円			0千円									
3,868千円			5,122千円									
①期間内計画額(R4-7)		30,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		30,000千円		

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	8,380千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	移住相談回数	活動	回	計画値	50	50	50	50
				実績値	75	64		
	移住希望者及び移住者間交流回数	活動	回	計画値	5	6	7	8
				実績値	13	19		
	移住件数	成果	件	計画値	30	30	30	30
				実績値	22	27		

⑤ 成果 (C)		事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	東京、大阪及び名古屋において開催された移住相談会への参加及び定住支援員並びに移住・交流促進アドバイザーがインスタグラムの更新を行うなど、昨年度と比較して本市に関わる機会が増加した。 また、市が所有する関宿の空き家を活用したワークショップ「DOMAプロジェクト」を立ち上げ、県外在住者が定期的に関宿を訪問し、地域と交流する機会を設けるなど、関係人口の確保が図られた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	本市に関わる機会及び関係人口の確保は図られたが、昨年度と比較して移住件数に大きな変化は見られなかった。しかし、インスタグラム等の活用による知名度の上昇は移住先の候補地として注目される機会を増加させると考えられる。このことから、次年度以降も引き続き関係人口の増加を目指し、相談体制の強化、SNSでの情報発信、移住者間の交流ネットワークの強化を行う。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 定住支援員、移住・交流促進アドバイザーによる情報発信及び都市圏における移住イベントへの参加により、本市の魅力に触れる機会を創出する。また、DOMAプロジェクトの参加者を市外在住者も参加可能にすることで、更なる拡大を目指す。	令和7年度以降で対応するもの 移住交流イベントへの積極的な参加及びDOMAプロジェクトの拡大を図る。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B	B		
	事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)		

1次評価者	政策部 政策推進課 政策調整GL 廣森 祐貴
最終評価者	政策部 政策推進課長 藤尾 春樹

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22100		事業名	新庁舎整備事業			
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用				款	02:総務費
		施策の方向	03:新庁舎整備の推進				項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト				目	05:財産管理費
事業期間	R 1 年度 ~ R 12 年度		主な根拠法令等		-			

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	総務財政部
課	財務課 契約管財G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	施設の老朽化による安全面の不安や狭隘化、行政機能の分散化などの課題を解消するため、ポストコロナ時代の行政サービスの在り方等も見据えながら、多面的な検討を行い、次代にふさわしい新庁舎を整備する必要がある。	市民・来訪者、市職員	質の高い市民サービスの提供や効率的な行政事務、防災機能の強化など現庁舎の課題解消に繋がるとともに、DXの進展や職員の働き方改革なども踏まえた新庁舎の整備が進んでいる。	新庁舎整備に向け、基本計画を策定した上で、建設地を選定し、必要に応じて用地取得を行うとともに、窓口・諸室の利用状況や備品・文書量等の詳細調査を行う。また、建設に係る基本設計及び実施設計、建築工事を順次実施する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画	○新庁舎整備基本計画の検討・策定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察		○建設地の決定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察 ・建設候補地の比較検討		○用地取得 ○オフィス環境調査		○用地取得 ○オフィス環境調査			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	検討委員会の意見及び他市事例等を踏まえ、新庁舎整備基本計画の策定に向けた検討を行った。外部環境変化を踏まえ、基本構想で示した新庁舎整備の基本理念及び基本方針を見直し、計画骨子(案)を取り纏めたが、年度中の計画策定には至らなかった。		新庁舎整備基本計画(案)を取りまとめ、パブリックコメントや市議会の意見を踏まえた上で、7月に基本計画を策定した。また、基本計画で示す5箇所の建設候補地について比較検討を行い、「亀山駅周辺」を新庁舎の建設予定地(エリア)として選定した。							
	計画 予 算 額	事業費	4,900千円	4,800千円	1,500千円	918千円	5,300千円		5,400千円		
		国・県支出金		0千円		0千円					
		地方債		0千円		0千円					
		その他		0千円		0千円					
		一般財源	4,900千円	4,800千円	1,500千円	918千円	5,300千円		5,400千円		
	決算 額	事業費		4,248千円		748千円					
		国・県支出金		0千円		0千円					
地方債			0千円		0千円						
その他			0千円		0千円						
一般財源			4,248千円		748千円						
①期間内計画額(R4-7)		17,100千円		②期間外計画額(R8-)		5,650,000千円		①+②総計画額		5,667,100千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	918千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	新庁舎整備基本計画策定	活動		計画値	計画策定			
				実績値	未策定	計画策定		
	建設地決定	活動		計画値		建設地決定		
				実績値		建設地決定		
	建設用地取得	活動		計画値			用地取得	用地取得
				実績値				

⑤ 進捗 度合 (C)		評価理由
	B	基本計画の策定は令和5年度にずれ込んだものの、基本計画で示した5箇所の建設候補地について比較検討を行い、庁舎の建設予定地(エリア)として「亀山駅周辺」を選定した。
	概ね計画どおり進んでいる	

事業の対象	事業の目的
市民・来訪者、市職員	質の高い市民サービスの提供や効率的な行政事務、防災機能の強化など現庁舎の課題解消に繋がるとともに、DXの進展や職員の働き方改革なども踏まえた新庁舎の整備が進んでいる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項
	基本計画で示す庁舎整備の基本方針を踏まえ、具体的な建設地の確保に向けた取組を進めるとともに、建設地選定後には、改めて総事業費の試算や庁舎の階層、集約すべき機能等について整理を行う必要がある。

⑦ 事業 の展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 亀山駅周辺において庁舎整備に最適な用地の選定及び確保に向けた取組	令和7年度以降で対応するもの 地権者との交渉など用地確保に向けた取組や基本設計に向けた整備方針の精査

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
進捗度合		B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	総務財政部 財務課 契約管財GL 堤 大介
最終評価者	総務財政部参事(兼)財務課長 佐藤 康二

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22101	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)				
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:行政DXの推進				款	02:総務費
		施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備				項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	-				目	14:行政情報化推進費
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	DX推進室

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住民サービスの維持及び充実を図るとともに、行政DXを推進するため、総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。	総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行う。さらに、地方公共団体情報システムの標準化に適切に対応する。加えて、制度改正に伴うシステム改修を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画	○機器及びシステムの管理 ○総合住民情報システムの更新 ○制度改正に伴うシステム改修 ○行政手続のオンライン化		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、クラウド化により、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施し、安定稼働させることができた。また、総合住民情報システムの更新及びオンライン申請管理システム導入について、円滑に実施することができた。		総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守を適切に実施したほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備として、標準仕様と現行システムとの比較分析(フィット&ギャップ分析)等を行った。					
	計画額	事業費	116,000千円	103,800千円	113,900千円	111,285千円	180,000千円		162,900千円
		国・県支出金	13,500千円	5,610千円		4,488千円	66,100千円		50,000千円
		地方債		0千円					
		その他	13,500千円	13,432千円	18,000千円	15,493千円	18,000千円		18,000千円
		一般財源	89,000千円	84,758千円	95,900千円	91,304千円	95,900千円		94,900千円
	決算額	事業費		100,135千円		111,208千円			
		国・県支出金		6,217千円		4,488千円			
地方債			0千円						
その他			13,432千円		14,632千円				
一般財源			80,486千円		92,088千円				
①期間内計画額(R4-7)		572,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	572,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	111,285千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総合住民情報システムの更新	機器及びシステムの更新、稼働を行う	成果		計画値 実績値	更新・稼働 更新・稼働			
	大規模なシステム障害件数	大規模なシステム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合による長期システム停止等)	成果	件	計画値 実績値	0 0	0 0	0	0
	情報システム標準化対応	情報システム標準化への対応を行う	成果		計画値 実績値		準備作業	設計	改修・稼働

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、大きなシステム障害なく、安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実を図ることができたほか、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ、円滑かつ安全に移行するための準備作業を進めることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	情報システム標準化について、令和5年度に実施した標準仕様と現行システムとの比較分析(フィット&ギャップ分析)に基づく対応のほか、令和7年度の標準準拠システム移行に向けた更なる環境整備を進める必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 情報システム標準化について、令和5年に実施した標準仕様と現行システムとの比較分析(フィット&ギャップ分析)に基づき、業務運用等の見直しの検討を行うほか、標準準拠システム移行に向けた移行計画を作成するなど、環境整備を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	政策部 DX推進室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX推進室長 宮崎 知己

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22102		事業名	行政情報システム事業(内部情報系)			
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:行政DXの推進				款	02:総務費
		施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備				項	01:総務管理費
		重点プロジェクト	-				目	14:行政情報化推進費
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	政策部
課	DX推進室

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	行政事務の効率化・迅速化を図るとともに、行政DXを推進するため、市職員が庁内事務等に使用するシステムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報系システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、グループウェアパソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、保守期限を迎えるシステムの更新を行う。さらに、制度改正に伴うシステム改修を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修		○統合型内部情報システム更新 ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修		○統合型地理情報システム更新 ○内部情報ネットワーク更新 ○機器及びシステムの管理		○グループウェアパソコン更新 ○機器及びシステムの管理		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		システムの保守を適切に実施し、安定稼働させることができた。中でも、主要システムである統合型内部情報システムについては、クラウド化による有人監視等、適切にシステム保守を実施した。また、制度改正等に伴うシステム改修を円滑に実施したほか、令和5年度の統合型内部情報システム更新に向け、準備を行った。		内部情報系システムについて、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施した。また、内部情報系システムの主要システムである統合型内部情報システムを更新したほか、当該更新にあわせて、同システム内の文書管理システムに電子決裁を導入し、運用を開始した。						
	計画額	事業費	事業費	90,500千円	74,400千円	75,400千円	68,265千円	79,200千円		82,200千円	
			国・県支出金		0千円						
			地方債		0千円						
			その他	2,300千円	2,262千円	2,000千円	1,516千円	2,000千円	2,800千円		
			一般財源	88,200千円	72,138千円	73,400千円	66,749千円	77,200千円	79,400千円		
	決算額	事業費	事業費		73,448千円		67,764千円				
			国・県支出金		0千円						
地方債				0千円							
その他				2,106千円		1,491千円					
一般財源				71,342千円		66,273千円					
①期間内計画額(R4-7)		327,300千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		327,300千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	68,265千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	統合型内部情報システムの更新	機器及びシステムの更新、稼働を行う	成果		計画値 実績値		更新・稼働 更新・稼働		
	大規模なシステム障害件数	大規模なシステム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数 (ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	成果	件	計画値 実績値	0 0	0 0	0	0
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	内部情報系システムについて、大きなシステム障害なく、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。また、統合型内部情報システムの更新について、円滑に実施できたほか、当該更新にあわせて、同システム内の文書管理システムにおいて、電子決裁をを開始したことにより、事務効率の向上やペーパーレス化等につなげることができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報系システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	行政事務の効率化・迅速化に継続して取り組むため、保守期限が到来するシステム及び機器等について、円滑に更新を実施する必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 保守期限が到来する人事給与システム及び内部情報ネットワークについて、システム導入業者との調整を綿密に行い、円滑に更新を実施する。	令和7年度以降で対応するもの 保守期限等が到来するシステム及び機器等について、円滑に更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	政策部 DX推進室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX推進室長 宮崎 知己

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22103		事業名	証明書等コンビニ交付事業			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()								
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:行政DXの推進				款	02:総務費		
		施策の方向	02:行政DXによる市民サービスの向上				項	03:戸籍住民基本台帳費		
	重点プロジェクト	-				目	01:戸籍住民基本台帳費			
	事業期間	R 1 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	住民基本台帳法第3条第2項					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	令和2年2月に開始した当該事業については、事業開始以後、マイナンバーカードの普及とともに利用率は向上しており、市民の利便性の向上を図るため、事業を継続する必要がある。		住民(非住所本籍人を含む。)		マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。		マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを安定的に運用する。 【証明書の種類】住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書・課税証明書、戸籍証明書(謄本・抄本)、戸籍の附票の写し			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○コンビニ交付サービスの運用		○コンビニ交付サービスの運用		○コンビニ交付サービスの運用 ○システム更新		○コンビニ交付サービスの運用	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		マイナンバーカード出張申請など普及促進を積極的に行ったことにより交付率が向上した。また、コンビニ交付サービスについて、窓口やマイナンバーカード申請・交付時にチラシを配布したり、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。 マイナンバーカード交付率 69.30%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間) 9,501部(全体の19.6%)		コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードの申請時や交付時のチラシ配布のほか、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。マイナンバーカード出張申請や新規申請者へのQUOカード進呈など普及促進を積極的に行い交付率が向上した。 マイナンバーカード交付率 79.48%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間) 14,034部(全体の27.8%)					
	計画額	事業費	10,300千円	9,848千円	10,600千円	10,409千円	24,100千円		11,100千円	
		国・県支出金		0千円						
		地方債		0千円						
		その他	550千円	1,627千円	570千円	1,358千円	600千円		620千円	
		一般財源	9,750千円	8,221千円	10,030千円	9,051千円	23,500千円		10,480千円	
	決算額	事業費		9,694千円		10,255千円				
		国・県支出金		0千円						
地方債			0千円							
その他			1,111千円		1,642千円					
	一般財源		8,583千円		8,613千円					
①期間内計画額(R4-7)		56,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		56,100千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	10,409千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	コンビニでの証明書等発行の利用率	成果	%	計画値	13	17	21	25
				実績値	19.6	27.8		
	マイナンバーカードの交付率	成果	%	計画値	80	83	86	90
				実績値	69.3	79.5		
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	窓口対応時や広告付窓口案内システム等で、コンビニ交付サービスの利用案内をしたことで、コンビニでの証明書発行部数は前年度の約1.5倍増の14,034部であった。コンビニ交付が年間総発行部数に占める割合は、前年度の19.6%から8.2ポイント増の27.8%となり、計画値を達成することができた。閉庁時間帯での利用実績もあり、市民の利便性の向上につながった。マイナンバーカードの交付率は前年度より10.18ポイント増の79.48%となった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	利用促進に向けて、マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、土日祝日に関係なく早朝から深夜まで証明書が取得できることや、申請書の記入が不要であることなどのメリットをさらに周知していく必要がある。特に、初めてコンビニ交付サービスを利用する方に対しては、1人でも証明書をスムーズに受け取れるよう、マルチコピー機の操作方法を分かりやすく周知していくことが課題である。カードの交付率については増加したが、計画値に達していないため、申請機会の拡充を図る必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの コンビニでの操作方法のわかりやすいチラシを作成し、来庁者へ配布する他コンビニで証明書を取得するメリットについても、窓口やホームページ等で情報発信を行う。また、現行のコンビニ交付システムの契約期間満了により、機器の更新に伴う契約が必要である。更なる交付率向上に向けて個別訪問を実施する。	令和7年度以降で対応するもの 引き続きコンビニ交付サービスの利便性を周知し、普及促進を図る。また、コンビニ交付サービスの停止や誤交付防止のため、ベンダーと連携しシステムの安定的な運用を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	A	
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	市民文化部 市民課 戸籍住民GL 斎藤 美佳
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵

令和5年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22104	事業名	地価調査・地番図整備事業				
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	04:持続性を保つ健全な財政運営				款	02:総務費
		施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保				項	02:徴税費
		重点プロジェクト	-				目	02:賦課徴収費
事業期間	H 18 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	地方税法・亀山市税条例				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	総務財政部
課	税務課 資産税G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	固定資産税について、適正な評価・公正な課税を行うにあたっては、地価の変動、資産状況の変化等を把握し、評価に反映させる必要がある。このためには、地価調査と地番図の整備を継続的に行う必要がある。	市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。	路線価の付設及び更新、土地の異動を固定資産(土地)システムに反映させ、搭載された航空写真の参照や地図上での計測を行うことにより、効率的に適正な評価を行う。また、不動産鑑定士による鑑定価格を活用して、標準宅地の適正な時価を評定する。なお、3年ごとの評価替えにあたる令和6年度評価替えでは、雑種地にかかる評価基準の見直しを行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地基準作成、現況判読		○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地要領作成		○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領協議・検討		○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領素案作成	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	固定資産(土地)システムを用いて、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図のイメージデータ異動更新を行った。 また、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定及び時点修正を行った。 さらに、令和6年度の評価替えに向けて、雑種地評価基準をもとに現況判読を行った。		固定資産(土地)システムを用いて、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図のイメージデータ異動更新を行った。 また、不動産鑑定士による鑑定評価の時点修正及びゴルフ場素地の鑑定評価を行った。 さらに、令和6年度の評価替えに向けた雑種地評価要領を作成した。					
	計画 予 算 額	事業費	28,400千円	28,042千円	17,200千円	17,204千円	15,800千円		26,700千円
		国・県支出金		0千円					
		地方債		0千円					
		その他		0千円					
		一般財源	28,400千円	28,042千円	17,200千円	17,204千円	15,800千円		26,700千円
	決算 額	事業費		28,040千円		17,203千円			
		国・県支出金		0千円					
地方債			0千円						
その他			0千円						
一般財源			28,040千円		17,203千円				
①期間内計画額(R4-7)		88,100千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	88,100千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,204千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	雑種地評価基準の見直し	雑種地の利用状況に応じた、評価基準を策定し、評価替えを行う。	活動	%	計画値	70	100		
					実績値	70	100		
	課題整理及び評価要領作成	課題の洗い出しを行い、解決に向けた検討と評価要領を作成する。	活動	%	計画値			30	70
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	鑑定評価における時点修正や路線価の更新等により、資産価値の変動を的確に把握し、適正な評価を行うことができた。 また、地番図の更新実施により、窓口等で供する閲覧図面についても、新しいものを提供することができた。 令和6年度の課税では、雑種地の評価替えを行ったこともあり、市内における土地評価の均衡を更に図ることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	3年毎の固定資産評価替えの実施により、きめ細かな評価へと繋がった。引き続き、令和9年度評価替えに向けて、価格事情に影響を及ぼす価格形成要因等を分析し、資産価値の変動を的確に捉え、それらを評価に反映できるよう進めていく必要がある。	

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの 令和9年度評価替えに向けて、検討すべき課題を洗い出し、計画的かつ効率的に取り組めるスケジュールを立てる。	令和7年度以降で対応するもの 評価替えスケジュールに沿って実施予定であるが、3年の長期間にわたる事業であるため、適宜、進捗状況を確認しながら進める。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A		
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	総務財政部 税務課 資産税GL 高沢 林子
最終評価者	総務財政部 税務課長 渡邊 知子